

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	福祉事務所運営事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-001				
		予算所管課	福祉部福祉総務課						
		連絡先	(078)918-5025						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度			
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法、明石市補助金等交付規則					
	事業	福祉事務所運営事務事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者や障害者をはじめ、すべての市民 すべての市民が健やかで安心して暮らせるよう福祉サービスの充実を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	①福祉事務所にかかる事務の庶務一般を行う。 ②「明石の健康福祉」を作成し、市のホームページへ掲載する。 ③福祉に関する情報の発信、提供をホームページ等で行う。 ④明石市保護司会運営のための補助を行う。 ⑤明石地区更生保護女性会運営のための補助を行う。 ⑥神戸刑務所教化事業後援会運営のための補助を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.30	7/11 1/1	0.00
26決算	2,344	46,100	48,444	0	0	499	47,945	正規	3.30	7/11 1/1	0.00
27当初予算	3,982	28,950	32,932	0	0	1,503	31,429	再任用	0.00	その他	0.70
28当初予算	7,457	28,950	36,407	0	0	1,449	34,958	任期付	0.00	合計	4.00

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	謝礼	500		報償費	謝礼	664
	需用費	図書、事務用品	930		需用費	図書、事務用品	1,650
	使用料及び賃借料	コピー使用料、パス借上げ料	297		役務費	要援護者名簿周知文書等郵送代	950
	負担金補助及び交付金	福祉事務所長連絡協議会会費等	584		委託料	福祉事務所長連絡協議会会費等	1,250
	積立金	福祉施設整備基金寄付金積立金・利子	1,503		積立金	福祉施設整備基金寄付金積立金・利子	1,449
	その他	会議出席旅費、行事看板取付他	168		その他	会議出席旅費、負担金他	1,494
	合計 (A)		3,982		合計 (B)		7,457

予算増減 (B)-(A)	3,475	主な理由	あかし更生保護フェア開催のため
--------------	-------	------	-----------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	社会福祉統計事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-002		
		予算所管課	福祉部福祉総務課				
		連絡先	(078)918-5025				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 22 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	統計法施行令			
	事業	社会福祉統計事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全国から抽出された市民(全国から無作為に抽出された1万5千世帯のうちの明石市民) 社会保障における公的・私的サービスに関する意識調査を実施し、国民生活に反映する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	国民生活基礎調査	国民生活基礎調査件数	平成28年度	件	100
事業内容	国民生活基礎調査及び厚生統計調査にかかる事務を行う。				
	< 事業実績額 >		< 調査件数 >		
	平成26年度実績	125,800円	36件		
	平成27年度については、事務の抽選から外れた為、なし。				
	平成28年度(予算額)	337,000円	100件(見込)		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
26決算	83	2,980	3,063	82	0	0	2,981	0.20	0.00	0.00	0.00
27当初予算	337	2,180	2,517	300	0	0	2,217	0.00	0.00	0.20	0.20
28当初予算	337	2,180	2,517	300	0	0	2,217	0.00	0.00	0.40	0.40

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	27年度当初予算事業費明細	報酬	調査員報酬		272	28年度当初予算事業費明細	報酬	調査員報酬
旅費		説明会及び打合せにかかる旅費	12	旅費	説明会及び打合せにかかる旅費		15	
需用費		事務用品	53	需用費	事務用品		50	
	合計(A)		337		合計(B)		337	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	民生委員・児童委員活動事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-003				
		予算所管課	福祉部福祉総務課						
		連絡先	(078)918-5168						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度			
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	民生委員法、児童福祉法、民生児童委員・民生児童協力委員連携強化補助金交付要綱					
	事業	民生委員・児童委員活動事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	第2次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市民生委員・児童委員 社会奉仕の精神をもって相談、指導にあたり、地域福祉の増進に貢献するために人格、識見の向上とその職務を遂行するために必要な知識及び技術の修得を図る。 地域の身近な相談窓口として、行政や他の関連機関との連携を図りながら、一早く支援が必要な住民を察知し、早急に対応				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	民生児童委員充足率	民生児童委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。 民生児童委員現員数/民生児童委員定員数 基準日12月1日	平成28年度	%	100
事業内容	<p>①事業推進体制としては、法定の明石市民生児童委員協議会と中学校区単位に組織する任意の地区民生児童委員協議会が置かれており、市民児協の運営管理は主に事務局(福祉総務課)が担う。</p> <p>②毎月13中学校区の地区会長、副会長が集まる地区会長会を開き、行政からの情報提供や協力依頼のほか相互の意見交換を行う。</p> <p>③11月頃に民生児童委員協議会の機能強化を図る目的で地区会長会メンバーによる県外研修(他都市民児協との意見交換会)を実施する。</p> <p>④年1回総会を開催し、予算・決算等議事の他、勤続20年、30年の民生委員・児童委員を対象に市長感謝を授与する。</p> <p>⑤民生委員児童委員活動費用弁償費として県補助と同額の金額を補助する。</p> <p>⑥民生委員児童委員・民生・児童協力委員連携強化補助金として、明石市民生児童委員協議会に対し民生・児童協力委員一人当たり2,000円(全体の3分の2)を交付する。</p> <p>⑦民生委員・児童委員の欠員補充(年3回)に候補者を選出し、民生委員・児童委員の確保に努める。(市推薦会を実施した上で、県及び厚生労働大臣からの委嘱を受ける。)</p> <p>⑧平成28年12月一斉改選において、欠員がないよう委員確保に努めるとともに、スムーズな改選事務を行う。</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.10	7/11/1	0.00
26決算	51,621	20,000	71,621	23,116	0	0	48,505	任期付	0.50	合計	3.10
27当初予算	51,913	19,870	71,783	23,232	0	41	48,510	正規	2.10	7/11/1	0.00
28当初予算	54,170	19,870	74,040	23,628	0	40	50,372	再任用	0.00	その他	0.50

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	民生委員推薦会委員報酬	385		報酬	民生委員推薦会委員報酬	500
旅費	県外研修、県庁事務連絡等旅費	29	旅費	県外研修、県庁事務連絡等旅費	20		
需用費	永年勤続民生児童委員記念品等	125	需用費	永年勤続民生児童委員記念品等	1,228		
負担金補助及び交付金	活動費用弁償費補助金、民児協運営補助金(連携強化事業分)	51,321	負担金補助及び交付金	活動費用弁償費補助金、民児協運営補助金(連携強化事業分)	52,049		
その他	民生委員感謝状筆耕料、メール配信システム使用料、会場使用料	53	その他	民生委員感謝状筆耕料、メール配信システム使用料、会場使用料	373		
合計(A)			51,913	合計(B)			54,170

予算増減(B)-(A)	2,257	主な理由	3年に1度の一斉改選事務があるため。
--------------------	-------	-------------	--------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	災害見舞金等事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-004	
		予算所管課	福祉部福祉総務課			
		連絡先	(078)918-5025			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例、明石市災害見舞金等支給規則		
	事業	災害見舞金等事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	災害により被災した市民 被災した市民が安心して暮らせるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	災害発生日から見舞金支給日までの日数	被災者を支援するには、見舞金をできるだけ早く支給する必要がある。	平成28年度	日	5
事業内容	災害により被災した市民に見舞金および弔慰金を支給する。				
	<事業実績額>		<件数>		
	平成24年度実績	140,000円	6件（うち弔慰金 1人）		
	平成25年度実績	80,000円	4件		
	平成26年度実績	430,000円	13件（うち弔慰金 4人）		
平成27年度	250,000円	12件			
	※平成27年度は12月末現在の状況				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
26決算	3,130	4,100	7,230	0	0	0	7,230	0.45	0.00	0.00	0.00
27当初予算	900	3,690	4,590	0	0	0	4,590	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	900	3,690	4,590	0	0	0	4,590	0.00	0.00	0.45	0.00

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	災害見舞金及び弔慰金	900			扶助費	災害見舞金及び弔慰金
	合計（A）		900		合計（B）		900

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	社会福祉協議会運営補助事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-005		
		予算所管課	福祉部福祉総務課				
		連絡先	(078)918-5168				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法、明石市補助金等交付規則			
	事業	社会福祉協議会運営補助事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画	第2次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"			委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者や障害者をはじめ、すべての市民 すべての市民が健やかで安心して暮らせるようにするため、地域におけるボランティアなどの福祉活動や高齢者等の保健福祉サービスを推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	①福祉コミュニティ基金を活用し、ボランティアアドバイザーの育成及びボランティア活動の支援、サロンの運営、地区社会福祉協議会の活動支援などに関する補助を行う。 ②市社会福祉協議会職員人件費等運営に係る補助を行う。 ③市社会福祉協議会が策定した地域福祉活動計画の推進のため、連携を図りながら必要な支援を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
26決算	124,016	2,630	126,646	0	0	14,000	112,646	正規	0.20	パート	0.00
27当初予算	128,898	1,640	130,538	0	0	15,000	115,538	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	128,058	1,640	129,698	0	0	14,000	115,698	任期付	0.00	合計	0.20

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	運営補助金等	128,898		負担金補助及び交付金	運営補助金等	128,058
	合計(A)				128,898	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-840	主な理由	社会福祉協議会からの予算請求額の差
--------------------	------	-------------	-------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	民生・児童協力委員活動事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-006				
		予算所管課	福祉部福祉総務課						
		連絡先	(078)918-5168						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度			
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	兵庫県民生・児童協力委員設置要綱					
	事業	民生・児童協力委員活動事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
個別計画	第2次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市民生・児童協力委員 社会奉仕の精神に基づき、民生委員・児童委員に協力して福祉活動を行う民生・児童協力委員を設置し、地域の住民の目と耳で支援を必要とする人を発見し、見守っていただくことにより、地域福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	民生・児童協力委員充足率	民生・児童協力委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。 協力委員現員数 / 協力委員定員数	平成28年度	%	100
事業内容	①兵庫県が独自に創設した制度で、区域担当民生委員・児童委員一人につき二人の民生・児童協力委員が設置されている。 ②民生委員法等に定められた民生委員・児童委員固有の業務を除き、地域のボランティアとして福祉情報の連絡通報や安否確認など日常的で軽易な福祉活動を民生委員・児童委員に協力しながら行ってもらう。 ③民生委員・児童委員との連携強化を図るため、地区民児協ごとに連絡会（勉強や意見交換の場）を開催する。 ④民生委員・児童委員と民生・児童協力委員連絡会の開催について、一人当たり600円で市民生児童委員協議会に委託する。 ⑤民生・児童協力委員の1年間の活動状況について、県からの要請もあり、翌年4月に活動日数など報告書の提出を求める。 ⑥3年に1度の民生児童委員改選年度となるため、協力委員についても、欠員補充に努める。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'介	再任用	その他
26決算	907	6,020	6,927	360	0	0	6,567	正規	0.45	アパ'介	0.00
27当初予算	931	5,810	6,741	375	0	0	6,366	再任用	0.00	その他	0.40
28当初予算	1,040	5,810	6,850	388	0	0	6,462	任期付	0.40	合計	1.25

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	27年度当初予算事業費明細	役務費	ボランティア災害共済保険料		400	28年度当初予算事業費明細	役務費
委託料		民生児童委員・協力委員連絡会委託費	450	委託料	民生児童委員・協力委員連絡会委託費		450
需用費		活動資料等筆記用具等消耗品	81	需用費	活動資料等筆記用具等消耗品		50
合計(A)			931	合計(B)			1,040

予算増減 (B)-(A)	109	主な理由	民生委員・児童委員の3年に1度の一斉改選事務があり、協力委員においても委嘱・退任があるため。
-----------------	-----	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域福祉推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-007		
		予算所管課	福祉部福祉総務課				
		連絡先	(078)918-5168				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法第107条			
	事業	地域福祉推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	第2次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	すべての地域住民 性別や年齢、障害の有無に関係なく、誰もが住み慣れた地域で安心して住み続けられるように、地域がそれぞれの特色を活かして、住民や地域組織、事業者、行政が協働で地域福祉活動に取り組むことにより、今の時代に合ったスタイルの支え合いを地域で広げていく。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
地区社協をはじめとした地域会議への出席	地域福祉の旗振り役としての地区社協への会議出席や市社協との連携を促進し、それぞれの地域に応じた住民主体の活動を支援する。	平成32年度	回	50回	
事業内容	①第3次地域福祉計画(平成28年度～平成32年度)に基づく推進事業を展開する。 ②地区社協を中心とした、住民主体の活動を市社協とともに支援する。 ③新たな担い手として、学生ボランティアやNPOと連携を進める。 ④計画の進行管理を行っていくため、地域福祉推進の役割を担う市社協やまちづくりを担う市民協働推進室をはじめ関係各機関と必要に応じて調整を行う。 ⑤市社協が策定した第2次地域福祉活動計画と連携し、より地域に根ざした地域福祉推進活動を展開する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.55	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	2,989	12,640	15,629	0	0	0	15,629	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	2,401	4,510	6,911	0	0	0	6,911	任期付	0.00	合計	0.55
28当初予算	145	4,510	4,655	0	0	0	4,655				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	地域福祉推進アドバイザー謝礼等	214	旅費	研修、近接地旅費	35
旅費	研修、近接地旅費	50	需用費	地域会議、全体会議等の消耗品費等	44
需用費	地域会議、全体会議等の消耗品費等	213	使用料及び賃借料	会場使用料	31
委託料	地域福祉推進業務委託料	1,823	負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	35
使用料及び賃借料	会場使用料	31			
負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	70			
合計(A)		2,401	合計(B)		145

予算増減(B)-(A)	-2,256	主な理由	報償費、委託料等の減
-------------	--------	------	------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	後見支援推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-009			
		予算所管課	福祉部福祉総務課					
		連絡先	(078)918-5142					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度		
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、障害者虐待防止法など				
	事業	後見支援推進事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	障害者計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	判断能力が十分でない障害者、高齢者、児童 認知症高齢者や、知的障害、精神障害等により判断能力が十分でない人などが、必要な時に必要な後見制度の利用支援や権利擁護支援を受けることができるために、市が本人主体の観点から総合的かつ積極的な権利擁護を推進できる体制を整える。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市民後見人の誕生	市民後見人養成講座から、実際に家庭裁判所から後見人として認められ、実際に後見業務を担ってもらう人材を誕生させる。	平成29年度	人	3
法人後見の受任件数	後見センターが法人として後見を受任する件数。	平成28年度	人	10	
事業内容	平成25年度から26年度にかけて後見支援制度について関係機関と協議を重ね、平成27年4月に明石市後見支援センターを開設した。既存の相談機関とも連携しながら、総合相談窓口として運営し、市民への後見制度についての啓発も行いながら、個別相談にも対応してきた。より市民に近い立場にある後見制度の担い手として期待されている市民後見人についても養成講座を開始した。				
	今後も明石市後見支援センターを核に、既存の相談窓口や関係機関、専門職団体とも連携を図り、総合的な支援ができる環境を整備する。また、制度の普及啓発を推進し、本当に後見制度を必要としている人をスムーズに支援につなげられるようにする。				
	平成28年度の取組としては、次のとおり。				
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度より開始した市民後見人の養成を充実させ、継続して養成を行っていく。 ・法人後見についても、一定の受任件数を確保していく。 ・法人後見の受任や市民後見人の活用のための一般社団法人等の設立を視野に入れて検討を進める。 ・虐待対応を含めた権利擁護相談支援についても検討を進める。 ・後見基金の創設についても継続して検討を進めていく。 				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 外	再任用	その他
26決算	147	518	665	0	0	0	665	正規	1.00	1/10 外	0.20
27当初予算	37,000	8,560	45,560	0	0	0	45,560	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	46,000	8,560	54,560	0	0	0	54,560	任期付	0.00	合計	1.20

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	視察等旅費	60		委託料	明石市後見支援センター運営業務委託	46,000
需用費	会議用事務用品等	40					
委託料	(仮称)明石市後見支援センター業務委託	36,900					
	合計(A)		37,000		合計(B)	46,000	

予算増減(B)-(A)	9,000	主な理由	人件費及び市民後見人養成にかかる経費の増加
--------------------	-------	-------------	-----------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者施策企画事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135001000-010			
		予算所管課	福祉部福祉総務課					
		連絡先	(078)918-5142					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度		
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等					
	事業	障害者施策企画事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画		委託		指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石で暮らし、活動するすべての人 障害のある人もない人も分け隔てることなく、お互いに一人ひとりの尊厳を大切にしよう 共生のまちづくり				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市内全市立小学校での手話教室の開催	市内の全市立小学校において、ろう者理解を含めた手話教室を開催する。	平成30年度	校	28
出前講座を含む一般市民への啓発活動の充実	既に登録のある出前講座も含め、障害のある人や関係団体に限定せず、一般市民向けの啓発の機会を充実させる。	平成30年度	回	30	
事業内容	<p>○平成26年度は、手話言語・障害者コミュニケーション条例の検討を進め、平成27年3月に成立した。</p> <p>○平成27年度は、手話言語・障害者コミュニケーション条例に基づき、従来からある障害者のコミュニケーション支援施策の充実を図るほか、9月補正予算で障害者コミュニケーション支援についての事業費を拡張し、タブレットによる聴覚障害者支援や図書館における視覚障害者支援の充実など、新規施策を実施した。</p> <p>また、障害者差別の解消に関する条例についても検討を進め、検討会で議論を進めた素案についてパブリックコメントを実施し、とりまとめた条例案について平成28年3月議会へ上程を予定。</p> <p>平成28年度は上記2つの条例に基づき、次の取り組みを予定。</p>				
	1 条例設置の付属機関の運営				
	(1) 明石市障害者の差別の解消を支援する地域づくり協議会 当事者とともに障害者差別の解消に関する施策を協議するため、年5回程度開催予定。				
	(2) 明石市手話言語等コミュニケーション施策推進協議会 当事者とともに障害者へのコミュニケーション支援に関する施策について協議するため、年2回開催予定。				
	2 啓発の機会の確保				
<p>(1) 市民フォーラムや地域でのタウンミーティングを開催し、市民の障害理解の促進に取り組むとともに、市の取り組みについても周知を図る。</p> <p>(2) 事業者等を対象とした障害理解の促進の取り組みとして、啓発推進協力事業(委託事業)を実施する。</p> <p>(3) 障害理解を目的とした職員研修として実施している、ユニバーサルマナー研修を継続し、職員対応要領に関する職員研修についても実施予定。</p> <p>(4) 市内全市立小学校において、ろう者理解を含む手話教室を実施予定(平成27年度から29年度までの3ヶ年で実施予定)</p>					
3 合理的配慮の提供支援に関する公的助成					
平成28年4月から障害者差別解消法が施行され、民間事業者も合理的配慮の提供について努力義務を負うことになるが、民間事業者に負担を強いるだけでなく、社会的障壁の除去については行政が責任を果たすべきだという考えのもと、その提供支援に関して、市が公的に助成する制度を新たに設ける。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.80	ｱﾊﾞｲﾄ	0.70
27当初予算	6,914	16,020	22,934	0	0	0	22,934	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	13,463	16,020	29,483	6,347	0	0	23,136	任期付	0.00	合計	2.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	講師謝礼、委員報酬、手話通訳者・要約筆記者報酬等	3,893	報酬	障害者差別解消支援地域協議会等委員報酬	1,650
旅費	講師等旅費、視察等旅費	371	報償費	講師謝礼、手話通訳者・要約筆記者報酬等	949
需用費	会議開催用事務用品、パンフレット作成等	1,131	旅費	講師等旅費、視察等旅費	310
役務費	点訳・墨字訳(点字から墨字)・音訳費用	424	需用費	条例パンフレット、啓発用リーフレット作成等	3,556
委託料	職員研修	975	負担金補助及び交付金	合理的配慮の提供支援に関する公的助成	3,500
使用料及び賃借料	会場使用料	120	その他	タブレット端末用通信費、研修委託費、会場使用料、点訳音訳費	3,498
合計(A)		6,914	合計(B)		13,463

予算増減(B)-(A)	6,549	主な理由	新規条例に伴う啓発・公的助成等の新規施策を実施するため
-------------	-------	------	-----------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	ユニバーサル社会づくり事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-011			
		予算所管課	福祉部福祉総務課					
		連絡先	(078)918-5142					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2				
	事業	ユニバーサル社会づくり事業						
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石で暮らし、活動するすべての人が、年齢、性別、能力などのいかにかわりなく、安心して暮らすことができ、また、その持てる能力を最大限に発揮して社会活動に参加し、自己の存在を誇らしく感じることができるユニバーサル社会を実現する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	おむつ替え・授乳スペースの利用者数	ユニバーサル社会づくりという観点から、障害者支援にとどまらず、子育てする親を支援していけるよう、利用者数を増やしていく。	平成28年度	人	100
啓発講演会の動員数	一般市民への啓発の場としての講演会に、より多くの人を動員する。	平成28年度	人	100	
事業内容	<p>○ユニバーサルの駅事業の実施 ユニバーサル社会を実感できるとともに、ユニバーサル社会づくりをわかりやすく伝える場所として平成23年4月に開設したユニバーサルの駅「ひなたぼっこ」を通じて、サービス・情報発信を行うことで、ユニバーサル社会づくりの推進を図る。実施にあたっては、本市が進める「障害者差別の解消に向けた取り組み」と連動させて、障害のある人もない人も誰もが暮らしやすいまちづくりを実現することにより、ユニバーサル社会の実現を目指す。</p> <p>◇平成27年度は所管課が福祉総務課に移ったことを機に、平成23年度まで開催されていた協議会メンバーとあらためて意見交換を行い、「ひなたぼっこ」開設の意図や明石市におけるユニバーサル社会についての啓発の方向性などを再確認した。また、おむつ替えスペースや授乳スペースがあることをより多くの市民の方に知っていただけるよう、新たに啓発チラシを作り子育て支援課や市民課の窓口などでも配布していただけるようお願いした。啓発講演会については、市職員の研修として導入したユニバーサルマナー研修の講師も務めていただいている障害当事者であり障害児の母親でもある方から、高齢者・障害者との向き合い方をマナーという観点からお話いただき、当事者以外の方に障害者や高齢者、さらには子育てのお母さん・お父さんのことをよりわかりやすく理解していただけるよう趣向を凝らした。</p> <p>平成28年度についても、拠点としての「ひなたぼっこ」の運営を継続し、誰もが安心して暮らせるまちづくりということをすべての市民が自分事としてとらえることができるような啓発に努めつつ、実際に困っている方を助けていくための環境整備についてもあわせて検討を進める。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
26決算	2,192	2,960	5,152	0	0	0	5,152	正規	0.50	7/11 外	0.10
27当初予算	2,500	4,280	6,780	0	0	0	6,780	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	2,500	4,280	6,780	0	0	0	6,780	任期付	0.00	合計	0.60

27年度当初予算事業費明細	区分 (節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分 (節)	内容	金額
	委託料	ユニバーサルの駅事業実施委託	2,500		委託料	ユニバーサルの駅事業実施委託	2,500
合計 (A)			2,500	合計 (B)			2,500

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
---------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	遺家族等援護事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-012				
		予算所管課	福祉部福祉総務課						
		連絡先	(078)918-5025						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 40 年度			
	目	遺家族等援護費	根拠法令・要綱等	戦傷病者戦没者遺族等援護法、明石市補助金等交付規則					
	事業	遺家族等援護事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	戦没者遺族等の市民 過去の戦争で犠牲になられた方を追悼し平和を祈念するとともに、遺族の方等への援護事務を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	戦没者追悼式	追悼式参加者数	平成28年度	人	180

事業内容	①戦没者遺族への特別弔慰金等の援護事務(県へ進達、国債の受け渡し)を行う。					
	②追悼式を実施する。					
	③遺族会、原爆被害者の会へ運営のための補助を行う。					
	④平和祈念行進、マラソン等の受け入れを行う。					
	<事業実績>					
	県へ進達件数					
	①26年度実績	20件	27年度実績	900件	28年度見込	約300件
	追悼式参加者数					
	②26年度実績	170人	27年度実績	184人	28年度見込	約180人
	運営補助金額					
③26年度実績	456,000円	27年度実績	456,000円	28年度見込	456,000円	
平和行進等 受入人数						
④26年度実績	200人	27年度実績	170人	28年度見込	約170人	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.80	7/11 外	3.00	再任用	0.00	その他	0.10
26決算	1,951	6,000	7,951	0	0	0	7,951	正規	0.80	7/11 外	3.00	再任用	0.00	その他	0.10
27当初予算	2,167	12,230	14,397	0	0	0	14,397	任期付	0.00	合計	3.90				
28当初予算	2,247	12,230	14,477	0	0	0	14,477								

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	追悼式司会者謝礼	100		報償費	追悼式司会者謝礼	100
	旅費	行事参加近接地旅費	6		旅費	行事参加近接地旅費	6
	需用費	追悼式生花、事務用品	723		需用費	追悼式生花、事務用品	723
	使用料及び賃借料	追悼式会場使用料	670		使用料及び賃借料	追悼式会場使用料	750
	負担金補助及び交付金	遺族会他補助金	663		負担金補助及び交付金	遺族会他補助金	663
	役務費	追悼式用傷害保険	5		役務費	追悼式用傷害保険	5
	合計(A)				2,167	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	80	主な理由	会場使用料土曜日料金計上のため増
--------------------	----	-------------	------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	国民年金事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135001000-013		
		予算所管課	福祉部福祉総務課				
		連絡先	(078)918-5070				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 36 年度	
	目	国民年金事務費	根拠法令・要綱等	国民年金法			
	事業	国民年金事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 健全な国民生活の維持及び向上を図るため、法定受託に基づいて、拠出制国民年金及び福祉年金の事務を行う。すべての市民が年金を受給できるようにする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
適用の受付等	事務は効率的に行われているか。	平成28年度	件数/職員 (一人当たり)	1028
免除の受付等	事務は効率的に行われているか。	平成28年度	件数/職員 (一人当たり)	1142

事業内容

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		26年度	27年度	28年度
適用	受給権を確保するため、国民年金被保険者の資格異動を適切に処理する。	7501	7500	7200
免除	受給権を確保するため、国民年金被保険者に対し、国民年金保険料免除の申請を適切に処理する。	8493	8500	8000
裁定	国民年金被保険者の裁定請求を受け付ける。	181	200	170

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	12,719	33,460	46,179	68,729	0	0	-22,550	正規	2.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	36,448	31,000	67,448	64,248	0	0	3,200	再任用	2.00	その他	0.00
28当初予算	7,346	31,000	38,346	56,000	0	0	-17,654	任期付	3.00	合計	7.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	兵庫県国民年金協議会等派遣旅費	70	旅費	兵庫県国民年金協議会等派遣旅費	75
需用費	国民年金パンフレット等消耗品費	2,845	需用費	国民年金パンフレット等消耗品費	2,876
役務費	免除申請書等郵便料他	781	役務費	免除申請書等郵便料他	790
委託料	被保険者データ入力委託料、情報システム再構築・運用業務委託料	32,320	委託料	被保険者データ入力委託料、情報システム再構築・運用業務委託料	3,218
使用料及び賃借料	コピー使用料、国民年金被保険者情報照会端末賃借料	377	使用料及び賃借料	コピー使用料、国民年金被保険者情報照会端末賃借料	332
その他	研修会参加負担金等	55	その他	研修会参加負担金等	55
合計(A)			合計(B)		
		36,448			7,346

予算増減(B)-(A) -29,102 主な理由 届出報告書の電子媒体化(追加)の委託取りやめによる交付金減番号制度導入による年金システムの改修の委託取りやめによる減

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	総合福祉センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135001000-014	
		予算所管課	福祉部福祉総務課			
		連絡先	(078)918-5025			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	目	総合福祉センター費	根拠法令・要綱等	明石市立総合福祉センター条例、明石市立総合福祉センター条例施行規則		
	事業	総合福祉センター管理運営事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画	委託	指定管理	○		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者(児)、高齢者、母子・父子家庭及び寡婦等 障害者(児)、高齢者、母子・父子家庭及び寡婦等福祉関係者並びに市民の福祉の向上と地域福祉活動の増進に寄与するための施設であるとともに、各種の福祉サービスの拠点とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	貸室等の平均稼働率	施設として有効に活用されているかを測る指標として設定する。	平成28年度	%	48
総合福祉センター利用人数	市民の福祉の向上と地域福祉活動の増進に寄与する施設として、利用した人数を福祉サービスの成果指標とする。	平成28年度	人	79,000	
事業内容	①貸館業務 貸館申込受付、利用料徴収等の実施。 (参考) 平成26年度実績 ・利用回数 5,303回 稼働率43.8% ・利用人数 79,270人 利用率63.3%				
	平成27年度実績 ・利用回数 5,760回 稼働率42.8% ・利用人数 78,828人 利用率62.3%				
	平成28年度見込み ・利用回数 5,500回 稼働率48.0% ・利用人数 79,000人 利用率63.0%				
	②施設維持管理業務 施設の適切な維持管理を実施。 ・専門業者へ委託の主な業務 電気設備等建築物保守業務、警備業務ほか20業務 施設の劣化部補修の小修繕を行い、利用者の安全に配慮した施設環境の整備を行う。				
	③自主運営業務 あかしボランティアフェスタ開催事業 市内ボランティア組織及びその活動についての啓発や紹介を行うため、総合福祉センターを利用したイベント事業を行う。 障がい者団体活動広報支援事業 NPO法人明石135Eネットと協働して、参加団体などの活動を広く市民に対して紹介する取り組みを行う。 1階ロビー活性化事業 1階ロビーで障がい者団体等による物販などを行うことにより、障害者の自立に向けた取り組みを行う。 交流事業 様々な人たちとの交流を深めるため、障がい者と家族やボランティア、高齢者や子ども等が参加できる事業を開催する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	151,449	4,230	155,679	0	46,800	2,401	106,478	再任用	0.40	その他	0.00
27当初予算	81,545	4,230	85,775	0	0	2,526	83,249	任期付	0.00	合計	0.75
28当初予算	93,187	4,230	97,417	0	0	294	97,123				

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	指定管理料、精算料	81,545		委託料	指定管理料、精算料	92,384
					備品購入費	モーター駆動式 全自動プールロボット	803
		合計(A)			81,545		合計(B)

予算増減(B)-(A)	11,642	主な理由	指定管理料精算経費の増および、備品購入等の計上による。
-------------	--------	------	-----------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(総合福祉センター)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135001000-015	
		予算所管課	福祉部福祉総務課			
		連絡先	(078)918-5025			
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課		
	款	民生費		連絡先		
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	
	目	総合福祉センター費		開始年度	平成 20 年度	
	事業	地域生活支援(総合福祉センター)事業		根拠法令・要綱等	明石市立総合福祉センター条例、明石市立総合福祉センター条例施行規則	
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他
	1-1 地域福祉の推進			委託	指定管理	○
個別計画	障害者計画					

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	障害者等 障害者等を対象に、通所により創作的活動、機能訓練等の各種サービスを提供することにより、その自立と社会参加を促進し、もって障害者の福祉の増進に寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	地域活動支援センター事業への参加者数	当該事業は障害者総合支援法による地域活動支援センター事業への参加者数を成果指標とする。	平成28年度	人	5,700
障害者交流運動会への参加者数	当該事業は障害者総合支援法による地域活動支援センター事業への参加者数を成果指標とする。	平成28年度	人	370	
事業内容	①地域活動支援センター事業 在宅障害者に対し、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう各種メニューを用意し実施。 具体的には、各種創作的活動や社会適応訓練、温水プールを利用したプールでのスポーツ事業などを行う。 (参考) 平成26年度実績 平成27年度実績 平成28年度見込み 387回 5,680人参加 360回 5,740人参加 360回 5,700人参加予定				
	②障がい者交流運動会事業 市内在住の障害者を対象とし、障害者団体及び各種ボランティア団体と協働して運動会を実施。 (参考) 平成26年度実績 平成27年度実績 平成28年度見込み 336人参加 363人参加 370人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
26決算	14,447	1,160	15,607	4,875	0	326	10,406	正規	0.10	パート	0.00
27当初予算	26,107	1,160	27,267	7,926	0	390	18,951	再任用	0.10	その他	0.00
28当初予算	24,072	1,160	25,232	10,667	0	406	14,159	任期付	0.00	合計	0.20

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	27年度当初予算事業費明細	委託料	指定管理料		26,107	28年度当初予算事業費明細	委託料	指定管理料
	合計(A)		26,107		合計(B)		24,072	

予算増減(B)-(A)	-2,035	主な理由	総合福祉センターにかかる地域生活支援事業および管理運営事業の事業費振り分けによる。
--------------------	--------	-------------	---

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	ふれあいプラザあかし西管理運営事業			新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135001000-016		
				予算所管課	福祉部福祉総務課				
				連絡先	(078)918-5025				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課					
	款	民生費		連絡先					
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度		
	目	ふれあいプラザ費		根拠法令・要綱等	ふれあいプラザあかし西条例・ふれあいプラザあかし西条例施行規則				
	事業	ふれあいプラザあかし西管理運営事業							
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営	補助・助成	その他		
	1-1 地域福祉の推進				委託	指定管理	○		
個別計画									

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 障害者（児）、高齢者及び子育て中の市民等 障害者等に対して適切なサービスを提供し、あわせて福祉コミュニティづくりの推進と市民の健康及び福祉の増進に寄与する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
貸室等の平均稼働率	施設として、有効に活用されているかを測る指標として設定する。	平成28年度	%	63
ふれあいプラザあかし西利用人数	福祉コミュニティづくりの推進と健康及び福祉の増進に寄与する施設として、利用人数をサービスの成果指標とする。	平成28年度	人	97,000

- 事業内容**
- ①自主事業
 (わくわくサマーフェスタ)
 障がい者等や施設利用者、地域住民等、さまざまな人が集まり、ふれあえる参加型イベントとして実施。(1回/年)
 (さざなみコンサート)
 施設を利用する全ての人々が、同じ空間で音楽等を楽しみ、こころのリフレッシュと身体機能の維持向上等を目指す。(1回/月)
 - ②障害者及び高齢者等の福祉の増進事業
 生きがいづくり、健康づくり、友達づくりの場の提供として実施。
 - ③地域福祉活動推進事業
 福祉への理解とボランティア活動参加へのきっかけづくりの場として実施。
 - ④健康づくり事業
 市民自らが健康づくりに取り組める場の提供として実施。
 - ⑤子育て支援事業
 親子が気軽に集い、交流し、情報交換ができる場として実施。
 プレイルームの運営。子ども図書コーナーの運営。
 - ⑥貸館業務
 貸館申込受付、利用料徴収等の実施。
 (参考)

平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度見込み
稼働率 65.6%	稼働率 62.2%	稼働率 63.0%
利用率 90.6%	利用率 88.7%	利用率 90.0%
 - ⑦施設維持管理業務
 施設の適切な維持管理を実施。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	125,535	2,930	128,465	6,114	0	540	121,811	任期付	0.00	合計	0.65
27当初予算	129,391	2,930	132,321	6,114	0	619	125,588	再任用	0.50	その他	0.00
28当初予算	129,707	2,930	132,637	6,114	0	631	125,892	任期付	0.00	合計	0.65

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	指定管理料、光熱水費等精算料	129,391		委託料	指定管理料、光熱水費等精算料	129,391
				報償費	指定管理者選定委員会委員報酬	280	
				需用費	指定管理者選定委員会委員食糧費	6	
				使用料及び賃借料	指定管理者選定委員会委員会議室使用料	30	
	合計(A)		129,391		合計(B)		129,707

予算増減 (B)-(A)	316	主な理由	次期指定管理者選定委員会開催のため。
-----------------	-----	------	--------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	臨時福祉給付金給付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-017		
		予算所管課	福祉部福祉総務課				
		連絡先	(078)918-3355				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度	
	目	臨時福祉給付金給付費	根拠法令・要綱等	平成27年度臨時福祉給付金支給事業実施要領 明石市臨時福祉給付金支給事業実施要綱その他			
	事業	臨時福祉給付金給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 平成28年度臨時福祉給付金については、平成28年度の市民税（均等割）が課税されていない者（市民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等及び生活保護受給者等を除く。）給付対象者一人につき、3,000円を給付金として本人の申請により給付する。
 年金生活者等支援臨時福祉給付金については、①平成27年度臨時福祉給付金の支給対象者であった者のうち、平成28年度中に65歳となるもの（高齢者）であるか、②平成28年度臨時福祉給付金の対象者であって、障害・遺族基礎年金等の受給者である者（年金受給者）に対し、本人の申請により30,000円を給付する。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	支給対象人数	給付金を支給した人数		人	

事業内容

臨時福祉給付金について
 (1)趣旨
 低所得者に対し、消費税率引上げによる影響を緩和するため、簡素な給付措置を引き続き行う。
 (2)給付対象者
 給付対象者は、平成28年度の市民税（均等割）が課税されていない者
 ただし、以下の者を除く。平成28年度の市民税（均等割）が課税されていない者の扶養親族等及び生活保護受給者等
 (3)給付額
 一人当たり3千円（消費税率の引き上げによる食料品の支出額の増加分を参考に半年分（H28.10～H29.3）として算定。）
 （平成26年度は1人当たり1万円（年金受給者等には5千円の加算あり）、平成27年度は1人当たり6千円（加算無）を給付）
 (4)実施方式
 明石市が主体となって実施する。
 (5)費用負担
 給付事業の実施に要する経費については、全額国補助金による。（10/10）
 年金生活者等支援臨時福祉給付金について
 (1)趣旨
 「一億総活躍社会」の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の高齢者及び年金受給者の支援を行う。
 (2)給付対象者
 ①平成27年度の臨時福祉給付金の支給対象者のうち、平成28年度中に65歳以上となる者（低所得の高齢者）
 ②平成28年度の臨時福祉給付金の支給対象者のうち、障害・遺族基礎年金等を受給している者（低所得の年金受給者）
 ○①または②の条件に合う者に対し、1回限り給付する。
 ○①については、平成28年の早期に支給する。②については、平成28年度の臨時福祉給付金と併せて給付する。
 ○①については、平成27年度3月補正予算にて対応する。（予算額：900,800千円）
 (3)給付額
 1人当たり3万円
 (4)実施方式及び(5)費用負担
 臨時福祉給付金と同じ。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.68	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	658,816	15,400	674,216	663,690	0	0	10,526	正規	2.68	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	440,700	27,256	467,956	448,300	0	0	19,656	再任用	0.00	その他	1.32
28当初予算	330,770	27,256	358,026	339,670	0	0	18,356	任期付	0.66	合計	4.66

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	事務連絡用	20		旅費	事務連絡用	20
	需用費	消耗品、封筒等印刷等	5,900		需用費	消耗品、封筒等印刷等	4,900
	役務費	郵便料金、人材派遣手数料等	47,600		役務費	郵便料金、人材派遣手数料等	60,650
	委託料	システム開発等	36,100		委託料	システム開発等	22,000
	使用料及び賃借料	ソフトウェア・ハードウェア賃借料等	5,080		使用料及び賃借料	ソフトウェア・ハードウェア賃借料等	3,200
	負担金補助及び交付金	給付金	346,000		負担金補助及び交付金	給付金	240,000
	合計(A)		440,700		合計(B)		330,770

予算増減(B)-(A)	-109,930	主な理由	給付金額の変更による。 臨時福祉給付金(1人当たり) 6千円(平成27年度)⇒3千円(平成28年度)
--------------------	----------	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	災害援護資金償還事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-019		
		予算所管課	福祉部福祉総務課				
		連絡先	(078)918-5025				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	災害救助費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	災害救助費	根拠法令・要綱等	災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例			
	事業	災害援護資金償還事務事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	兵庫県南部地震の被災者で「災害援護資金」の貸付を行った市民のうち貸付残額のある者 貸付金の全額償還				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
指導による納付率	少額償還(毎月納付)による納付率 納付済月数/少額償還のべ月数 (毎月償還)	平成28年度	%	75	
事業内容	兵庫県南部地震の被災者で「災害援護資金」を貸付し、残額のある者に対し償還指導を行う。 ※当初貸付件数 1,524件				
	<事業実績額>		<償還指導件数>		
			(未償還件数)		
	26年度実績	131,000円	151件		
	27年度見込み	1,361,000円	145件		
28年度見込み	840,000円	140件			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.65	7/11 外	0.00
26決算	131	7,940	8,071	613	0	707	6,751	正規	0.65	7/11 外	0.00
27当初予算	1,361	7,780	9,141	661	0	700	7,780	再任用	0.00	その他	1.00
28当初予算	840	7,780	8,620	529	0	890	7,201	任期付	0.00	合計	1.65

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	償還指導員近接地旅費等	100		旅費	償還指導員近接地旅費等	100
	需用費	事務用品、納付書、返信用封筒等	110		需用費	事務用品、納付書、返信用封筒等	110
	役務費	郵便料、法的措置手数料等	1,130		役務費	郵便料、法的措置手数料等	630
	使用料及び賃借料	システム使用料	21				
	合計(A)		1,361		合計(B)		840

予算増減(B)-(A)	-521	主な理由	法的措置手数料減による
--------------------	------	-------------	-------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	災害援護資金貸付金償還金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135001000-020	
		予算所管課	福祉部福祉総務課			
		連絡先	(078)918-5025			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	公債費	連絡先			
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度
	目	元金	根拠法令・要綱等	災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例		
	事業	災害援護資金貸付金償還金		実施方法	直営	○
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進	委託			指定管理	
個別計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	兵庫県南部地震の被災者に市から貸付を行った災害援護資金の財源である県からの借入金 県へ全額償還				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	償還残額	償還金の残額	平成28年度	千円	177,963
事業内容	災害援護資金の償還金を半期毎に県へ償還する。				
	当初貸付額 3,384,000,000円				
	<県への償還額>				
	平成26年度実績	10,570,808円			
	平成27年度見込み	9,467,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	11,441	3,840	15,281	0	0	10,570	4,711	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	9,467	4,090	13,557	0	0	9,467	4,090	再任用	0.00	その他	1.00
28当初予算	8,778	4,090	12,868	0	0	8,778	4,090	任期付	0.00	合計	1.20

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	9,467			償還金利子及び割引料	8,778
		合計(A)			9,467		合計(B)

予算増減(B)-(A)	-689	主な理由	償還金の見込み額が減のため
-------------	------	------	---------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	社会福祉資金貸付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135002000-001		
		予算所管課	福祉部生活福祉課				
		連絡先	(078)918-5028				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	生活保護家庭生活福祉資金貸付に関する要綱			
	事業	社会福祉資金貸付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画			委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	被保護世帯および生活保護申請世帯に緊急生活資金を貸し付け、金銭面において急迫した対象者を救済する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	貸付件数	セーフティネット的な貸付事業であるため、目標値は、当該年度中の貸付見込件数としている。	平成28年度	件	390
事業内容	生活保護家庭生活福祉資金貸付に関する要綱に基づき、被保護世帯は15,000円、保護申請世帯は20,000円の範囲内で貸し付ける。取扱いは明石市社会福祉協議会で行う。				
	<p>平成25年度実績 貸付件数 398件 貸付総額 4,992,000円</p> <p>平成26年度実績 貸付件数 381件 貸付総額 4,828,000円</p> <p>平成27年12月現在 貸付件数 293件 貸付総額 4,040,000円</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
26決算	5,000	2,460	7,460	0	0	4,988	2,472	正規	0.30	非常勤	0.00
27当初予算	5,000	2,490	7,490	0	0	5,000	2,490	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	5,000	2,490	7,490	0	0	5,000	2,490	任期付	0.00	合計	0.30

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	貸付金	貸付金原資 原資貸付先	市社会福祉協議会		5,000	貸付金	貸付金原資 原資貸付先
	合計 (A)		5,000		合計 (B)		5,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	行旅死亡人取扱事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135002000-002				
		予算所管課	福祉部生活福祉課						
		連絡先	(078)918-5028						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 62 年度			
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	行旅病人及行旅死亡人取扱法、行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関する規則					
	事業	行旅死亡人取扱事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	行旅死亡人の葬祭を行うとともに身元確認を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	処理件数	行旅死亡人の葬祭を行った件数	平成28年度	件	2
事業内容	警察から遺体を引き取り、葬祭および費用の支払いをし、遺骨を保管するとともに官報に掲載、公告をする。				
	平成25年度実績 件数 2件 支出総額 397,120 円 平成26年度実績 件数 0件 支出総額 0 円 平成27年12月末現在 件数 1件 支出総額 201,340円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
26決算	0	1,230	1,230	201	0	0	1,029	0.15	0.00	0.00	0.00
27当初予算	2,000	1,245	3,245	2,000	0	0	1,245	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	1,600	1,245	2,845	1,600	0	0	1,245	0.00	0.00	0.15	0.15

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
役員費	行旅死亡人官報公告掲載料	100	役員費	行旅死亡人官報公告掲載料	100
扶助費	行旅死亡人葬祭料	1,900	扶助費	行旅死亡人葬祭料	1,500
合計（A）		2,000	合計（B）		1,600

予算増減 (B)-(A)	-400	主な理由	葬祭執行実績減による扶助費減
-----------------	------	------	----------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	旅費困窮者扶助事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135002000-003		
		予算所管課	福祉部生活福祉課				
		連絡先	(078)918-5028				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市行旅困窮者取扱要領			
	事業	旅費困窮者扶助事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 旅費困窮者が近隣市に行くための旅費（乗車券）を支給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	処理件数	当該年度中に行旅困窮者に旅費（乗車券）を支給した延件数	平成28年度	件	95
事業内容	<p>明石市行旅困窮者取扱要領に基づき、近隣市までの旅費（乗車券）を支給する。支給する旅費の範囲は、JRでは明石駅、大久保駅、魚住駅から西方面は加古川駅、東方面は灘駅、淡路ジェノバラインは明石から岩屋、山陽電車は東二見駅から西方面は伊保駅、東方面は山陽明石駅までである。（※平成26年度からJRは回数券で現物支給している。）</p> <p>平成25年度実績 件数 75件 支給総額 28,140円 平成26年度実績 件数 79件 支給総額 29,590円 平成27年12月現在 件数 72件 支給総額 27,860円</p> <p>（※JRの回数券の有効期限は3ヶ月であり、年度末に購入した回数券は5月末まで使用するため、支給総額と決算額とは一致しない。なお、決算額には未使用の回数券の払い戻し手数料を含む。）</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	34	820	854	0	0	0	854	任期付	0.00	合計	0.10
27当初予算	100	830	930	0	0	0	930				
28当初予算	100	830	930	0	0	0	930				

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	
	扶助費	旅費困窮者用旅費	100		扶助費	旅費困窮者用旅費	100	
合計（A）			100	合計（B）			100	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	中国残留邦人等生活支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135002000-004				
		予算所管課	福祉部生活福祉課						
		連絡先	(078)918-5028						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度			
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律、生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱					
	事業	中国残留邦人等生活支援事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画			委託	○	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に定める中国残留邦人等及び特定配偶者、同法施行規則に定める親族に対し、中国残留邦人等が置かれている特別の事情に鑑み、老後の生活の安定、地域の一員としての普通の暮らしの実現のため支援を行う。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
	地域住民との交流	中国残留邦人等と地域住民が交流ができるようにするため、交流事業の開催場所を数力所で開催する。	平成28年度	箇所	3		
医療通訳等の同行回数	医療通訳等のため支援相談員又は自立支援通訳、自立指導員の派遣を行い、中国残留邦人等が安心して生活ができるよう支援を行う	平成28年度	回	275			
事業内容	支援給付等の実施、支援相談員の配置、自立支援通訳等の派遣、日本語学習等の支援、日本語交流事業及び日本語教室開催の支援を行う。						
	<small>(支援給付費実績)</small>						
	平成26年度	支給給付費支給件数	18世帯 27人	支出総額	54,118,813 円		
	平成27年度	支援給付費支給件数	18世帯 27人	支出総額	60,514,614円(見込み)		
	平成28年度	支援給付費支給件数	18世帯 27人	支出総額	64,074,294円(見込み)		
	<small>(支援相談員の配置)</small>						
	平成26年度	任期付短時間勤務職員1名	通院同行回数	140回			
	平成27年度	任期付短時間勤務職員1名	通院同行回数	180回(見込み)			
	平成28年度	任期付短時間勤務職員1名	通院同行回数	198回(見込み)			
	<small>(自立支援通訳等の派遣)</small>						
平成26年度	派遣回数	67回					
平成27年度	派遣回数	70回(見込み)					
平成28年度	派遣回数	77回(見込み)					
<small>(日本語教室、日本語交流事業)</small>							
平成26年度	委託先	中国「残留日本人孤児」を支援する兵庫の会	開催場所	朝霧生協会館	開催回数	53回	
	委託先	明石小コミセン日本語教室	開催場所	明石小学校コミセン	開催回数	44回	
平成27年度	委託先	中国「残留日本人孤児」を支援する兵庫の会	開催場所	朝霧生協会館	開催回数	53回(見込み)	
	委託先	明石小コミセン日本語教室	開催場所	明石小学校コミセン	開催回数	44回(見込み)	
平成28年度	委託先	中国「残留日本人孤児」を支援する兵庫の会	開催場所	朝霧生協会館、松が丘ビル	開催回数	53回(開催予定)	
	委託先	明石小コミセン日本語教室	開催場所	明石小学校コミセン	開催回数	44回(開催予定)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	7/8	その他
26決算	61,020	12,700	73,720	52,207	0	0	21,513	正規	1.20	7/8	0.00
27当初予算	73,196	12,820	86,016	60,163	0	0	25,853	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	71,967	12,820	84,787	59,152	0	0	25,635	任期付	1.10	合計	2.30

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	自立支援通訳等報償費	1,024		報償費	自立支援通訳等報償費	827
旅費	自立支援通訳等活動旅費	285	旅費	自立支援通訳等活動旅費	284		
扶助費	支援給付費等	67,831	扶助費	支援給付費等	66,455		
委託料	交流事業委託料等	3,884	委託料	交流事業委託料等	4,234		
役務費	支援・相談員用携帯電話費用、自立支援通訳等保険料	114	役務費	支援・相談員用携帯電話費用、自立支援通訳等保険料	104		
その他	コピー用紙、コピー使用料等	58	その他	コピー用紙、コピー使用料等	63		
合計(A)			73,196	合計(B)			71,967

予算増減(B)-(A)	-1,229	主な理由	扶助費について、支援給付費の平成26年度執行額及び平成27年度執行見込み額を精査した結果による減
--------------------	--------	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135002000-006		
		予算所管課	福祉部生活福祉課				
		連絡先	(078)918-5028				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	生活困窮者自立支援法			
	事業	生活困窮者自立支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者が生活困窮状態から早期に自立できるよう支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談件数	制度の狭間により把握しづらい生活困窮者への相談支援件数	H28年度	件	265
就職率	支援の申し込みをした生活困窮者のうち、就労支援を行った結果、就職または増収に結びついた割合	H28年度	%	73	
事業内容	平成27年4月1日から生活困窮者自立支援法が施行されたことに伴い、生活保護に至るおそれのある生活困窮者への早期取組を推進するため、下記の事業を実施している。				
	(1) 自立相談支援事業(必須事業) 生活困窮者からの相談を受け、個別の相談内容に応じた自立支援計画を作成し、就労支援や関係機関による支援策を活用することにより、生活困窮状態からの早期の脱却に向けた継続的な支援を行う。(平成27年4月～12月 相談件数 192件)				
	(2) 住居確保給付金事業(必須事業) 離職により住宅を失う、もしくは失うおそれのある生活困窮者に対し、家賃相当額の支給を行う。(平成27年4月～12月 相談件数44件 受給者数3人) ※平成26年度までは住宅支援給付として実施していたもの。				
	(3) 家計相談支援事業(任意事業) 失業や債務問題等を抱える生活困窮者に対して、家計の再建に向け、家計収支全体の改善を図る観点から、家計管理に関する相談に対応し、家計管理に係る指導、公的貸付機関の紹介などの支援を行う。(平成27年4月～12月 申込件数 5件)				
	(4) 学習支援事業(任意事業) 生活困窮家庭の子どもに対する学習支援や保護者への進学助言を行う。(平成27年4月～12月 参加者22名)				
	(5) 一時生活支援事業(任意事業) 住居のない生活困窮者に対し、一定期間、宿泊場所や食事等の提供を行う。(平成27年4月～12月 相談件数15件 受給者数1人)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.10	7/10 1/10	0.00
26決算	1,859	35,800	37,659	11,469	0	0	26,190	正規	4.10	7/10 1/10	0.00
27当初予算	18,163	44,430	62,593	21,997	0	0	40,596	再任用	0.00	その他	4.00
28当初予算	15,660	44,430	60,090	19,552	0	0	40,538	任期付	0.00	合計	8.10

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額		
								27年度当初予算事業費明細	旅費
委託料	自立相談支援事業、一時生活支援事業委託料、学習支援事業委託料	8,743	委託料	自立相談支援事業、一時生活支援事業委託料、学習支援事業委託料	9,159				
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	898	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	594				
備品購入費	ノートパソコン	155	扶助費	住居確保給付金	4,992				
扶助費	住居確保給付金	7,300	その他	研修参加負担金、コピー用紙等	132				
その他	研修参加負担金、コピー用紙等	144							
合計(A)			18,163	合計(B)			15,660		

予算増減(B)-(A)	-2,503	主な理由	一時生活支援事業、学習支援事業の本格実施に伴う委託料増、会場使用料実績減による使用料及び賃借料減、住居確保給付金実績減による扶助費減。
--------------------	--------	-------------	---

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	生活保護管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135002000-007			
		予算所管課	福祉部生活福祉課					
		連絡先	(078)918-5028					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	生活保護費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 10 年度		
	目	生活保護総務費	根拠法令・要綱等	生活保護法、生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱				
	事業	生活保護管理事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画				委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	生活保護法施行に伴う事務の適正化、効率化を行い、生活保護制度の安定運営を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	レセプト点検効果率	レセプト点検を実施することにより過誤を発見した割合	H28	%	2.2
就労支援効果率	就労支援事業の実施により就職又は増収が図られた就労率	H28	%	48	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・内部管理事務を行う。 ・被保護者就労支援事業を行う。 ・生活保護適正化等事業のうち、診療報酬明細書等点検充実、収入資産状況把握充実、警察との連携協力体制強化、関係職員等研修などを行う。 				
	(事業の成果)				
	レセプト点検効果率				
	平成25年度	1.97%			
	平成26年度	1.99%			
	平成27年12月末現在	2.10%			
	就労支援効果率				
	平成25年度	40.7%			
	平成26年度	53.1%			
	平成27年12月末現在	47.7%			
レセプト点検効果額	レセプト点検を実施することにより判明した過誤請求額				
平成25年度	18,865千円				
平成26年度	22,299千円				
平成27年12月末現在	27,074千円				
就労支援効果額	就労支援事業の実施により減額できた生活保護費の額				
平成25年度	34,990千円				
平成26年度	30,258千円				
平成27年度見込み	23,000千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.45	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	27,388	55,360	82,748	17,956	0	0	64,792	再任用	1.00	その他	6.80
27当初予算	34,683	53,615	88,298	29,771	0	0	58,527	任期付	1.50	合計	12.75
28当初予算	36,347	53,615	89,962	26,060	0	0	63,902				

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	嘱託医報酬	3,990		報酬	嘱託医報酬	3,990
需用費	消耗品、印刷製本費(ケースファイル作成費等)、会議用お茶等	3,885	需用費	消耗品、印刷製本費(ケースファイル作成費等)、会議用お茶等	3,828		
役務費	レセプト審査手数料、NTT外線使用料等	11,029	役務費	レセプト審査手数料、NTT外線使用料等	11,255		
委託料	レセプト点検作業委託料、生保システムメンテナンス対応改修等	9,758	委託料	レセプト点検委託、レセプト管理システム更新委託、生保システム改修等	11,411		
使用料及び賃借料	生活保護システムリース料等	4,312	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料、生活保護システムリース料等	4,485		
その他	出張旅費、出席者負担金、講師報償費等	1,709	その他	出張旅費、出席者負担金等	1,378		
合計(A)			34,683	合計(B)			36,347

予算増減(B)-(A)	1,664	主な理由	生活保護等版レセプト管理システム更新委託業務、及び生活保護システム改修委託業務を行うため
--------------------	-------	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	生活保護運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135002000-008		
		予算所管課	福祉部生活福祉課				
		連絡先	(078)918-5028				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	生活保護費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 25 年度	
	目	扶助費	根拠法令・要綱等	生活保護法			
	事業	生活保護運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>		
個別計画		委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	生活保護法に定める低所得階層に対して困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	保護率（自立助長の推進）	就労支援による自立助長や他法活用を行うことにより、生活保護からの脱却を促す。	H28	%	1.94
事業内容	最低生活の保障は次の8種類の扶助から構成され、世帯個々の生活維持の必要に応じて行う。 ①生活扶助 ②住宅扶助 ③教育扶助 ④介護扶助 ⑤医療扶助 ⑥出産扶助 ⑦生業扶助 ⑧葬祭扶助				
	(生活保護費支給実績)				
	平成25年度	被保護世帯数 3,992世帯	支出総額 9,344,563,148 円		
	平成26年度	被保護世帯数 4,024世帯	支出総額 9,407,780,147 円		
	(事業の成果)				
保護率（自立助長の推進）					
平成25年度	2.01%				
平成26年度	1.99%				
平成27年12月末現在	1.96%				
新規開始件数 当該年度中に新たに保護を開始した件数					
平成25年度	430件				
平成26年度	440件				
平成27年度見込み	430件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
26決算	9,407,780	445,138	9,852,918	6,993,772	0	95,379	2,763,767	正規	53.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	9,400,000	455,438	9,855,438	7,123,659	0	30,000	2,701,779	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	9,400,000	455,438	9,855,438	7,133,000	0	50,000	2,672,438	任期付	4.38	合計	57.88

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	生活保護費	9,400,000			扶助費	生活保護費
	合計 (A)		9,400,000		合計 (B)		9,400,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
---------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害福祉一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-001	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法ほか		
	事業	障害福祉一般事務事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画		委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害福祉課が所管する事業の一般的な事務経費を一元管理することによって、予算執行の効率化を図り、事業の円滑な運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	障害福祉課が所管する事業の旅費、需用費、使用料、負担金など一般的な事務経費を一元管理することによって、予算執行の効率化を図り、事業の円滑な運営に資する。 また、市が主催する行事（講演会等）に手話通訳者・要約筆記者を配置するほか、市が後援する行事において主催者が手話通訳・要約筆記者を配置する場合に、配置に要した費用について助成する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	その他
26決算	1,295	21,807	23,102	0	0	0	23,102	1.89	0.70	0.70
27当初予算	1,601	21,901	23,502	0	0	0	23,502	0.10	0.45	0.45
28当初予算	3,755	21,901	25,656	1,101	0	0	24,555	1.38	4.52	4.52

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	手話通訳者・要約筆記者謝礼	500		報償費	手話通訳者・要約筆記者謝礼	1,000
旅費	近接地旅費等	200	旅費	近接地旅費等	740		
需用費	書籍、コピー用紙、事務用品等	486	需用費	書籍、コピー用紙、事務用品等	985		
使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	305	使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	544		
備品購入費	スチール製書庫	60	負担金補助及び交付金	研修参加負担金	486		
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	50					
合計（A）			1,601	合計（B）			3,755

予算増減 (B)-(A)	2,154	主な理由	報償費：手話通訳者・要約筆記者報償費の増額確保のため 負担金補助及び交付金：市の後援行事に手話通訳・要約筆記を配置した際の助成金（補助金）を計上したため 他の区分：当課所管の各事業管理からの集約したことによる旅費、需用費の増
-----------------	-------	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者計画推進(地域自立支援協議会)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-002	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市地域自立支援協議会設置要綱		
	事業	障害者計画推進事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画	障害者計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	明石市内に居住するすべての障害者を対象として、障害者計画及び障害福祉計画の策定等を行い、地域の関係者や関係機関の連携及び支援の体制を構築することで、「地域で安心していきいきと暮らせる自立と共生の社会」の実現を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
明石市障害福祉計画(第4期)の推進状況	計画において掲げる、平成27年～29年度の3年間に於ける各項目の数値目標の達成	平成29年度	計画に掲げる各目標値の単位	計画に掲げる各目標値	
事業内容	<p>○障害者計画及び障害福祉計画 障害者計画及び障害福祉計画の策定、推進、評価及び見直しを行う。</p> <p>○明石市地域自立支援協議会 障害者計画及び障害福祉計画の策定や推進について審議及び評価等を行う。 障害福祉に関する地域の関係者や関係機関の連携及び支援の体制の構築について協議を行う。</p> <p>【事業実績・見込】</p> <p>○障害者計画及び障害福祉計画 平成26年度実績 明石市第4次障害者計画の推進及び評価等、明石市障害福祉計画(第4期)の策定等 平成27年度見込 明石市第4次障害者計画の推進及び評価等、明石市障害福祉計画(第4期)の推進及び評価等 平成28年度見込 明石市第4次障害者計画の推進及び評価等、明石市障害福祉計画(第4期)の推進及び評価等</p> <p>○明石市地域自立支援協議会の開催 平成26年度実績 全体会 3回、運営会議 4回、専門部会等 51回 平成27年度見込 全体会 3回、運営会議 4回、専門部会等 55回 平成28年度見込 全体会 3回、運営会議 4回、専門部会等 55回</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.43	7/11 外	0.00
26決算	1,763	3,926	5,689	0	0	0	5,689	正規	0.43	7/11 外	0.00
27当初予算	1,786	3,656	5,442	0	0	0	5,442	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	2,209	3,656	5,865	0	0	0	5,865	任期付	0.05	合計	0.48

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	協議会委員謝礼、研修会講師謝礼、手話通訳者謝礼	618	報償費	協議会委員謝礼、研修会講師謝礼、手話通訳者謝礼	554
需用費	障害者週間等横断幕設置、協議会用お茶	119	需用費	協議会用お茶	13
委託料	運営会議委託	1,000	委託料	運営会議委託・運営会議用ホームページ制作費	1,612
使用料及び賃借料	会議室使用料	49	使用料及び賃借料	会議室使用料	30
合計(A)		1,786	合計(B)		2,209

予算増減(B)-(A)	423	主な理由	委託料の増: 自立支援協議会ホームページ作成
-------------	-----	------	------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者計画推進(障害者支援推進)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-003		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	播磨地域障害福祉連絡協議会規約、道路運送法、東播磨地区福祉有償運送運営協議会設置要綱			
	事業	障害者計画推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	播磨地域の市町で構成する播磨地域障害福祉連絡協議会において、各市町の障害福祉制度の情報交換、連携及び調整を行い、地域の障害者福祉の向上を図る。東播磨地区の3市2町が共同で東播磨地区福祉有償運送運営協議会を設置し、その必要性や課題、並びに利用者の安全及び利便の確保についての協議を行うことで、適正に福祉有償運送が実施され、地域福祉の向上に寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	福祉有償運送登録会員数	障害者の安全及び交通利便の確保、社会参加の促進を図る指標として設定する。	平成28年度	人	80
播磨地域障害福祉サービス第三者評価受検事業所数	当該評価の受検を通じて障害福祉サービス事業所の適正な運営を確保し、障害者福祉の向上を図る指標として設定する。	平成28年度	か所	1	
事業内容	○播磨地域障害福祉連絡協議会 各市町の人口割で負担金を支出する。				
	○東播磨地区福祉有償運送運営協議会 各市町の人口割で負担金を支出する。				
	【事業実績・見込】				
	○播磨地域障害福祉連絡協議会の開催等 平成26年度実績 連絡協議会 1回、担当者連絡会 4回 播磨地域障害福祉サービス第三者評価の実施 市内事業所 0か所 平成27年度見込 連絡協議会 1回、担当者連絡会 4回 播磨地域障害福祉サービス第三者評価の実施 市内事業所 1か所 平成28年度見込 連絡協議会 1回、担当者連絡会 4回 播磨地域障害福祉サービス第三者評価の実施 市内事業所 1か所				
	○東播磨地区福祉有償運送運営協議会の開催 平成26年度実績 運営協議会 1回 平成27年度見込 運営協議会 1回 平成28年度見込 運営協議会 2回				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	0.00
26決算	1,302	1,804	3,106	0	0	0	3,106	0.27	0.00	0.00
27当初予算	1,320	2,214	3,534	0	0	0	3,534	0.00	0.00	0.00
28当初予算	1,343	2,214	3,557	0	0	0	3,557	0.00	0.00	0.27

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	障害福祉連絡協議会及び福祉有償運送運営協議会負担金	1,320		負担金補助及び交付金	障害福祉連絡協議会及び福祉有償運送運営協議会負担金	1,343
	合計(A)				1,320	合計(B)	

予算増減(B)-(A)		23	主な理由	各協議会負担金の人口割による増加分を見込むため
--------------------	--	----	-------------	-------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者就労支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-004	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害者就労・生活支援事業実施要綱		
	事業	障害者計画推進事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画	委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内在住の障害者や、市内事業所に通う障害者、市内企業等に勤める障害者の職業生活における自立を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
障害者等に対する相談件数	障害者の就労に向けた活動の促進を図る指標として設定する。	平成28年度	件	2,300	
障害者を雇用する企業への支援件数	企業への障害者雇用への理解度を高め、障害者の職場定着を促す指標として設定する。	平成28年度	件	500	
事業内容	○障害者就労・生活支援事業（「明石市障害者就労・生活支援センターあくど」） 就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援を必要とする障害者に対し、地域における雇用、福祉、保健、教育等の関係機関との連携を図り、身近な地域において、必要な指導、助言その他の支援を行う。 就労移行支援事業を実施している社会福祉法人明桜会へ事業委託を行う。				
	【事業実績・見込】				
	平成26年度実績	登録者数 206人	相談・支援件数 2,243件	障害者を雇用する企業への支援件数 382件	
	平成27年度見込	登録者数 230人	相談・支援件数 2,300件	障害者を雇用する企業への支援件数 400件	
平成28年度見込	登録者数 260人	相談・支援件数 2,300件	障害者を雇用する企業への支援件数 500件		
○市役所内作業所業務委託 市が就労支援を率先して行うため、市役所内作業所「時のわらし」を設置し、市役所内の軽作業を委託する。 〔軽作業の内容〕 清掃、書類セット、新聞・ダンボール等回収、会場設営、公用車洗車、刻印、パソコン入力、花壇手入れ等、グッズ製作、その他軽作業					
【作業の実績・見込】					
平成26年度実績	作業件数 1,973件				
平成27年度見込	作業件数 2,100件				
平成28年度見込	作業件数 2,150件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.12	ｱﾊﾞﾄ	0.00
26決算	21,000	3,784	24,784	0	0	0	24,784	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	27,040	1,114	28,154	0	0	0	28,154	任期付	0.05	合計	0.17
28当初予算	27,000	1,114	28,114	0	0	0	28,114				

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	表彰状・額縁等用品	40		委託料	就労・生活支援センター運営委託、市役所内作業所作業委託	27,000
	委託料	就労・生活支援センター運営委託、市役所内作業所作業委託	27,000				
	合計（A）		27,040		合計（B）		27,000

予算増減 (B)-(A)	-40	主な理由	需用費を一般事務事業に集約化したため
-----------------	-----	------	--------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害福祉システム管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-005		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	障害福祉システム管理事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	障害者計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスや自立支援医療、各種手当などシステムを使って受給者管理をしており、そのシステムを対象とする。制度改正の際に遅滞なくシステムを更新するとともに、故障など不具合がないように定期的に保守点検する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	障害者総合支援法の運用に当たり、サービスの決定、国保連合会への支払い等のために電算処理は欠かせず、この電算システムを支障なく動かすため、システムの保守点検を行う。				
	【事業実績・見込】				
	平成26年度実績 ソフトウェア保守 10回、ハードウェア保守 4回				
	平成27年度見込 ソフトウェア保守 10回、ハードウェア保守 4回				
	平成28年度見込 ソフトウェア保守 10回、ハードウェア保守 4回				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハ ^ハ ハ	再任用	その他
26決算	3,853	820	4,673	0	0	0	4,673	正規	0.10	アハ ^ハ ハ	0.00
27当初予算	17,104	820	17,924	8,166	0	0	9,758	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	6,220	820	7,040	1,872	0	0	5,168	任期付	0.00	合計	0.10

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	障害福祉及び支援費システム ハードウェア修理部品	206		需用費	障害福祉及び支援費システム ハードウェア修理部品	206
委託料	障害福祉システム保守委託、マイナンバー対応費用	15,970	委託料	障害福祉システム保守委託、マイナンバー対応費用	4,178		
使用料及び賃借料	障害福祉及び支援費システム サーバ・パソコン等借上料	928	使用料及び賃借料	障害福祉及び支援費システム サーバ・パソコン等借上料	1,836		
合計 (A)			17,104	合計 (B)			6,220

予算増減 (B)-(A)	-10,884	主な理由	委託料: マイナンバー対応費用初期投資分の減による 使用料: 障害福祉サービス請求内容チェックシステム導入に伴う増
---------------------	---------	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害福祉国保連合会支払等システム管理 事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点 検の整理番号	0135003000-006	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	障害福祉費	根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法		
	事業	障害福祉システム管理事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他 ○	
個別計画	障害者計画	委託	指定管理			

事業 の 目 的 ・ 目 標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者自立支援給付費等の支払事務を国保連合会等を通じて行うことで事務の効率化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
支払件数	1人1サービスを1件として、国保連合会を通じて各事業所に支払った件数	平成28年度	件	42,800	
事業 内 容	障害福祉サービス及び児童通所サービスの支払事務について、専用回線を利用し、国保連に1件130円で委託契約している。療養介護医療費及び肢体不自由児通所医療費の支払事務を国保連に1件15円で、社保基金に1件95.9円で委託契約し、支払事務の効率化を図る。				
	【事業実績・見込】 平成26年度実績 支払件数 33,909件 平成27年度見込 支払件数 40,500件 平成28年度見込 支払件数 42,800件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'介	再任用	その他
26決算	4,437	2,952	7,389	0	0	0	7,389	0.46	0.00	0.00	0.00
27当初予算	4,740	3,772	8,512	0	0	0	8,512	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	5,356	3,772	9,128	0	0	0	9,128	0.00	0.00	0.46	0.00

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	受領データ印刷用プリンタインクカートリッジ等	15		13	需用費	受領データ印刷用プリンタインクカートリッジ等
役務費	国保連合会等審査支払手数料	4,500	5,300	役務費	国保連合会等審査支払手数料	5,300	
委託料	国保連合会接続FW設定変更経費	151	43	使用料及び賃借料	専用回線使用料、グループセキュリティサービス利用料	43	
使用料及び賃借料	専用回線使用料、グループセキュリティサービス利用料	74					
合計（A）			4,740	合計（B）			5,356

予算増減 (B)-(A)	616	主な理由	役務費：国保連合会等審査支払手数料の増加による
-----------------	-----	------	-------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(障害支援区分認定等)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-007		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	地域生活支援(障害支援区分認定等)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画	委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	障害福祉サービス利用申請者に対して、障害者介護認定等審査会において、公平かつ適正に「障害支援区分認定」を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	審査判定件数	審査会により区分認定された数を成果指標とする。	平成28年度	件	720
事業内容	①障害支援区分認定調査の実施(平成21年度より一部委託) 【調査実績・見込】 平成26年度実績 介護給付 437件(うち委託分 117件) 訓練等給付 119件(うち委託分 28件) 平成27年度見込 介護給付 700件(うち委託分 200件) 訓練等給付 150件(うち委託分 50件) 平成28年度見込 介護給付 700件(うち委託分 250件) 訓練等給付 150件(うち委託分 50件)				
	②審査会を開催し、3合議体において障害程度区分の認定を行う。 【審査会開催回数】 平成26年度実績 37回 平成27年度見込 46回 平成28年度見込 47回				
	【審査判定件数】 (非定型ケース含む) 平成26年度実績 437件 平成27年度見込 720件 平成28年度見込 720件				
	③障害支援区分認定通知書の送付				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.00	ｱﾊﾞﾄ	0.00
26決算	5,467	19,686	25,153	4,100	0	0	21,053	任期付	1.50	合計	4.50
27当初予算	12,164	28,500	40,664	9,048	0	0	31,616				
28当初予算	10,060	28,500	38,560	7,545	0	0	31,015				

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	市町村審査会委員報酬	3,500		報酬	市町村審査会委員報酬	2,800
報償費	市町村審査会委員事前審査謝礼、研修会講師謝礼ほか	1,400	報償費	市町村審査会委員事前審査謝礼、研修会講師謝礼ほか	1,000		
需用費	認定ハンドブック購入、申請書及び受給者証作成等	1,050	需用費	認定ハンドブック購入、申請書及び受給者証作成等	1,050		
役務費	主治医意見書作成手数料、認定調査傷害保険料等	4,114	役務費	主治医意見書作成手数料、認定調査傷害保険料等	3,110		
委託料	障害支援区分認定調査委託	2,000	委託料	障害支援区分認定調査委託	2,000		
備品購入費	委託調査員用パソコン代	100	備品購入費	委託調査員用パソコン代	100		
合計(A)			12,164	合計(B)			10,060

予算増減(B)-(A)	-2,104	主な理由	審査会委員報酬・報償費、医師意見書作成手数料の減による
-------------	--------	------	-----------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者相談員事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-008	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 42 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	兵庫県精神障害者相談員設置要綱、明石市障害者相談員設置要綱		
	事業	障害者相談員事業		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>
個別計画	障害者計画		委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者やその家族等の相談に応じて必要な指導や支援を行う、障害者相談員を委嘱し、その活動を推進することで、障害者の福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談件数	相談員による支援の効果を測る指標として設定する。	平成28年度	件	2,920
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○相談員の委嘱 身体障害者相談員（市委嘱） 28名 知的障害者相談員（市委嘱） 6名 精神障害者相談員（県委嘱） 11名 ○障害者相談員合同研修会の開催 相談員の障害福祉行政に対する一層の理解と活動の充実を図るため、身体・知的・精神障害者相談員の合同研修会を開催する。 ○勤労福祉会館における身体障害者の相談窓口の設置 身体障害者相談員1人を配置 相談日時 毎週水・木曜日 午前9時から12時まで 				
	【相談事業の実績・見込】 平成26年度実績 身体1,129件 知的 69件 精神1,125件 平成27年度見込 身体2,000件 知的 100件 精神 600件 平成28年度見込 身体2,100件 知的 120件 精神 700件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'付	再任用	その他
26決算	1,131	2,964	4,095	0	0	0	4,095	正規	0.22	アパ'付	0.10
27当初予算	1,155	1,984	3,139	0	0	0	3,139	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,200	1,984	3,184	0	0	0	3,184	任期付	0.00	合計	0.32

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額		
						27年度当初予算事業費明細	報償費
	需用費	会議用お茶	9		需用費	会議用お茶	9
	役務費	障害者相談員ボランティア保険料	19		役務費	障害者相談員ボランティア保険料	17
	使用料及び賃借料	会議室使用料	10		使用料及び賃借料	会議室使用料	20
	合計（A）	1,155		合計（B）	1,200		

予算増減 (B)-(A)	45	主な理由	相談員研修会における手話通訳者謝礼の増加を見込むため
-----------------	----	------	----------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者団体等運営補助事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-009			
		予算所管課	福祉部障害福祉課					
		連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則				
	事業	障害者団体等運営補助事業						
個別計画	障害者計画	実施方法	直営	補助・助成	○	その他		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者福祉団体（明石市身体障害者福祉協会、明石市肢体不自由児者父母の会、明石市視覚障害者福祉協会、明石ろうあ協会、明石地区手をつなぐ育成会）に対し、運営費の助成を行うことにより、相互の親睦と交流を深めるとともに、社会参加の促進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	障害者福祉団体会員数	各種障害者福祉団体に対して運営費の助成を行うことにより、所属する会員の相互交流や社会参加の促進を図る指標として設定する。	平成28年度	人	700
事業内容	下記の5団体に対して団体運営補助金を交付する。 【各団体活動内容】				
	①明石市身体障害者福祉協会 身体障害者に対する相談業務の実施、駐車禁止除外指定車標章の申請・交付の代理、各種研修会・研修旅行・レクリエーション行事の実施など ②明石市肢体不自由児者父母の会 総会及び理事会の実施、研修会及び講習会の実施、バス旅行等レクリエーションの実施、会報等の発行など ③明石市視覚障害者福祉協会 会報発行、相談業務、県点字図書館運営委託、バス旅行等レクリエーションの実施、各種研修会・教室の開催など ④明石ろうあ協会 会報発行、手話講師協力、バス旅行等レクリエーションの実施、料理教室等の各種研修会・教室の開催など ⑤明石地区手をつなぐ育成会 兵庫県育成会の諸行事及び研修会への参加、研修旅行・クリスマス会・新卒業生激励会等の開催など				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/10	再任用	その他
26決算	536	2,636	3,172	0	0	0	3,172	正規	0.18	1/10 1/10	0.00
27当初予算	536	1,476	2,012	0	0	0	2,012	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	536	1,476	2,012	0	0	0	2,012	任期付	0.00	合計	0.18

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	
	負担金補助及び交付金	障害者福祉団体運営補助金	536		負担金補助及び交付金	障害者福祉団体運営補助金	536	
	合計（A）		536		合計（B）		536	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	作業所等補助事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-010	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害者小規模通所施設運営補助金交付要綱		
	事業	作業所等運営補助事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	○	その他
	1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理		
個別計画	障害者計画					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	義務教育終了後において就労等が困難な障害者の日常生活に必要な訓練及び指導並びに授産事業を継続して実施している小規模通所施設等に対して、予算の範囲内でその運営に要する経費の一部を補助することにより、障害者の日常生活目標の樹立及び社会参加の促進を図り、障害者の福祉向上に寄与することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市内在住施設利用者の延人数	心身障害者の日常生活目標の樹立及び社会参加の促進を測る指標として設定する。	平成28年度	人	120
事業内容	○小規模通所施設に対して運営補助金を交付する。 【事業実績・見込】 平成26年度実績 市内1か所 平成27年度実績 市内1か所 平成28年度見込 市内1か所				
	○小規模通所施設又は地域活動支援センターが障害福祉サービス事業へ移行するために必要となる施設移転費用の一部を助成する。 【事業実績・見込】 平成26年度実績 0か所 平成27年度実績 0か所 平成28年度見込 1か所				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.21	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	6,413	1,722	8,135	1,222	0	0	6,913	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	6,813	1,722	8,535	1,222	0	0	7,313	任期付	0.00	合計	0.21
28当初予算	6,813	1,722	8,535	1,262	0	0	7,273				

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	障害者小規模通所施設運営補助金、施設移転費用補助金		6,813		負担金補助及び交付金
	合計(A)		6,813		合計(B)		6,813

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者福祉施設整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-011		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害者グループホーム新規開設推進事業補助金交付要綱			
	事業	障害者福祉施設整備事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
	1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理		
個別計画	障害者計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者グループホームを新たに開設する事業者に対して、開設費用の助成を行うことにより、障害者が身近な地域で自立し、充実した生活を送るための基盤整備を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	障害者グループホーム入居者数	当該事業の実施により、障害者がどれだけ地域生活へ移行できたかを測る指標として設定する。	平成28年度	人	10
事業内容	新たにグループホームを開設する事業者に対して、新築及び既存建物の改修に要する経費や消防設備等の整備に要する経費への助成を行う。				
	【事業実績・見込】				
	平成26年度実績 助成を活用した開設グループホーム 0か所 入居者数 0人				
	平成27年度見込 助成を活用した開設グループホーム 3か所 入居者数 14人				
	平成28年度見込 助成を活用した開設グループホーム 2か所 入居者数 10人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱｲﾊﾞｲ	その他
26決算	0	2,624	2,624	0	0	0	2,624	0.27	0.00	0.00
27当初予算	10,000	2,214	12,214	0	0	0	12,214	0.00	0.00	0.00
28当初予算	10,000	2,214	12,214	0	0	0	12,214	0.00	0.00	0.27

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	障害者グループホーム等整備補助金		10,000		負担金補助及び交付金
	合計 (A)		10,000		合計 (B)		10,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
--------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	ふれあいの旅事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-012	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則		
	事業	ふれあいの旅事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	○	その他
	1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理		
個別計画	障害者計画					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害児（者）とその保護者がボランティア等とともに集い、相互の理解と親睦を深める交流活動を支援し、障害児（者）の社会参加を促進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	ふれあいの旅参加者数	障害者の社会参加の促進の度合いを測る指標として設定する。	平成28年度	人	640
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○利用できる団体等 障害者20名以上を含む30名以上の明石市内在住の団体を対象とする。 ただし、下肢・体幹の障害1・2級で2人以上の介助者を必要とする方は、障害者1名を2名とみなす。 バス会社等の貸し切りバスの利用を必要とする。 ○補助額等 バス借上げ費用（消費税・通行料・駐車料金等を除く）の一部を補助する。 バス1台につき60,000円を上限とする。 リフト付きバスについては、1台につき90,000円を上限とする。 				
	【事業実績・見込】				
	平成26年度実績	参加者 546人、バス 14台			
	平成27年度見込	参加者 658人、バス 16台			
	平成28年度見込	参加者 640人、バス 16台			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
26決算	870	2,472	3,342	0	0	0	3,342	正規	0.21	非常勤	0.00
27当初予算	1,140	1,722	2,862	0	0	0	2,862	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,140	1,722	2,862	0	0	0	2,862	任期付	0.00	合計	0.21

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	負担金補助及び交付金	団体バス借上げ費用補助金	1,140		負担金補助及び交付金	団体バス借上げ費用補助金	1,140
	合計（A）		1,140		合計（B）		1,140

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	スポーツ等推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-013		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	ふれあいサイクリング実施要領など			
	事業	スポーツ等推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画	障害者計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																																																	
	市内在住の障害者がスポーツを通じて体力の維持増強と社会参加意欲の高揚を図るとともに、市民の障害者に対する理解と認識を深め、交流を促進する。																																																	
	成果指標																																																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																																													
	各種障害者スポーツ大会参加者数	障害者の社会参加の促進の度合いを測る指標として設定	平成28年度	人	60																																													
事業内容	<p>○県主催の障害者のじぎくスポーツ大会 団体に所属しない個人等の参加の機会を提供するため、選手団を結成し、大会当日の引率を行う。</p> <p>○ふれあいサイクリング 自転車を通じて障害のある方とない方が交流する事業を、関係団体へ委託して実施する。</p> <p>【事業実績・見込】</p> <p>○県主催の障害者のじぎくスポーツ大会の参加者数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成26年度実績</td> <td>車いすスポーツ大会</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>障害者のじぎくスポーツ大会</td> <td>18名</td> </tr> <tr> <td>平成27年度実績</td> <td>車いすスポーツ大会</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>障害者のじぎくスポーツ大会</td> <td>17名</td> </tr> <tr> <td>平成28年度見込</td> <td>車いすスポーツ大会</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>障害者のじぎくスポーツ大会</td> <td>16名</td> </tr> </table> <p>○ふれあいサイクリングの参加者数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成26年度実績</td> <td>障害者</td> <td>33名</td> <td>ボランティア</td> <td>24名</td> <td>その他</td> <td>66名</td> <td>計</td> <td>123名</td> </tr> <tr> <td>平成27年度実績</td> <td>障害者</td> <td>35名</td> <td>ボランティア</td> <td>14名</td> <td>その他</td> <td>51名</td> <td>計</td> <td>100名</td> </tr> <tr> <td>平成28年度見込</td> <td>障害者</td> <td>40名</td> <td>ボランティア</td> <td>20名</td> <td>その他</td> <td>60名</td> <td>計</td> <td>120名</td> </tr> </table>					平成26年度実績	車いすスポーツ大会	0名		障害者のじぎくスポーツ大会	18名	平成27年度実績	車いすスポーツ大会	4名		障害者のじぎくスポーツ大会	17名	平成28年度見込	車いすスポーツ大会	4名		障害者のじぎくスポーツ大会	16名	平成26年度実績	障害者	33名	ボランティア	24名	その他	66名	計	123名	平成27年度実績	障害者	35名	ボランティア	14名	その他	51名	計	100名	平成28年度見込	障害者	40名	ボランティア	20名	その他	60名	計	120名
	平成26年度実績	車いすスポーツ大会	0名																																															
		障害者のじぎくスポーツ大会	18名																																															
	平成27年度実績	車いすスポーツ大会	4名																																															
		障害者のじぎくスポーツ大会	17名																																															
平成28年度見込	車いすスポーツ大会	4名																																																
	障害者のじぎくスポーツ大会	16名																																																
平成26年度実績	障害者	33名	ボランティア	24名	その他	66名	計	123名																																										
平成27年度実績	障害者	35名	ボランティア	14名	その他	51名	計	100名																																										
平成28年度見込	障害者	40名	ボランティア	20名	その他	60名	計	120名																																										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'件	再任用	その他
26決算	534	3,874	4,408	0	0	0	4,408	正規	0.37	アパ'件	0.00
27当初予算	645	3,294	3,939	0	0	0	3,939	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	759	3,294	4,053	0	0	0	4,053	任期付	0.10	合計	0.47

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額
	27年度当初予算事業費明細	報償費	手話通訳者謝礼		45	28年度当初予算事業費明細	報償費
需用費		スポーツ大会熱中症対策費用	10	需用費	スポーツ大会熱中症対策費用		10
委託料		ふれあいサイクリング業務委託	500	委託料	ふれあいサイクリング業務委託		500
使用料及び賃借料		リフトタクシー借上料、おもしろ自転車使用料	90	使用料及び賃借料	リフトタクシー借上料、スポーツ大会バス借上料、おもしろ自転車使用料		200
合計（A）			645	合計（B）			759

予算増減(B)-(A)	114	主な理由	使用料及び賃借料:スポーツ大会出場選手用のバス借上料を新規に計上したため
--------------------	-----	-------------	--------------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者福祉金等支給(特別障害者手当等支給)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-014		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 39 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令、障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令			
	事業	特別障害者手当等支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	精神又は身体に重度の障害を有する為、日常生活において常時特別の介護を必要とする者に対し手当を支給することにより、福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	特別障害者手当の受給者数	特別障害者手当受給者の延べ人数	平成28年度	人	3,300
障害児福祉手当の受給者数	障害児福祉手当受給者の延べ人数	平成28年度	人	2,100	
事業内容	特別障害者手当を支給する。 ○手当額(月額) 特別障害者手当 26,620円 障害児福祉手当 14,480円 経過的福祉手当 14,480円 ○支給月 2月、5月、8月及び11月の4期にそれぞれ前月分までの手当をまとめて支払う。				
	【事業実績・見込】				
	○特別障害者手当				
	平成26年度実績	3,076件	80,016,880円		
	平成27年度見込	2,949件	78,192,380円		
	平成28年度見込	3,300件	87,846,000円		
	○障害児福祉手当				
	平成26年度実績	1,862件	26,340,840円		
	平成27年度見込	1,959件	28,256,500円		
	平成28年度見込	2,100件	30,408,000円		
○経過的福祉手当					
平成26年度実績	108件	1,527,840円			
平成27年度見込	103件	1,485,320円			
平成28年度見込	120件	1,737,600円			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.31	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	107,885	868	108,753	80,914	0	0	27,839	正規	0.31	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	121,097	2,876	123,973	90,773	0	0	33,200	再任用	0.06	その他	0.00
28当初予算	120,000	2,876	122,876	90,000	0	0	32,876	任期付	0.05	合計	0.42

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	各種通知書作成	80		扶助費	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当	120,000
	扶助費	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当	121,017				
	合計(A)		121,097		合計(B)		120,000

予算増減(B)-(A)	-1,097	主な理由	扶助費の減及び需用費を一般事務事業に集約化したため
-------------	--------	------	---------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者福祉金等支給(介護手当支給)事業			新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-015			
				予算所管課	福祉部障害福祉課					
				連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	民生費		連絡先						
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度			
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等	明石市重度心身障害者介護手当支給条例および同施行規則					
	事業	特別障害者手当等支給事業			実施方法	直営	補助・助成	その他 ○		
個別計画	障害者計画		委託	指定管理						

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	在宅で寝たきり及びそれと同等の障害者を日常介護している人の負担を軽減し、福祉の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	介護手当支給金額	平成26年7月分まで月額 10,000円 平成26年8月分から月額 8,333円(月額 100,000円)	平成28年度	千円	3,500
事業内容	1 支給対象者 在宅の身体障害者手帳1、2級所持者又は重度知的障害者で6か月以上臥床の状態であり、日常生活において常時介護を要する。65歳未満の重度心身障害者を介護する者で、以下のいずれにも該当する場合、介護者に介護手当を支給する。 (1) 介護者が業として障害者を介護し、報酬を受けていない場合 (2) 障害者が過去1年間、介護保険サービスを利用していない場合 (3) 障害者が過去1年間、障害福祉サービスを利用していない場合 (4) 介護者が家族介護手当の支給を受けていない場合 (5) 介護者の属する世帯が市民税非課税の場合				
	2 支給金額 年額100,000円(平成21年7月の条例改正前までは月額10,000円)				
	3 実施体制 市が全額支給し、県が1/2補助する。				
【支給実績・見込】 平成26年度実績 2,858,331円 延 343人 (身体障害者 延 175人 知的障害者 延 72人 重複障害者 延 96人) 平成27年度見込 2,308,331円 延 277人 (身体障害者 延 109人 知的障害者 延 97人 重複障害者 延 71人) 平成28年度見込 3,500,000円 延 420人 (身体障害者 延 165人 知的障害者 延 147人 重複障害者 延 108人)					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
26決算	2,858	1,394	4,252	1,429	0	0	2,823	正規	0.13	1/10	0.00
27当初予算	4,000	1,066	5,066	2,000	0	0	3,066	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	3,500	1,066	4,566	1,750	0	0	2,816	任期付	0.00	合計	0.13

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
		扶助費	介護手当支給		4,000		扶助費	介護手当支給	3,500
	合計(A)		4,000		合計(B)		3,500		

予算増減(B)-(A)	-500	主な理由	扶助費の減による
-------------	------	------	----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者福祉金等支給(重度障害者特別給付金支給)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-016		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市重度障害者等特別給付金支給要綱			
	事業	特別障害者手当等支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画	障害者計画						

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	国民年金制度上の理由で、障害基礎年金等が受給できない市内居住の20歳以上の外国籍等の重度障害者等に対し、重度障害者特別給付金を支給することにより、無年金外国籍障害者の経済的安定を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	対象者数	対象者を掘り起こし、生活困窮者の日常生活の一助とする。	平成28年度	人	4
事業内容	重度障害者特別給付金を支給する。 ○支給内容 支給月額 重度 81,258円 中度 32,504円 年4回(4月・7月・10月・1月) 【事業実績・見込】 平成26年度実績 重度 3人 中度 1人 平成27年度見込 重度 3人 平成28年度見込 重度 3人 中度 1人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.13	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	3,028	1,270	4,298	1,288	0	0	3,010	再任用	0.05	その他	0.00
27当初予算	3,190	1,236	4,426	1,288	0	0	3,138	任期付	0.00	合計	0.18
28当初予算	3,190	1,236	4,426	1,400	0	0	3,026				

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	無年金障害者への福祉金	3,190		扶助費	無年金障害者への福祉金	3,190
合計(A)			3,190	合計(B)			3,190

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者優待乗車券交付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-017		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害者優待乗車券等交付要綱			
	事業	障害者優待乗車券交付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	○	
個別計画	障害者計画		委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市内在住の障害者（障害者手帳所持者）に対して、障害者優待乗車券を交付することにより、社会参加の促進を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
バス共通優待乗車券交付数	バス共通優待乗車券交付数	平成28年度	人	10,600
タクシー利用券交付数	タクシー利用券交付数	平成28年度	人	3,850

手帳内容に応じて、いずれか1つの優待乗車券を交付する。
 ①介護付バス共通優待乗車証（シール） 第1種身体障害者・第1種知的障害者・精神障害1級
 ②福祉タクシー利用券 身体障害者1及び2級・第1種知的障害者・精神障害1級
 ③単独バス共通特別乗車証（シール） 第2種身体障害者・第2種知的障害者・精神障害2級及び3級

【事業実績・見込】
 交付者数
 平成26年度実績 ①介護付バス共通優待乗車証 2,569人
 ②福祉タクシー利用券 3,729人
 ③単独バス共通特別乗車証 7,417人
 平成27年度見込 ①介護付バス共通優待乗車証 2,570人
 ②福祉タクシー利用券 3,800人
 ③単独バス共通特別乗車証 7,800人
 平成28年度見込 ①介護付バス共通優待乗車証 2,600人
 ②福祉タクシー利用券 3,850人
 ③単独バス共通特別乗車証 8,000人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.33	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	126,017	4,196	130,213	0	0	0	130,213	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	129,610	3,876	133,486	0	0	0	133,486	任期付	0.45	合計	0.78
28当初予算	148,610	3,876	152,486	0	0	0	152,486				

区分（節）	内容	金額		28年度当初予算事業費明細		区分（節）	内容	金額
需用費	バス優待乗車証等作成	1,010				需用費	バス優待乗車証等作成	810
役務費	優待乗車券郵送料、バス及びタクシー事業者への乗車料金支払	128,600				役務費	優待乗車券郵送料、バス及びタクシー事業者への乗車料金支払	147,800
合計（A）		129,610				合計（B）		148,610

予算増減 (B)-(A)	19,000	主な理由	役務費：バス事業者に対する運賃補てんの増
-------------------------	--------	-------------	----------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	心身障害者通園費支給事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-018		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害児(者)通園費支給要綱			
	事業	心身障害者通園費支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画	障害者計画						

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	福祉施設等に通所している障害児(者)の通所に要する交通費を助成することにより、通所における経済的な負担を軽減する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	対象者数	本事業の対象者数を成果指標とする	平成28年度	人	1,300
支払金額	本事業による支払金額を成果指標とする	平成28年度	千円	37,000	
事業内容	通所に要する交通費(月額定期代と割引後運賃のいずれか低い額)を半年毎に助成する。 前期:4月~9月の6か月分...10月末に振込み 後期:10月~3月の6か月分...4月末に振込み				
	【事業実績・見込】				
	平成26年度実績	対象人数 933人(前期・後期延べ人数)	支払金額 29,583,320円		
	平成27年度見込	対象人数 1,200人(前期・後期延べ人数)	支払金額 33,500,000円		
	平成28年度見込	対象人数 1,300人(前期・後期延べ人数)	支払金額 37,000,000円		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
26決算	29,583	656	30,239	461	0	0	29,778	0.23	7/11 外	0.00	
27当初予算	35,000	1,886	36,886	150	0	0	36,736	0.00	再任用	0.00	
28当初予算	37,000	1,886	38,886	150	0	0	38,736	0.00	任期付	0.23	

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
扶助費	通園にかかる交通費	35,000	扶助費	通園にかかる交通費	37,000
合計(A)		35,000	合計(B)		37,000

予算増減(B)-(A)	2,000	主な理由	サービス事業所の増加による通園者数の増による
-------------	-------	------	------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	重度障害者医療費助成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-019			
		予算所管課	福祉部障害福祉課					
		連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市重度障害者医療費の助成に関する条例、明石市重度障害者医療費の助成に関する条例施行規則				
	事業	重度障害者医療費助成事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	障害者計画		委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	身体障害者手帳1～3級、療育手帳A・B1判定、精神保健福祉手帳1～2級所持者（かつ、障害者本人・配偶者・扶養義務者の市民税所得割額の合計額が23万5千円未満であるもの。但し、身体障害者手帳3級で外部障害の人は、世帯全員に市民税所得割が課せられていないもの）の医療費の一部を助成することにより、生活の向上と福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	重度障害者医療受給者証の所持者数	当該年度の3月末の人数	平成28年度	人	3,756
重度障害者医療費の助成額	1年間の医療費助成額	平成28年度	千円	560,000	
事業内容	申請に基づき「重度障害者医療受給者証」を交付し、保険診療後の自己負担額のうち、一部負担額を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払うことで行う。				
	【事業実績・見込】				
	○医療費の給付実績				
	平成26年度実績 529,614,199円 平成27年度見込 542,054,543円 平成28年度見込 560,000,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/10	再任用	その他
26決算	539,818	15,698	555,516	212,230	0	0	343,286	正規	1.53	1/10 1/10	0.80
27当初予算	566,486	14,150	580,636	221,216	0	0	359,420	再任用	0.01	その他	0.00
28当初予算	571,485	14,150	585,635	221,128	0	0	364,507	任期付	0.05	合計	2.39

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
旅費	県庁事務連絡及び説明会出席旅費	15	旅費	県庁事務連絡及び説明会出席旅費	10
需用費	事務用品等、各種帳票作成等	900	需用費	事務用品等、各種帳票作成等	900
役務費	診療報酬審査支払手数料、医療機関等事務処理手数料	10,225	役務費	診療報酬審査支払手数料、医療機関等事務処理手数料	10,375
使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	200	使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	200
扶助費	重度障害者医療費	555,146	扶助費	重度障害者医療費	560,000
合計（A）		566,486	合計（B）		571,485

予算増減 (B)-(A)	4,999	主な理由	扶助費の増による
-----------------	-------	------	----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	更生医療給付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-020		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法 自立支援医療費支給認定通則実施要綱			
	事業	障害者医療費給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	身体障害者福祉法に基づき身体障害者手帳の交付を受けた者で、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる者（18歳以上）の医療費の自己負担額を軽減することにより、心身の障害を除去・軽減するための医療を受診しやすくする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	給付決定件数	本事業により給付を決定した件数を成果指標とする。	平成28年度	件	240
給付決定金額	本事業により給付を決定した金額を成果指標とする。	平成28年度	千円	420,000	
事業内容	○更生医療 申請に基づき、兵庫県身体障害者更生相談所への判定依頼を行い、その結果および所得区分に応じた受給者証を作成・交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担額を除いた額を助成する。医療費の助成は、医療機関等に支払うことで行う。 国庫・県費負担事業であることから、助成状況（件数・金額・内訳）についてまとめ、負担金の申請・実績報告を行う。				
	【事業実績・見込】				
	○給付実績（更生医療）				
	平成26年度実績 184件 319,089,189円				
	平成27年度見込 220件 389,770,000円 平成28年度見込 240件 420,000,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	再任用	その他
26決算	319,417	20,878	340,295	330,000	0	0	10,295	正規	1.75	ｱﾊﾞﾄ	1.29
27当初予算	440,520	19,670	460,190	330,000	0	0	130,190	再任用	0.01	その他	0.00
28当初予算	420,100	19,670	439,770	315,000	0	0	124,770	任期付	1.14	合計	4.19

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額		
						27年度当初予算事業費明細	旅費
	需用費	コピー用紙等、窓あき封筒作成等、会議用お茶	320		扶助費	更生医療給付費	420,000
	役務費	更生医療事務手数料	100				
	使用料及び賃借料	コピー使用料	50				
	扶助費	更生医療給付費	440,000				
	合計（A）	440,520		合計（B）	420,100		

予算増減 (B)-(A)	-20,420	主な理由	扶助費の減及び旅費・需用費・使用料及び賃借料を一般事務事業に集約化したため
-------------------------	---------	-------------	---------------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	育成医療給付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-021		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法 自立支援医療費支給認定通則実施要綱			
	事業	障害者医療費給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	身体に障害のある児童に対し、指定自立支援医療機関において、生活能力を得るために必要な医療の支給を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	給付決定件数	本事業により給付を決定した件数を成果指標とする。	平成28年度	件	40
給付決定金額	本事業により給付を決定した金額を成果指標とする。	平成28年度	千円	8,000	
事業内容	○育成医療 申請に基づき、支給認定をおこない、所得区分に応じた受給者証を作成・交付する。 保険診療費の自己負担額のうち、一部負担額を控除した額を助成する。 医療費の助成は、医療機関等に支払うことで行う。 国庫・県費負担事業で、負担金の申請・実績報告を行う。				
	【事業実績・見込】				
	○給付実績(育成医療)				
	平成26年度実績 33件 1,392,985円 平成27年度見込 40件 7,550,000円 平成28年度見込 40件 8,000,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他	
26決算	1,471	2,378	3,849	6,000	0	0	-2,151	0.29	7/11 外	0.00		
27当初予算	8,259	2,378	10,637	6,000	0	0	4,637	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	8,020	2,378	10,398	6,000	0	0	4,398	0.00	任期付	0.00	合計	0.29

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修旅費	9		20	役務費	研修旅費
需用費	事務用品、印刷ほか	180	8,000	扶助費	育成医療給付費	8,000	
役務費	育成医療事務手数料	20					
使用料及び賃借料	コピー使用料	50					
扶助費	育成医療給付費	8,000					
	合計(A)		8,259		合計(B)		8,020

予算増減(B)-(A)	-239	主な理由	旅費・需用費・使用料及び賃借料を一般事務事業に集約化したため
--------------------	------	-------------	--------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	療養介護医療費給付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-022		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	障害者医療費給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	医療及び常時の介護が必要な障害者のうち、長期の入院による医療的ケアを要する者の現在の生活レベルの維持を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用者人数	1か月当たりの利用者数の合計		人	240
事業内容	<p>病院において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療を要する常時介護を必要とする障害者で、主に昼間に、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話のうち、医療費に係るものを支給する。</p> <p>平成24年4月より、児童福祉法の改正により、重症心身障害児施設に入所している18歳以上の入所者については、障害者総合支援法の療養介護での支給決定となった。</p> <p>【事業実績・見込】</p> <p>平成26年度実績 延べ利用者数 240人</p> <p>平成27年度見込 延べ利用者数 240人</p> <p>平成28年度見込 延べ利用者数 240人</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.19	ｱﾊﾞﾄ	0.00
26決算	17,828	1,148	18,976	13,371	0	0	5,605	正規	0.19	ｱﾊﾞﾄ	0.00
27当初予算	22,800	1,558	24,358	17,100	0	0	7,258	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	20,000	1,558	21,558	15,000	0	0	6,558	任期付	0.00	合計	0.19
27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	扶助費	療養介護医療費	22,800		扶助費	療養介護医療費	20,000				
	合計 (A)				22,800	合計 (B)			20,000		
予算増減 (B)-(A)	-2,800	主な理由	扶助費の減による								

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	補装具費支給事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-023		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	補装具費支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	身体障害者手帳所持者、難病患者等に対して、補装具（例：聴覚障害者・・・補聴器、肢体障害者・・・車椅子等）の購入費用を助成する。補装具を使用（装着）することによって、身体の欠損及び身体機能の欠如を補完し、日常生活をよりよく過ごせるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	対象人数	補装具支給の対象者数を比較して、その必要性を考える。	平成28年度	人	700
事業費	事業費の比較から、その必要金額を考える。	平成28年度	千円	60,000	
事業内容	補装具費を助成する。 ○助成内容 公費負担・・・基準額（補装具ごとに設定）の9割 （利用者負担・・・基準額（補装具ごとに設定）の1割。但し、非課税・生活保護世帯は負担なし（全額公費負担） 世帯の課税状況に応じて、月額負担上限を設定している。 本人または世帯員のうち、最多納税者の市民税所得割の納税額が46万円以上の場合は、支給対象外となる。 （※本人が満18歳以上の場合は、本人と配偶者が対象）				
	【事業実績・見込】				
	平成26年度実績 購入 342人 修理 215人				
	平成27年度見込 購入 420人 修理 280人				
	平成28年度見込 購入 420人 修理 280人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)						
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.91	ｱﾊﾞﾄ	0.06	再任用	0.00	その他
26決算	48,362	9,882	58,244	36,271	0	0	21,973							
27当初予算	68,000	8,350	76,350	51,000	0	0	25,350							
28当初予算	60,000	8,350	68,350	45,000	0	0	23,350							
								任期付	0.30	合計	1.27			

27年度当初予算事業費明細	区分 (節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分 (節)	内容	金額
	扶助費	補装具費支給	68,000		扶助費	補装具費支給	60,000
	合計 (A)				68,000	合計 (B)	

予算増減 (B)-(A)	-8,000	主な理由	扶助費の減による
-------------------------	--------	-------------	----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-024	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業実施要綱		
	事業	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画	委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	在宅の小児慢性特定疾病児童（障害者総合支援法等他法制度が利用できる人は対象外）に対し、特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより、小児慢性特定疾病児童及びその家族の福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	給付件数	年間給付件数	平成28年度	件	11
事業内容	小児慢性特定疾病児童の日常生活用具購入費用に対して助成を行う。 (生計者の能力に応じて自己負担あり。ただし、種目ごとに限度額を定めており、限度額を超える分は自己負担となる。)				
	【事業実績・見込】				
	○日常生活用具				
	平成26年度実績 給付件数 4件				
	平成27年度見込 給付件数 3件				
	平成28年度見込 給付件数 11件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
26決算	93	1,454	1,547	46	0	0	1,501	0.15	0.00	0.00	0.00
27当初予算	500	1,454	1,954	250	0	0	1,704	0.02	0.00	0.00	0.00
28当初予算	500	1,454	1,954	250	0	0	1,704	0.06	0.23	0.00	0.00

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	扶助費	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付	500		扶助費	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付	500	
合計(A)			500	合計(B)			500	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	難聴児補聴器購入費助成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-025	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	兵庫県軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱、明石市軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱		
	事業	難聴児補聴器購入費助成事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画	委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児に対して、補聴器購入費等を助成し、軽・中度難聴児の言語の習得、教育等における健全な発達を支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	対象人数	助成対象者数を比較して、その必要性を考える。	平成28年度	人	28
事業費	事業費の比較から、その必要金額を考える。	平成28年度	千円	2,000	
事業内容	補聴器購入費、耳あて等交換費を助成する。				
	○助成内容				
	定額助成（補聴器の種類ごとに設定）				
	購入費等の価格が定額に満たない場合は、実際の価格を上限とする。				
	保護者の市民税所得割の合計額が23万5千円以上の場合は対象外				
【事業実績・見込】					
平成26年度実績 補聴器購入 10人 耳あて等交換 2人					
平成27年度見込 補聴器購入 6人 耳あて等交換 6人					
平成28年度見込 補聴器購入 14人 耳あて等交換 14人					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.11	ｱﾊﾞﾄ	0.00
26決算	856	902	1,758	428	0	0	1,330	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	2,296	902	3,198	1,148	0	0	2,050	任期付	0.00	合計	0.11
28当初予算	2,000	902	2,902	1,000	0	0	1,902				

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	補聴器購入費等	2,296		扶助費	補聴器購入費等	2,000
	合計（A）		2,296		合計（B）		2,000

予算増減 (B)-(A)	-296	主な理由	扶助費の減による
-----------------	------	------	----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	重度障害者ファミリーサポート事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-026	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市重度障害者訪問看護医療費助成事業実施要綱、明石市補装具購入等費用助成金交付要綱		
	事業	重度障害者ファミリーサポート事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画		委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	重度障害者及びその家族に対し、訪問看護医療費や補装具費を助成することで世帯の経済的負担を軽減し、福祉の向上を推し進める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
訪問看護医療費助成対象者数	重度障害者医療費助成対象者のうち、精神保健福祉手帳1・2級及び介護保険要介護認定者を除く。	平成28年度	人	21	
補装具	事業を利用した人数	平成28年度	人	5	
事業内容	○訪問看護医療費助成 明石市重度障害者医療費助成の対象者の方（ただし、精神障害者保健福祉手帳1.2級の認定を受けて対象になった方及び介護保険の要介護認定を受けている方は対象とならない）に対して、訪問看護医療費のうち、対象者が負担すべき額から 医療費の1割を控除した額を助成する。 【事業実績・見込】 平成26年度実績 助成対象者数 16人 助成金額 951,518円 平成27年度見込 助成対象者数 20人 助成金額 1,702,000円 平成28年度見込 助成予定者数 21人 助成金額 2,000,000円				
	○補装具所得要件緩和 障害者総合支援法における補装具費の助成が所得制限のため受けることができない者のうち、世帯員の所得税最多納税者の納税額が667万4千円以下の者（ただし、18歳以上の方は本人及び配偶者の所得が対象）に対して、補装具費の9割を助成する。 【事業実績・見込】 平成26年度実績 2件 平成27年度見込 5件 平成28年度見込 5件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.20	ｱﾊﾞﾄ	0.00
26決算	1,126	1,640	2,766	104	0	0	2,662	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	3,592	1,640	5,232	288	0	0	4,944	任期付	0.00	合計	0.20
28当初予算	3,000	1,640	4,640	264	0	0	4,376				

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	重度障害者訪問看護費用助成、補装具費所得要件緩和	3,592		扶助費	重度障害者訪問看護費用助成、補装具費所得要件緩和	3,000
	合計（A）		3,592		合計（B）		3,000

予算増減 (B)-(A)	-592	主な理由	扶助費の減による
-----------------	------	------	----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	居宅介護事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-027		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	介護給付(居宅系)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画	委託	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害支援区分が区分1以上であって、居宅において日常生活の支援が必要な障害者又は障害児等の生活の安定を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計	平成28年度	人	6,000
事業内容	居宅において、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言、その他の生活全般にわたる援助を行う。				
	【事業実績・見込】 平成26年度実績 延べ利用回数 5,237人 平成27年度見込 延べ利用回数 5,800人 平成28年度見込 延べ利用回数 6,000人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
26決算	299,559	3,732	303,291	224,669	0	0	78,622	0.36	718	0.00	
27当初予算	320,174	3,732	323,906	240,000	0	0	83,906	0.00	0	0.00	
28当初予算	314,020	3,732	317,752	235,500	0	0	82,252	0.30	合計	0.66	

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修会参加旅費	100		負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	20
需用費	訪問記録用紙、事務用品等	70	扶助費	身体介護、家事援助等扶助費	314,000		
負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	4					
扶助費	身体介護、家事援助等扶助費	320,000					
	合計(A)		320,174	合計(B)	314,020		

予算増減(B)-(A)	-6,154	主な理由	扶助費の減及び旅費・需用費を一般事務事業に集約化したため
-------------	--------	------	------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	重度訪問介護事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-028	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		
	事業	介護給付(居宅系)事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
	1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理		
個別計画	障害者計画					

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	障害支援区分が区分4以上であって常時介護を要する重度の障害者等に対して、居宅において身体介護、家事援助、見守り及びその他生活全般にわたる援助並びに外出時における移動中の介護を総合的に行うことで生活の安定及び社会参加を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ利用者数	1か月当たりの利用件数の合計	平成28年度	人	650	
事業内容	重度の障害者で常に介護を必要とする方に、居宅において、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助並びに外出時における移動中の介護を総合的に行う。 【事業実績・見込】 平成26年度実績 延べ利用件数 615人 平成27年度見込 延べ利用件数 630人 平成28年度見込 延べ利用件数 650人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
26決算	72,262	1,110	73,372	54,196	0	0	19,176	正規	0.11	非常勤	0.00
27当初予算	100,000	1,110	101,110	75,000	0	0	26,110	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	85,000	1,110	86,110	63,750	0	0	22,360	任期付	0.08	合計	0.19

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	重度訪問介護等扶助費	100,000		扶助費	重度訪問介護等扶助費	85,000
合計(A)			100,000	合計(B)			85,000

予算増減(B)-(A)	-15,000	主な理由	扶助費の減による
-------------	---------	------	----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	同行援護事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0135003000-029	
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	介護給付(居宅系)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	屋外で移動が困難な視覚障害者等に対して、地域での自立生活及び社会参加を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用者数	1か月当たりの利用件数の合計	平成28年度	人	1,070
事業内容	視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等につき、外出時において、当該障害者等に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護、排せつ及び食事等の介護その他の当該障害者等が外出する際に必要な援助を適切かつ効果的に行う				
	【事業実績・見込】				
	平成26年度実績 延べ利用件数 867人 平成27年度見込 延べ利用件数 960人 平成28年度見込 延べ利用件数 1,070人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
26決算	28,975	1,602	30,577	21,731	0	0	8,846	0.17	0.00	0.00
27当初予算	40,000	1,602	41,602	30,000	0	0	11,602	0.00	0.00	0.00
28当初予算	39,000	1,602	40,602	29,250	0	0	11,352	0.08	0.25	0.00

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	同行援護にかかる扶助費	40,000		扶助費	同行援護にかかる扶助費	39,000
合計(A)			40,000	合計(B)			39,000

予算増減(B)-(A)	-1,000	主な理由	扶助費の減による
-------------	--------	------	----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	行動援護事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-030		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	介護給付(居宅系)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他 ○		
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害支援区分が区分3以上であって行動上著しく困難を有する障害者等に対して、地域での自立生活及び社会参加を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用者数	1か月当たりの利用件数の合計	平成28年度	人	15
事業内容	障害者等が行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護、排せつ及び食事等の介護、その他行動する際に必要な援助を行う。 【事業実績・見込】 平成26年度実績 延べ利用件数 10人 平成27年度見込 延べ利用件数 15人 平成28年度見込 延べ利用件数 15人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
26決算	459	410	869	344	0	0	525	0.05	0.00	0.00	0.00
27当初予算	1,200	410	1,610	900	0	0	710	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	500	410	910	375	0	0	535	0.00	0.00	0.00	0.05

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	行動援護にかかる扶助費	1,200		扶助費	行動援護にかかる扶助費	500
	合計(A)				1,200	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-700	主な理由	扶助費の減による
--------------------	------	-------------	----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	重度障害者等包括支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-031		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	介護給付(居宅系)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害支援区分が区分6で意思疎通に著しい困難を有する者であって常時介護を要する障害者又は障害児に対して、障害福祉サービスを包括的に提供することで生活の安定及び社会参加の促進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用者数	1か月当たりの利用件数の合計	平成28年度	人	12
事業内容	重度の障害者等に対し、居宅介護、重度訪問介護、行動援護、生活介護、短期入所、共同生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援等を包括的に提供する。 【事業実績・見込】 平成26年度実績 延べ利用件数 0人 平成27年度見込 延べ利用件数 0人 平成28年度見込 延べ利用件数 12人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
26決算	0	574	574	0	0	0	574	0.07	0.00	0.00
27当初予算	2,400	574	2,974	1,800	0	0	1,174	0.00	0.00	0.00
28当初予算	1,000	574	1,574	750	0	0	824	0.00	0.07	0.00

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	27年度当初予算事業費明細	扶助費	重度障害者等包括支援事業		2,400	28年度当初予算事業費明細	扶助費	重度障害者等包括支援事業
	合計 (A)		2,400		合計 (B)		1,000	

予算増減 (B)-(A)	-1,400	主な理由	扶助費の減による
-----------------	--------	------	----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	療養介護事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-032			
		予算所管課	福祉部障害福祉課					
		連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法				
	事業	介護給付(居宅系以外)事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画			委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	医療及び常時の介護が必要な障害者のうち、長期の入院による医療的ケアを要する者の現在の生活レベルの維持を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	サービス利用者のべ人数	1か月当たりの利用者数の合計	平成28年度	人	240
事業内容	<p>病院において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療を要する障害者であって常時介護を要するものにつき、主として昼間において、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話を行う。</p> <p>平成24年4月より、児童福祉法の改正により、重症心身障害児施設に入所している18歳以上の入所者については、障害者総合支援法の療養介護での支給決定となった。</p> <p>【事業実績・見込】 平成26年度実績 延べ利用者数 240人 平成27年度見込 延べ利用者数 240人 平成28年度見込 延べ利用者数 240人</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
26決算	64,291	1,230	65,521	48,218	0	0	17,303	0.20	0.00	0.00	0.00
27当初予算	80,001	1,640	81,641	59,985	0	0	21,656	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	72,000	1,640	73,640	54,000	0	0	19,640	0.00	0.00	0.20	0.00

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	訪問調査旅費	20			扶助費	療養介護
扶助費	療養介護	79,981					
	合計(A)		80,001		合計(B)		72,000

予算増減 (B)-(A)	-8,001	主な理由	扶助費の減及び旅費を一般事務事業に集約化したため
-----------------	--------	------	--------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	生活介護事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-033		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	介護給付(居宅系以外)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	原則障害支援区分が区分3以上であって、地域や入所施設において、安定した生活を営むため、常時介護等の支援が必要な障害者に対して、地域や入所施設において身体能力、日常生活能力の維持・向上及び安定した生活を営むことを図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ利用者数	1か月当たりの利用件数の合計	平成28年度	人	7,900	
障害者支援施設等で、入浴、排せつ及び食事等の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供等を要する障害者で、常時介護を要するものにつき、主として昼間に、入浴、排せつ及び食事等の介護、家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の身体機能又は生活能力の向上のための必要な援助を行う。 【事業実績・見込】 平成26年度実績 延べ利用件数 6,728人 平成27年度見込 延べ利用件数 7,345人 平成28年度見込 延べ利用件数 7,900人					
事業内容					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	1,151,665	2,422	1,154,087	863,748	0	0	290,339	正規	0.22	7/11/1	0.00
27当初予算	1,300,000	2,012	1,302,012	975,000	0	0	327,012	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,300,000	2,012	1,302,012	975,000	0	0	327,012	任期付	0.08	合計	0.30

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	生活介護扶助費	1,300,000			扶助費	生活介護扶助費
	合計(A)		1,300,000		合計(B)		1,300,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	短期入所事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-034			
		予算所管課	福祉部障害福祉課					
		連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法				
	事業	介護給付(居宅系以外)事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○		
個別計画	障害者計画			委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	障害支援区分が区分1以上である居宅生活をする障害者又は障害児を介護する者が、病気、冠婚葬祭又は旅行等で介護できない場合に、障害者等を短期間入所させ、生活のリズムの維持及び介護者の介護負担の軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用者数	1か月当たりの利用件数の合計	平成28年度	人	1,400
事業内容	障害者が施設に宿泊して、食事介助や入浴介助、排泄の介助など必要な介助を受ける。				
	【事業実績・見込】 平成26年度実績 延べ利用件数 962人 平成27年度見込 延べ利用件数 1,231人 平成28年度見込 延べ利用件数 1,400人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	再任用	その他
26決算	35,803	2,340	38,143	26,852	0	0	11,291	0.21	0.00	0.00	0.00
27当初予算	45,000	1,930	46,930	33,750	0	0	13,180	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	45,000	1,930	46,930	33,750	0	0	13,180	0.08	0.00	0.00	0.29

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
		扶助費	ショートステイ利用費		45,000		扶助費	ショートステイ利用費	45,000
		合計(A)			45,000		合計(B)		45,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
--------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	施設入所支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-035		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	介護給付(居宅系以外)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画			委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介助者の協力が得られなくなった等により、在宅で日常生活を送ることが困難になった者を対象としている。サービスを提供することで現在の身体能力、日常生活能力の維持、向上を図り、将来的な安心確保につなげる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施設入所利用者数	実利用者数	平成28年度	人	270
事業内容	<p>身体機能の状態から、在宅生活を送ることが困難であり、入浴、排泄及び食事等の介護、創作的活動又は生産活動の機会を提供その他必要な援助を要する障害者を、施設に入所させ、常時必要なサービスを提供する。</p> <p>【事業実績・見込】 平成26年度実績 利用者数 266人 事業費 335,225,778円 平成27年度見込 利用者数 260人 事業費 340,172,000円 平成28年度見込 利用者数 270人 事業費 380,050,000円</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	7/11 外	0.00	再任用	0.00
26決算	335,315	2,512	337,827	251,486	0	0	86,341						
27当初予算	380,470	2,460	382,930	285,000	0	0	97,930						
28当初予算	380,050	2,460	382,510	285,000	0	0	97,510	任期付	0.00	合計	0.30		
27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額						
	旅費	施設訪問及び研修会参加旅費	400		役務費	介護認定意見書作成手数料、施設医療支払手数料	30						
	役務費	介護認定意見書作成手数料、施設医療支払手数料	50		委託料	介護認定調査委託	20						
	委託料	介護認定調査委託	20		扶助費	施設入所支援扶助費	380,000						
	扶助費	施設入所支援扶助費	380,000										
	合計(A)		380,470		合計(B)	380,050							
予算増減 (B)-(A)		-420	主な理由	旅費を一般事務事業に集約化したため									

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	自立訓練(機能・生活訓練)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-036		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	訓練等給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	地域生活を営む上で、身体機能、生活能力の維持・向上のため、一定の支援が必要な障害者に対して、身体機能・生活能力を維持、向上させ、自立した地域生活を営むことを図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ利用人数	1か月当たりの利用件数の合計	平成28年度	人	300	
事業内容 身体、知的又は精神障害者につき、障害者支援施設等に通わせ、又は当該障害者の居宅を訪問することで、理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーション、又は入浴、排せつ及び食事等に関する自立した日常生活を営むために必要な訓練並びに生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。 【事業実績・見込】 平成26年度実績 延べ利用件数 321人 平成27年度見込 延べ利用件数 300人 平成28年度見込 延べ利用件数 300人					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	再任用	その他
26決算	35,774	1,490	37,264	26,830	0	0	10,434	0.15	0.00	0.00	0.00
27当初予算	40,000	1,490	41,490	30,000	0	0	11,490	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	38,000	1,490	39,490	28,500	0	0	10,990	0.10	0.00	0.25	0.25

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	自立訓練(機能・生活訓練)事業にかかる扶助費	40,000			扶助費	自立訓練(機能・生活訓練)事業にかかる扶助費
	合計(A)		40,000		合計(B)		38,000

予算増減(B)-(A)	-2,000	主な理由	扶助費の減による
--------------------	--------	-------------	----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	宿泊型自立訓練事業	新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-037		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	訓練等給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域生活を営む上で、身体機能、生活能力の維持・向上のため、一定の支援が必要な障害者に対して、地域移行に向けて一定期間、居住の場を提供し、身体機能・生活能力を維持、向上させ、自立した地域生活を営むことを図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用人数	1か月当たりの利用者数の合計	平成28年度	人	110
事業内容	知的障害又は精神障害を有する障害者につき、居室その他の設備を利用させるとともに、家事等の日常生活能力を向上させるための支援、生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。				
	【事業実績・見込】 平成26年度実績 延べ利用者数 105人 実利用人数 14人 平成27年度見込 延べ利用者数 110人 実利用人数 12人 平成28年度見込 延べ利用者数 110人 実利用人数 10人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/16	再任用	その他
26決算	11,299	1,158	12,457	8,474	0	0	3,983	正規	0.10	7/11/16	0.00
27当初予算	15,000	1,080	16,080	11,250	0	0	4,830	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	14,000	1,080	15,080	10,500	0	0	4,580	任期付	0.10	合計	0.20

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	宿泊型自立訓練事業にかかる扶助費	15,000		扶助費	宿泊型自立訓練事業にかかる扶助費	14,000
	合計 (A)		15,000		合計 (B)		14,000

予算増減 (B)-(A)	-1,000	主な理由	扶助費の減による
---------------------	--------	-------------	----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	就労移行支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-038		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	訓練等給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画	委託	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	通常の事業所に雇用されることが可能であって、就労を希望する65歳未満の障害者に対して、就労に必要な知識及び技術を習得若しくは就労先の紹介等により、就労及び就労の定着を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ利用者数	1か月当たりの利用件数の合計	平成28年度	人	950	
就労を希望する65歳未満の障害者で、通常の事業所に雇用される可能性がある者に、生産活動、職場体験その他の活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上に必要な訓練、求職活動に関する支援、適性に応じた職場の開拓、就職後の職場への定着に必要な相談、その他必要な支援を行う。 【事業実績・見込】 平成26年度実績 延べ利用件数 874人 平成27年度見込 延べ利用件数 910人 平成28年度見込 延べ利用件数 950人					
事業内容					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
26決算	141,044	1,814	142,858	105,783	0	0	37,075	0.18	0.00	0.00	0.00
27当初予算	130,000	1,814	131,814	97,500	0	0	34,314	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	170,000	1,814	171,814	127,500	0	0	44,314	0.13	0.31	0.00	0.00
27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	扶助費	就労移行支援事業にかかる扶助費	130,000		扶助費	就労移行支援事業にかかる扶助費	170,000				
	合計(A)		130,000		合計(B)		170,000				
予算増減 (B)-(A)		40,000	主な理由	扶助費の増による							

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	就労継続支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-039		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	訓練等給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画			委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	企業に就労することが困難であって、雇用契約に基づき継続的に就労可能な障害者又は、雇用契約に基づかず、生産活動に係る知識及び能力の向上や維持が期待される障害者に対して、就労に必要な知識等の習得又は生産活動を行い、日中活動の場として社会参加の促進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ利用人数	1か月当たりの利用件数の合計	平成28年度	人	10,000	
事業内容 企業での就労又は年齢、心身の状態等事情で雇用されることが困難となった者、就労移行支援でも通常の事業所に雇用されなかった者につき、雇用契約に基づき又は基づかず、生産活動その他の活動の機会の提供、その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練、その他の必要な支援を行う。 【事業実績・見込】 平成26年度実績 延べ利用件数 7,766人 平成27年度見込 延べ利用件数 8,900人 平成28年度見込 延べ利用件数 10,000人					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
26決算	805,646	2,272	807,918	604,234	0	0	203,684	0.22	7人	0.00	
27当初予算	800,000	2,142	802,142	600,000	0	0	202,142	0.00	0人	0.00	
28当初予算	950,000	2,142	952,142	712,500	0	0	239,642	0.13	合計	0.35	

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	就労継続支援事業にかかる扶助費	800,000		扶助費	就労継続支援事業にかかる扶助費	950,000
合計 (A)			800,000	合計 (B)			950,000

予算増減 (B)-(A)	150,000	主な理由	利用者数の増による
-----------------	---------	------	-----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	グループホーム事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-040	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		
	事業	訓練等給付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画	委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域生活を営むことが困難であるが、共同生活を営むことができる障害者に対して、共同生活住居において、居宅生活に必要な能力の向上をさせ、居宅生活に移行することを図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用者数	実利用者数	平成28年度	人数	140	
事業内容	地域で共同生活を営むのに支障のない障害者につき、主として夜間において、共同生活を営むべき住居において相談その他の日常生活上の援助を行う。				
	【事業実績・見込】				
	平成26年度実績 利用者数 115人 平成27年度見込 利用者数 122人 平成28年度見込 利用者数 140人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	再任用	その他
26決算	145,798	1,684	147,482	109,348	0	0	38,134	正規	0.17	ｱﾊﾞﾄ	0.00
27当初予算	130,000	1,862	131,862	97,500	0	0	34,362	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	180,000	1,862	181,862	135,000	0	0	46,862	任期付	0.18	合計	0.35
27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	扶助費	グループホームにかかる扶助費	130,000		扶助費	グループホームにかかる扶助費	180,000				
	合計(A)				130,000	合計(B)			180,000		
予算増減 (B)-(A)	50,000	主な理由	利用者数の増による								

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	特定障害者特別給付費支給事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-041		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	特定障害者特別給付費支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画	委託	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	①低所得であって施設に入所している障害者に対して、食事負担等の実費負担の軽減を図る。				
	②低所得又は生活保護受給者であって共同生活住居に入居している障害者に対して、家賃負担の軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計	平成28年度	人	4,100	
低所得の入所者の食費等の実費負担について、基準額を58,000円と設定し、サービス費の負担相当額と食費等の実費負担をしても、少なくとも手元に25,000円が残るように給付を行う。また、グループホームの利用者（生活保護又は低所得の世帯）が負担する家賃について、月額1万円を上限に補足給付を行う。 【事業実績・見込】 平成26年度実績 延べ利用者数 3,924人 平成27年度見込 延べ利用者数 4,000人 平成28年度見込 延べ利用者数 4,100人					
事業内容					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
26決算	55,923	708	56,631	41,942	0	0	14,689	0.08	0.00	0.00	0.00
27当初予算	60,000	656	60,656	45,000	0	0	15,656	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	60,000	656	60,656	45,000	0	0	15,656	0.00	0.00	0.08	0.00

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	特定障害者特別給付費	60,000			扶助費	特定障害者特別給付費
	合計(A)		60,000		合計(B)		60,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	計画相談支援給付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-042		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	相談支援給付等事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営 <input type="checkbox"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>	○	
個別計画	障害者計画	委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害福祉サービス等の支給を希望するすべての障害者等に対して指定特定相談支援事業所の相談支援専門員が障害者等にアセスメントを行い、サービス等利用計画を作成する。 計画を作成することにより障害福祉サービス等の利用目的や支援内容を明確にし、円滑なサービス利用に繋げる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用人数	1か月当たりの利用者数の合計	平成28年度	人	4,500
事業内容	障害福祉サービス等の申請に係る障害者等にサービス等利用計画等を作成し、関係者との連絡調整等をするサービス利用支援及びモニタリング期間ごとにサービス等利用計画を見直し、関係者との連絡調整等及び新たに決定が必要な場合に申請勧奨する継続サービス利用支援を行う。				
	【事業実績・見込】 平成26年度実績 延べ利用者数 2,086人 実利用者数 1,054人 平成27年度見込 延べ利用者数 3,500人 実利用者数 1,700人 平成28年度見込 延べ利用者数 4,500人 実利用者数 2,000人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
26決算	31,169	5,122	36,291	23,376	0	0	12,915	正規	0.51	7/11 外	0.00
27当初予算	79,000	5,050	84,050	59,250	0	0	24,800	再任用	0.00	その他	0.10
28当初予算	70,000	5,050	75,050	52,500	0	0	22,550	任期付	0.23	合計	0.84

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	計画相談支援給付費	79,000			扶助費	計画相談支援給付費
	合計 (A)		79,000		合計 (B)		70,000

予算増減 (B)-(A)	-9,000	主な理由	扶助費の減による
---------------------	--------	-------------	----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域移行支援給付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-043		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	相談支援給付等事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者支援施設、療養介護を行う病院又は児童福祉施設に入所している障害者または精神科病院に入院している精神障害者のうち一定の条件を満たす者に対して、本人の意向に即した、充実した地域生活を送ることができるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計	平成28年度	人	2	
住宅の確保、その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談及び同行支援を行うことにより長期入所、入院者の地域移行を促進する。 【事業実績・見込】 平成26年度実績 実利用者数 1人 平成27年度見込 実利用者数 2人 平成28年度見込 実利用者数 2人					
事業内容					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
26決算	51	656	707	38	0	0	669	0.07	0.00	0.00
27当初予算	1,500	574	2,074	1,125	0	0	949	0.00	0.00	0.00
28当初予算	1,000	574	1,574	750	0	0	824	0.00	0.07	0.00

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	地域移行支援サービス費	1,500		扶助費	地域移行支援サービス費	1,000
合計 (A)			1,500	合計 (B)			1,000

予算増減 (B)-(A)	-500	主な理由	扶助費の減による
---------------------	------	-------------	----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域定着支援給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-044	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		
	事業	相談支援給付等事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画	委託	指定管理			
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	居宅において単身又は同居している家族等が障害、疾病等のため、家族による支援を受けることが出来ず地域生活が不安定な障害者に対して、地域に定着して生活できるようにする。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
	延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計	平成28年度	人	10	
事業内容	常時の連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態等に相談、緊急対応を行う。					
	【事業実績・見込】					
	平成26年度実績	実利用者数	5人			
	平成27年度見込	実利用者数	7人			
	平成28年度見込	実利用者数	10人			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱｲﾊﾞｲ	その他	
26決算	185	738	923	138	0	0	785	正規	0.08	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
27当初予算	2,000	656	2,656	1,500	0	0	1,156	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,000	656	1,656	750	0	0	906	任期付	0.00	合計	0.08
27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		
	扶助費	地域定着支援サービス費		2,000		扶助費	地域定着支援サービス費		1,000		
	合計（A）		2,000		合計（B）		1,000				
予算増減 (B)-(A)		-1,000	主な理由	扶助費の減による							

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	高額障害福祉サービス等給付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-045		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	障害者自立支援給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害福祉サービス、児童通所サービス及び補装具等の世帯における利用負担額又は、障害福祉サービス及び介護保険サービスの同一人における利用負担額について、基準額を超えている障害者等に対して、基準額を超えている利用者負担額を償還払いで返還し、利用者負担の軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計	平成28年度	人	20
事業内容	同一世帯に障害福祉サービス等を利用するものが複数いる場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により、世帯における利用者負担を負担上限まで軽減を図る。				
	【事業実績・見込】 平成26年度実績 実利用者数 18人 平成27年度見込 実利用者数 19人 平成28年度見込 実利用者数 20人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
26決算	159	492	651	119	0	0	532	正規	0.10	7/11 外	0.00
27当初予算	700	820	1,520	525	0	0	995	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	500	820	1,320	375	0	0	945	任期付	0.00	合計	0.10

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	高額障害福祉サービス等給付	700		扶助費	高額障害福祉サービス等給付	500
合計（A）			700	合計（B）			500

予算増減 (B)-(A)	-200	主な理由	扶助費の減による
-----------------	------	------	----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	やむを得ない事由による措置事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-046		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法			
	事業	障害者自立支援給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画	委託	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害福祉サービス等を利用できる者が、事業者と契約をして障害福祉サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で障害福祉サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認められる障害者等に対して、措置を行うことにより、障害福祉サービス支給申請が困難又は介護者から虐待を受け保護される必要がある障害者等の生活の安定を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計	平成28年度	人	2
事業内容	障害福祉サービス等を利用できる者が、事業者と契約をして障害福祉サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で障害福祉サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認められる場合に、措置を行う。				
	【事業実績・見込】 平成26年度実績 実利用者数 0人 平成27年度見込 実利用者数 0人 平成28年度見込 実利用者数 2人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
26決算	0	410	410	0	0	0	410	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	2,000	410	2,410	1,500	0	0	910	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,000	410	1,410	750	0	0	660	任期付	0.00	合計	0.05

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	やむを得ない事由による措置事業	2,000		扶助費	やむを得ない事由による措置事業	1,000
	合計（A）				2,000	合計（B）	

予算増減 (B)-(A)	-1,000	主な理由	扶助費の減による
-------------------------	--------	-------------	----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	グループホーム家賃助成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-047		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害者グループホーム家賃助成金支給要綱			
	事業	グループホーム家賃助成事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画			委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	グループホームに入居している障害者(市民税非課税者で生活保護受給者除く)に対して、家賃の一部を助成することにより、地域における自立した生活を支援するとともに、グループホームの利用の促進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	対象者数	本事業の対象者を成果指標とする。	平成28年度	人	90
支払金額	本事業による支払金額を成果指標とする。	平成28年度	千円	8,000	
事業内容	グループホームに入居している障害者に家賃の一部を助成する。				
	【事業実績・見込】				
	平成26年度実績	利用者数 68人	事業費 6,387,744円		
	平成27年度見込	利用者数 80人	事業費 7,000,000円		
	平成28年度見込	利用者数 90人	事業費 8,000,000円		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
26決算	6,388	752	7,140	3,287	0	0	3,853	0.06	0.00	0.00	0.00
27当初予算	8,000	752	8,752	4,000	0	0	4,752	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	8,000	752	8,752	4,000	0	0	4,752	0.10	0.10	0.10	0.16

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	グループホーム等家賃助成金	8,000		扶助費	グループホーム等家賃助成金	8,000
合計(A)			8,000	合計(B)			8,000

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害児通所給付等事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-048	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	児童福祉法		
	事業	障害児通所支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画	委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	身体、知的又は精神に障害のある在宅の児童のうち、療育の必要が認められる者に対して、通所等を通じて日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練等を受けることにより、日常生活への適応を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用人数	1か月当たりの利用者数の合計	平成28年度	人	11,522
事業内容	<p>①児童発達支援 日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う。</p> <p>②医療型児童発達支援 肢体不自由児に対して、児童発達支援及び治療を行う。</p> <p>③放課後デイサービス 就学している障害児に対して、放課後または休業日に生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進等を行う。</p> <p>④保育所等訪問支援 保育所等に通う障害児に対して当該施設を訪問し、集団生活への適応のための専門的な支援を行う。</p> <p>⑤高額障害児通所給付費 障害福祉サービス等との併用で基準額を超える額に対して給付を行う。</p> <p>⑥肢体不自由児通所医療費 医療型発達支援の利用者に対して医療費の助成を行う。</p> <p>【事業実績・見込】 平成26年度実績 延べ利用者数 ① 3,427人 ② 359人 ③ 4,289人 ④ 25人 ⑤ 19人 ⑥ 30人 平成27年度見込 延べ利用者数 ① 4,063人 ② 370人 ③ 6,329人 ④ 61人 ⑤ 16人 ⑥ 33人 平成28年度見込 延べ利用者数 ① 4,500人 ② 400人 ③ 6,500人 ④ 70人 ⑤ 17人 ⑥ 35人</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/11	再任用	その他
26決算	496,455	5,854	502,309	372,341	0	0	129,968	正規	1.11	1/10 1/11	0.00
27当初予算	400,080	10,692	410,772	300,000	0	0	110,772	再任用	0.00	その他	0.30
28当初予算	700,000	10,692	710,692	525,000	0	0	185,692	任期付	0.30	合計	1.71

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	受給者証作成等	80		扶助費	児童発達支援、放課後等デイサービスにかかる扶助費	700,000
	扶助費	児童発達支援、放課後等デイサービスにかかる扶助費	400,000				
	合計(A)		400,080		合計(B)		700,000

予算増減 (B)-(A)	299,920	主な理由	利用者数の大幅な増による
-----------------	---------	------	--------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名 やむを得ない事由による措置(児童)事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-050	
		予算所管課		福祉部障害福祉課		
		連絡先		(078)918-1344		
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課		
	款	民生費		連絡先		
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度
	目	障害福祉費		平成 24 年度		
	事業	障害児通所支援事業		根拠法令・要綱等 児童福祉法		
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		
個別計画		1-3 障害者福祉の充実				
個別計画		障害者計画		委託	指定管理	○

事業の目的・目標	目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	児童通所サービスを利用できる者が、事業者と契約をして児童通所サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で児童通所サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認められる児童に対して、措置を行うことにより、児童通所サービス支給申請が困難又は介護者から虐待を受け保護される必要がある児童の生活の安定を図る。				
	成果指標				
指標名		考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ利用者数		1か月当たりの利用者数の合計	平成28年度	人	2
事業内容	児童通所サービス等を利用できる者が、事業者と契約をして児童通所サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で児童通所サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認められる場合に、措置を行う。				
	【事業実績・見込】 平成26年度実績 実利用者数 0人 平成27年度実績 実利用者数 0人 平成28年度見込 実利用者数 2人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
26決算	0	328	328	0	0	0	328	0.04	0.00	0.00	0.00
27当初予算	1,000	328	1,328	750	0	0	578	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	1,000	328	1,328	750	0	0	578	0.00	0.00	0.04	0.04

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	やむを得ない事由による措置事業	1,000		扶助費	やむを得ない事由による措置事業	1,000
合計 (A)			1,000	合計 (B)			1,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(相談支援)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-051		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	地域生活支援(相談支援)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	障害者計画		委託	○ 指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)																			
	市内在住の障害者に対して、障害者等の福祉に関する問題につき、障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行うとともに、虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整その他の障害者等の権利擁護のために必要な援助を行う。																			
	成果指標																			
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値															
	相談件数	基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センターにおける相談件数を指標とする。	平成28年度	件	6,300															
事業内容	<p>○明石市基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センター運営委託(平成24年10月設置) 社会福祉法人明石市社会福祉協議会に運営を委託し、次の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明石市基幹相談支援センター 地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、障害者相談支援事業等の業務を総合的に行う。 ・障害者虐待防止センター 障害者虐待の防止、早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護や自立の支援、養護者に対する支援などを行うことにより、障害者の権利利益の擁護を図る。 <p>【相談件数】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成26年度実績</td> <td>来所相談 481回</td> <td>電話相談 2,128回</td> <td>訪問相談 527回</td> <td>関係機関訪問 2,903回</td> </tr> <tr> <td>平成27年度見込</td> <td>来所相談 400回</td> <td>電話相談 1,800回</td> <td>訪問相談 500回</td> <td>関係機関訪問 3,000回</td> </tr> <tr> <td>平成28年度見込</td> <td>来所相談 500回</td> <td>電話相談 2,000回</td> <td>訪問相談 600回</td> <td>関係機関訪問 3,200回</td> </tr> </table> <p>○サービス等利用計画作成支援等業務委託 全ての障害福祉サービス利用者に対し、サービス等利用計画を作成する必要があることから、市内3箇所相談支援事業所への支援を行い、全相談支援事業所等のレベルアップや市全体の相談体制の充実を図り、サービス等利用計画自体の質の担保を図る。</p>					平成26年度実績	来所相談 481回	電話相談 2,128回	訪問相談 527回	関係機関訪問 2,903回	平成27年度見込	来所相談 400回	電話相談 1,800回	訪問相談 500回	関係機関訪問 3,000回	平成28年度見込	来所相談 500回	電話相談 2,000回	訪問相談 600回	関係機関訪問 3,200回
	平成26年度実績	来所相談 481回	電話相談 2,128回	訪問相談 527回	関係機関訪問 2,903回															
	平成27年度見込	来所相談 400回	電話相談 1,800回	訪問相談 500回	関係機関訪問 3,000回															
	平成28年度見込	来所相談 500回	電話相談 2,000回	訪問相談 600回	関係機関訪問 3,200回															

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'介	再任用	その他
26決算	56,835	2,296	59,131	7,549	0	0	51,582	正規	0.23	アパ'介	0.00
27当初予算	59,000	1,886	60,886	19,500	0	0	41,386	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	59,000	1,886	60,886	19,500	0	0	41,386	任期付	0.00	合計	0.23

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	基幹相談支援センター等運営委託、計画作成支援等業務委託	59,000		委託料	基幹相談支援センター等運営委託、計画作成支援等業務委託	59,000
合計(A)			59,000	合計(B)			59,000

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-052		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市成年後見制度利用支援事業実施要綱			
	事業	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画	委託	指定管理				

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	知的及び精神障害などの理由で判断能力が不十分であるために法律行為における意思決定が不十分な障害者に対して、安心安全な日常生活を営めるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
件数	当事業で支援し成年後見等の決定を受けた者	平成28年度	人	10	
事業内容	市長申し立てによる後見開始の審判請求及び申し立てに要する費用負担、後見人の費用助成を行う。				
	【事業実績・見込】 平成26年度実績 利用者数 6人 平成27年度見込 利用者数 8人 平成28年度見込 利用者数 10人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.22	7/11/11	0.00
26決算	344	1,830	2,174	107	0	0	2,067	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	1,565	1,830	3,395	1,173	0	0	2,222	任期付	0.01	合計	0.23
28当初予算	2,550	1,830	4,380	1,912	0	0	2,468				

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	後見人等への謝礼	1,000		報償費	後見人等への謝礼	1,000
需用費	啓発用リーフレット作成	15	役務費	市長申し立てにかかる郵便料、市長申し立手数料	750		
役務費	市長申し立てにかかる郵便料、市長申し立手数料	550	委託料	市長申し立て以外の後見人に対する報酬	800		
合計(A)			1,565	合計(B)			2,550

予算増減(B)-(A)	985	主な理由	利用機会・利用対象者の拡大による
-------------	-----	------	------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	手話通訳設置事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-053		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	地域生活支援(意思疎通支援)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	聴覚障害者及び音声又は言語機能障害者で手話を利用する市民が、市役所において職員とのコミュニケーションを円滑にし、手続き・相談等を支障なく行えるようする。 また、手話通訳者席にテレビ電話システム(タブレット端末)を設置し、3市民センターと総合福祉センター窓口等に設置した端末画面を通じて手話を利用する市民と手話対応を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	窓口利用者数	円滑に相談や手続きがされているかを測る。	平成28年度	件	1,800
事業内容	<p>○コミュニケーションを確保し、窓口での相談や手続きを行うため、福祉事務所に週5日(9時から5時まで)専任通訳を設置する。</p> <p>○手話派遣事業のコーディネート業務を行う。</p> <p>○手話通訳者席にテレビ電話システム(タブレット端末)を設置し、3市民センターと総合福祉センター窓口等に設置した端末画面を通じて手話を利用する市民と手話対応を行う。</p> <p>○手話通訳者に対する報償費は、勤務時間数に応じて支払う。(時給1,500円)</p> <p>【事業実績・見込】</p> <p>平成26年度実績 1,715.5 時間 2,255,876円</p> <p>平成27年度見込 2,291.5 時間 2,463,673円</p> <p>平成28年度見込 1,866 時間 2,799,000円</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.09	アルバイト	0.00
26決算	2,343	656	2,999	708	0	0	2,291	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	3,479	738	4,217	2,542	0	0	1,675	任期付	0.00	合計	0.09
28当初予算	3,960	738	4,698	2,850	0	0	1,848				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						27年度当初予算事業費明細	報償費
	旅費	研修会参加旅費	69		旅費	研修会参加旅費	70
	負担金補助及び交付金	研修会参加負担金、けいわん健診負担金	61		負担金補助及び交付金	研修会参加負担金、けいわん健診負担金	90
合計(A)			3,479	合計(B)			3,960

予算増減(B)-(A)	481	主な理由	報償費の増のため
--------------------	-----	-------------	----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	手話通訳要約筆記派遣事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-054				
		予算所管課	福祉部障害福祉課						
		連絡先	(078)918-1344						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度			
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則					
	事業	地域生活支援(意思疎通支援)事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="radio"/>
個別計画	障害者計画			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	聴覚障害者及び難聴者が日常生活を営む上での意思疎通を円滑にするため、手話通訳者や要約筆記者を派遣することで意思伝達の手段を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	手話通訳・要約筆記派遣回数	年間派遣回数	平成28年度	回	720
事業内容	1 手話通訳者の派遣 2 手話通訳者現任研修 3 要約筆記者の派遣 4 要約筆記者現任研修 【事業実績・見込】 平成26年度実績 派遣回数 842回 平成27年度見込 派遣回数 676回 平成28年度見込 派遣回数 720回				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
26決算	3,150	1,230	4,380	978	0	0	3,402	0.19	7人	0.00	0.00
27当初予算	6,846	1,558	8,404	5,134	0	0	3,270	0.00	0人	0.00	0.00
28当初予算	6,804	1,558	8,362	5,103	0	0	3,259	0.00	0人	0.19	0.19

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	謝礼(派遣事業、研修会講師、技術確認審査)	6,498		報償費	謝礼(派遣事業、研修会講師、技術確認審査)	6,500
	旅費	派遣及び研修会参加旅費	9		旅費	派遣及び研修会参加旅費	9
	需用費	派遣事業事務用品等、研修会用お茶	112		需用費	派遣事業事務用品等、研修会用お茶	130
	役務費	派遣事業等にかかる郵便料、傷害保険料	147		役務費	派遣事業等にかかる郵便料、派遣端末利用料、派遣事業損害保険料	145
	備品購入費	派遣申請用携帯端末機代	80		備品購入費	派遣依頼受信用FAX代	20
	合計(A)		6,846		合計(B)		6,804

予算増減(B)-(A)	-42	主な理由	派遣依頼用端末購入費(昨年購入)分の減による
--------------------	-----	-------------	------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	入院時コミュニケーション支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-055	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則		
	事業	地域生活支援(意思疎通支援)事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○
個別計画	障害者計画			委託	指定管理	

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	発語困難等により入院時に医療従事者との意思疎通が困難な障害者及びその家族に対して、医師、看護師等との意思疎通の支援を行うことで、重度障害者の福祉の向上を図るとともに、家族の介護負担を軽減する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用時間	事業を利用した延べ時間数	平成28年度	時間	384
事業内容	市が入院先にコミュニケーション支援員を派遣する事業者を指定し、その事業者より支援員を派遣する。派遣を行った事業所に対し、重度障害者入院時コミュニケーション支援費を支払う。				
	【事業実績・見込】 平成26年度実績 利用者 2人 利用時間 308時間 事業費 958,400円 平成27年度見込 利用者 2人 利用時間 400時間 事業費 1,280,000円 平成28年度見込 利用者 2人 利用時間 384時間 事業費 1,228,800円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
26決算	886	574	1,460	277	0	0	1,183	0.08	0.00	0.00
27当初予算	1,000	656	1,656	750	0	0	906	0.00	0.00	0.00
28当初予算	1,000	656	1,656	750	0	0	906	0.00	0.00	0.08

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	入院時コミュニケーション支援事業にかかる扶助費	1,000		扶助費	入院時コミュニケーション支援事業にかかる扶助費	1,000
合計(A)			1,000	合計(B)			1,000

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(日常生活用具給付)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-056		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則			
	事業	地域生活支援(日常生活用具給付)事業		実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画	障害者計画	委託			指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	障害者手帳を所持している者、及び難病患者等(介護保険法等他法制度が利用できる人は対象外)に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
給付件数	年間給付件数	平成28年度	件	6,670	
事業内容	日常生活用具購入費用に対し、助成を行う。 (自己負担1割。低所得者については軽減制度あり。ただし、種目ごとに基準額を定めており、基準額を超える分は自己負担となる。)				
	【事業実績・見込】 平成26年度実績 給付件数 5,463件 平成27年度見込 給付件数 6,602件 平成28年度見込 給付件数 6,670件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
26決算	62,334	10,834	73,168	19,490	0	0	53,678	正規	1.00	1/10	0.60
27当初予算	82,750	12,372	95,122	62,025	0	0	33,097	再任用	0.68	その他	0.00
28当初予算	78,000	12,372	90,372	58,500	0	0	31,872	任期付	0.30	合計	2.58

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	啓発用リーフレット及び申請書等作成	50		扶助費	日常生活用具給付	78,000
	扶助費	日常生活用具給付	82,700				
	合計(A)		82,750		合計(B)		78,000

予算増減(B)-(A)	-4,750	主な理由	扶助費の減及び需用費を一般事務事業に集約化したため。
-------------	--------	------	----------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(移動支援)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-057		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則			
	事業	地域生活支援(移動支援)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画	委託	指定管理				

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	屋外での移動が困難な障害者等(全身性障害児者、視覚障害者(同行援護対象者除く)、知的障害児者、精神障害者)に対して、地域での自立生活及び社会参加を促す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用時間	事業を利用した延べ時間数	平成28年度	時間	45,000
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外での移動が困難な障害者等に対して、市の指定事業者がヘルパーを派遣し外出時における移動の支援を行う。 ・費用の額 30分以内は1,000円、30分～1時間は2,000円、1時間～1時間30分は2,800円 (「身体介護を伴う」必要があると市が認定した者については、30分以内2,500円、30分～1時間は4,000円、1時間～1時間30分は5,900円) ・利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なし。 				
	【事業実績・見込】				
	平成26年度実績	利用者 360人	利用時間 32,103時間	事業費 96,110千円	
	平成27年度見込	利用者 390人	利用時間 37,000時間	事業費 110,000千円	
	平成28年度見込	利用者 460人	利用時間 45,000時間	事業費 140,000千円	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
26決算	96,155	2,036	98,191	30,052	0	0	68,139	0.16	0.00	0.00	0.00
27当初予算	145,045	1,634	146,679	108,750	0	0	37,929	0.00	0.10	0.10	0.10
28当初予算	140,037	1,634	141,671	105,000	0	0	36,671	0.02	0.28	0.28	0.28

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	受給者証作成	45		需用費	受給者証作成	37
扶助費	ガイドヘルパー派遣	145,000	扶助費	ガイドヘルパー派遣	140,000		
合計(A)			145,045	合計(B)			140,037

予算増減(B)-(A)	-5,008	主な理由	扶助費の減による
--------------------	--------	-------------	----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(更生訓練費等支給)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-060	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市更正訓練費支給要綱、施設入所者就職支度金支給要綱		
	事業	地域生活支援(更生訓練費等支給)事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	<input type="radio"/>
個別計画	障害者計画	委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	①就労移行支援事業又は自立訓練事業の利用者等のうち生活保護受給者に対して更生訓練費を支給し、訓練に係る諸経費の負担を軽減する。 ②就労移行支援事業又は就労継続支援事業の利用者等で必要な訓練を終え、就職(正社員・自営)する者に対して、就職支度金を支給することにより、社会復帰の促進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	更生訓練費の利用者数	障害者の社会復帰を目的とする上で、利用者数が事業の成果と思われる。	平成28年度	人	1
就職支度金の利用者数	〃	平成28年度	人	3	
事業内容	①更生訓練費 就労に必要な訓練を受ける場合に、訓練に係る諸経費の負担を軽減するための費用を支給する。 【事業実績・見込】 平成26年度実績 利用者数 1人 平成27年度見込 利用者数 1人 平成28年度見込 利用者数 1人				
	②就職支度金 就労に必要な訓練を終え、就職(正社員・自営)する者に対して、就職支度金を支給することにより、社会復帰の促進を図る。 【事業実績・見込】 平成26年度実績 利用者数 0人 平成27年度見込 利用者数 3人 平成28年度見込 利用者数 3人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
26決算	253	924	1,177	79	0	0	1,098	0.08	0.00	0.00	0.00
27当初予算	700	812	1,512	450	0	0	1,062	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	690	812	1,502	436	0	0	1,066	0.06	0.00	0.00	0.14

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						27年度当初予算事業費明細	扶助費
合計(A)			合計(B)				
		700			690		

予算増減 (B)-(A)	-10	主な理由	扶助費の減による
-----------------	-----	------	----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(職親委託)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-061		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市知的障害者の福祉の措置に関する規則			
	事業	地域生活支援(職親委託)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	障害者計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標
目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 知的障害者更生相談所の判定の結果、職親に委託することが適当とされた知的障害者の自立更生を図るため、就職に必要な素地を与えるとともに、雇用の促進と職場における定着性を高める。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用者数	年間利用者数	平成28年度	人	2

事業内容
 職親委託事業者に事業を委託して実施する。

【事業実績・見込】
 平成26年度実績 利用者数 2人
 平成27年度見込 利用者数 2人
 平成28年度見込 利用者数 2人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	720	820	1,540	225	0	0	1,315	0.08	0.00	0.00	0.00
27当初予算	1,157	916	2,073	867	0	0	1,206	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	905	916	1,821	678	0	0	1,143	0.10	0.18	0.18	0.18

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	訪問調査旅費	5		5	旅費	訪問調査旅費
委託料	職親業務委託	1,152	1,152	委託料	職親業務委託	900	
合計(A)			1,157	合計(B)			905

予算増減(B)-(A)	-252	主な理由	委託料の減による
--------------------	------	-------------	----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(日中一時支援)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-062		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施規則			
	事業	地域生活支援(日中一時支援)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	【日帰りショートステイ事業】障害児、知的障害者に対して、日中における活動の場(施設等)の確保を行い、介護者の負担軽減を図る。 【障害児タイムケア事業】特別支援学校の小、中、高等部に在籍している方、小中高等学校の特別支援学級に在籍している方に対して、授業終了後に活動する場の確保を行うことにより、健全育成を図るとともに介護者の負担軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用回数	事業を利用した延べ回数	平成28年度	回	5,820
事業内容	○障害児タイムケア事業				
	・対象となる児童・生徒に対して、市の指定事業者が放課後における活動の場を提供し、指定事業者が日常訓練や余暇活動等の支援を行う。				
	・費用の額は、身体障害児の場合、4時間以内 3,200円(その他、障害内容や利用時間により費用は異なる。)				
	・医療的ケアの必要な障害児等重度の障害児等も利用ができるように、上記費用に加えて事業者に対して特定の加算額を支払う。				
	・利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なしとする。				
【事業実績・見込】					
平成26年度実績 利用者 75人 利用回数 4,912回 事業費 38,809千円					
平成27年度見込 利用者 60人 利用回数 4,124回 事業費 33,721千円					
平成28年度見込 利用者 70人 利用回数 4,500回 事業費 37,872千円					
○日帰りショートステイ事業					
・居宅において障害者等の介護を行う者の疾病その他の理由により主として、市の指定事業者が日中において施設等の日中の活動の場を提供し、日常訓練や余暇活動等の支援を行う。					
・費用の額は、知的障害者の場合、4時間未満1,500円(その他、障害内容や利用時間により費用は異なる。)					
・利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なしとする。					
【事業実績・見込】					
平成26年度実績 利用者 50人 利用回数 1,016回 事業費 3,278千円					
平成27年度見込 利用者 41人 利用回数 1,042回 事業費 2,897千円					
平成28年度見込 利用者 55人 利用回数 1,320回 事業費 4,128千円					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
26決算	42,376	1,148	43,524	13,192	0	0	30,332	正規	0.17	非常勤	0.00
27当初予算	55,300	1,498	56,798	41,250	0	0	15,548	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	42,000	1,498	43,498	31,500	0	0	11,998	任期付	0.04	合計	0.21

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	27年度当初予算事業費明細	需用費	訓練用資材等		300	28年度当初予算事業費明細	扶助費
扶助費		日帰りショートステイ、障害児タイムケア	55,000				
	合計(A)		55,300		合計(B)		42,000

予算増減(B)-(A)	-13,300	主な理由	扶助費の減による
--------------------	---------	-------------	----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(福祉ホーム)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-063		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市福祉ホーム運営補助金交付要綱			
	事業	地域生活支援(福祉ホーム)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	住居を求めている障害者に、低額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与する、市内の障害者が入居する福祉ホームに対して、その運営に要する経費の一部を補助することにより、障害者の地域での自立生活を助長し、もって障害者の福祉の向上に寄与することを目的とする。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
市内居住施設利用者の延人数	1か月毎に施設を利用する延べ人数を指標とする。	平成28年度	人	12		

事業内容	福祉ホームに対して運営補助金を交付する。					
	【事業実績・見込】					
	平成26年度実績 0か所 (対象者 0人)					
	平成27年度実績 1か所 (対象者 1人)					
平成28年度見込 1か所 (対象者 1人)						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.11	7/11 外	0.05
26決算	0	1,722	1,722	0	0	0	1,722	正規	0.11	7/11 外	0.05
27当初予算	179	992	1,171	134	0	0	1,037	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	170	992	1,162	128	0	0	1,034	任期付	0.00	合計	0.16

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	福祉ホーム運営補助金		179		負担金補助及び交付金
	合計 (A)		179		合計 (B)		170

予算増減 (B)-(A)	-9	主な理由	補助金の減による
---------------------	----	-------------	----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	広報等発行事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-064			
		予算所管課	福祉部障害福祉課					
		連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法				
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	障害者計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	福祉施策のガイドブックを作成することにより、市内在住の身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者が各種サービスの情報を入手し、必要な支援を利用できるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	障害福祉のしおり(活字版)発行数	障害者手帳新規、更新時等に交付	平成28年度	部	7,500
点訳・音訳版発行数	重度の視覚障害のある人に送付	平成28年度	部	140	
事業内容	○明石市内在住の障害者及びその家族が利用できる保健・福祉施策の概要と問合せ先を紹介した冊子の改訂版を作成する。 ○活字版に加えて点訳・音訳版も作成する。 ○障害福祉課の窓口の他、各市民センター、各サービスコーナー、総合福祉センター等で希望者に配布する。				
	【事業実績・見込】				
	平成26年度実績	冊子発行部数	活字版 7,500冊	点字版 45セット	音訳版 110セット
	平成27年度実績	冊子発行部数	活字版 7,500冊	点字版 40セット	音訳版 100セット
	平成28年度見込	冊子発行部数	活字版 7,500冊	点字版 40セット	音訳版 100セット

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	再任用	その他
26決算	944	2,966	3,910	62	0	0	3,848	正規	0.23	ｱﾊﾞﾄ	0.25
27当初予算	1,005	3,286	4,291	180	0	0	4,111	再任用	0.05	その他	0.00
28当初予算	1,076	3,286	4,362	207	0	0	4,155	任期付	0.30	合計	0.83

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	障害福祉のしおり(改訂版)作成	765		需用費	障害福祉のしおり(改訂版)作成	800
委託料	障害福祉のしおりの点訳業務及び音訳業務委託	240	委託料	障害福祉のしおりの点訳業務及び音訳業務委託	276		
合計(A)			1,005	合計(B)			1,076

予算増減(B)-(A)	71	主な理由	作成する冊子のページ数増加に伴う委託料等の増のため
--------------------	----	-------------	---------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	手話要約等養成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-065		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市手話通訳者派遣事業実施要綱、明石市要約筆記者派遣事業実施要綱			
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業		実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画	委託	○		指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	市内在住または在勤者で障害者福祉に理解のある手話奉仕員、要約筆記奉仕員などを養成し、聴覚障害者のコミュニケーション支援を促進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	養成講座参加者数	講座の参加者数	平成28年度	人	88
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・点訳ボランティア養成講座 ・朗読(音声訳)ボランティア養成講座 ・手話ボランティア養成講座 ・要約筆記ボランティア養成講座 ・手話通訳者養成講座 ・要約筆記者養成講座 				
	【事業実績・見込】				
	平成26年度実績 参加者数 54人				
	平成27年度見込 参加者数 76人 平成28年度見込 参加者数 88人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他	
26決算	1,729	1,230	2,959	548	0	0	2,411	0.20	7人	0.00	0.00	0.00
27当初予算	2,450	1,640	4,090	1,837	0	0	2,253	0.00	0人	0.00	0.00	0.00
28当初予算	2,450	1,640	4,090	1,837	0	0	2,253	0.00	0人	0.00	0.20	0.00

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	手話通訳等奉仕員養成業務委託	2,450		委託料	手話通訳等奉仕員養成業務委託	2,450
合計(A)			2,450	合計(B)			2,450

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	自動車運転免許取得助成事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-066			
			予算所管課		福祉部障害福祉課				
			連絡先		(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度			
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等		明石市障害者自動車運転免許取得費助成事業実施要綱				
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業	実施方法						
個別計画		障害者計画	委託		指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	1年以上市内在住の障害者手帳(身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳)所持者で、指定自動車教習所において技能を習得し、運転免許を新規に取得した者に対して、自動車運転免許証取得のための費用を一部助成することにより、障害者の就労と行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	申請件数	申請があった件数	平成28年度	件	15
助成金額	運転免許取得に直接要した経費の3分の2以内で100,000円を限度とする。	平成28年度	千円	1,500	
事業内容	障害者が、免許取得に直接要した経費の2/3以内で10万円を限度に助成する。				
	【事業実績・見込】				
	平成26年度実績	申請件数 4件	助成額 400,000円		
	平成27年度見込	申請件数 10件	助成額 1,000,000円		
	平成28年度見込	申請件数 15件	助成額 1,500,000円		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.06	ｱﾊﾞﾄ	0.00
26決算	400	526	926	125	0	0	801	再任用	0.01	その他	0.00
27当初予算	1,000	526	1,526	750	0	0	776	任期付	0.00	合計	0.07
28当初予算	1,500	526	2,026	1,125	0	0	901				

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
		扶助費	身体障害者自動車運転免許取得費助成		1,000		扶助費	身体障害者自動車運転免許取得費助成	1,500
合計(A)			1,000	合計(B)			1,500		

予算増減 (B)-(A)	500	主な理由	助成対象を知的・精神障害者にも拡大するため
-----------------	-----	------	-----------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	自動車改造費助成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-067	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱		
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画	委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	就労等のため自ら所有し、運転する普通自動車を改造する必要のある人で、かつ、上肢・下肢・体幹機能障害1. 2級の身体障害者手帳所持者で所得制限を越えない人に対し、自動車改造のための費用を一部助成することにより、重度肢体障害者の行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	申請件数	申請があった件数	平成28年度	件	10
助成金額	操向・駆動装置の改造に要する費用で、限度額は100,000円(上下肢・体幹機能障害1・2級)	平成28年度	千円	1,000	
事業内容	身体障害者が所有している自動車の操向装置及び駆動装置等の改造に要する費用で10万円を限度に助成する。				
	【事業実績・見込】				
	平成26年度実績	申請件数 4件	助成額 313,000円		
	平成27年度見込	申請件数 10件	助成額 1,000,000円		
	平成28年度見込	申請件数 10件	助成額 1,000,000円		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	その他	
26決算	313	526	839	97	0	0	742	正規	0.06	ｱﾊﾞﾄ	0.00
27当初予算	1,200	526	1,726	900	0	0	826	再任用	0.01	その他	0.00
28当初予算	1,000	526	1,526	750	0	0	776	任期付	0.00	合計	0.07

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	27年度当初予算事業費明細	扶助費	身体障害者自動車改造費助成		1,200	28年度当初予算事業費明細	扶助費	身体障害者自動車改造費助成
	合計(A)		1,200		合計(B)		1,000	

予算増減(B)-(A)	-200	主な理由	扶助費の減による
-------------	------	------	----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	啓発・地域活動等事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-068		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	障害者計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内の障害者、その家族及び地域住民等に対して、障害者が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去するため、障害者の理解を深めるための研修・啓発等の働きかけを強化する。また、障害者、その家族、地域住民等による地域における自発的な取り組みを支援することで、共生社会の実現を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	○理解促進研修・啓発事業 地域住民等に対して、障害者に対する理解を深めるための研修・啓発事業を実施する。				
	○自発的活動支援事業 障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障害者やその家族、地域住民等が自発的に行うその活動を支援する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
26決算	517	2,274	2,791	259	0	0	2,532	0.12	7.88	0.00	0.00
27当初予算	1,000	1,114	2,114	750	0	0	1,364	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	1,500	1,114	2,614	1,125	0	0	1,489	0.05	0.17	0.17	0.17

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	27年度当初予算事業費明細	委託料	障害者啓発・地域活動等事業委託		1,000	28年度当初予算事業費明細	委託料	障害者啓発・地域活動等事業委託
	合計(A)		1,000		合計(B)		1,500	

予算増減(B)-(A)	500	主な理由	委託対象事業の拡充(バザー・研修会)のため
--------------------	-----	-------------	-----------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	木の根学園運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-070		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 49 年度	
	目	木の根学園費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市立知的障害者通所施設設置条例、同条例施行規則			
	事業	木の根学園運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	障害者計画		委託	指定管理	○		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	18歳以上の知的障害者で利用契約を締結している方を対象とし、知的障害者の自立と社会参加を促進するため、施設での日常生活を支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施設利用率	施設が有効に利用されているかを測るため、年間平均利用率を成果指標とする。	平成28年度	%	95	
施設利用者の満足度の割合	施設利用者に対する利用満足度のアンケート結果を成果指標とする。	平成28年度	%	90	
事業内容	○指定管理者制度による運営 民間事業者が有する高度な専門的知識や経営資源を活用し、継続的に安定した運営を図るため、平成24年度から指定管理者制度を導入し、木の根学園（ひまわり工房・たんぼ工房）の運営を行っている。 平成28年度から短期入所施設の運営を開始し、短期入所待ちの解消を図る。 指定管理者：社会福祉法人 明桜会				
	【事業実績・見込】 平成26年度実績 指定管理料 66,740,260円 平成27年度見込 指定管理料 68,530,851円 平成28年度見込 指定管理料 68,530,851円				
	○木の根学園事務所棟リース リース契約による事務所（管理）棟の建設で、木の根学園のひまわり工房とたんぼ工房の事務所を集約し、利用者支援スペースの拡張を行った。これにより、木の根学園の生活介護事業の定員増を行い、重度者支援への充実を図った。 平成24年10月から 5年間のリース契約 ※平成24～26年度までは、木の根学園整備事業において当該費用を計上。 平成27年度からは、木の根学園運営事業において計上。				
	【事業実績・見込】 平成26年度実績 賃借料 17,388千円 平成27年度見込 賃借料 17,388千円 平成28年度見込 賃借料 17,388千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
26決算	66,740	1,722	68,462	0	0	0	68,462	正規	0.16	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	88,919	1,312	90,231	0	0	91	90,140	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	88,919	1,312	90,231	0	0	91	90,140	任期付	0.00	合計	0.16

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	木の根学園指定管理料、指定管理精算経費	71,531		委託料	木の根学園指定管理料、指定管理精算経費	71,531
使用料及び賃借料	木の根学園事務所棟リース	17,388	使用料及び賃借料	木の根学園事務所棟リース	17,388		
合計（A）			88,919	合計（B）			88,919

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	木の根学園整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-071	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度
	目	木の根学園費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市立知的障害者通所施設設置条例、同条例施行規則		
	事業	木の根学園整備事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画		委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	18歳以上の知的障害者が通所する木の根学園たんぼぼ工房及びひまわり工房・短期入所施設に対する施設整備を通じて、施設利用者が安全かつ快適に生活できる施設環境を提供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	安全な施設環境の維持	安全な施設環境が提供できるよう、適切な維持管理を行う。	随時		
事業内容	木の根学園たんぼぼ工房及びひまわり工房の施設整備を行う。 木の根学園たんぼぼ工房 昭和49年4月より施設利用開始 木の根学園ひまわり工房 昭和57年4月より施設利用開始 木の根学園短期入所施設 平成28年4月より施設利用開始予定				
	【事業実績・見込】				
	○木の根学園短期入所施設5年間リース				
	平成28年度見込	木の根学園短期入所施設	賃借料	17,185千円	
	平成29年度見込	木の根学園短期入所施設	賃借料	17,185千円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.22	ｱﾊﾞﾄ	0.00
26決算	17,388	1,482	18,870	0	0	0	18,870	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	14,500	1,804	16,304	0	14,500	0	1,804	任期付	0.00	合計	0.22
28当初予算	17,185	1,804	18,989	0	0	0	18,989				

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	工事請負費	空調設備改修工事	14,500		使用料及び賃借料	木の根学園短期入所施設棟リース料	17,185
合計 (A)			14,500	合計 (B)			17,185

予算増減 (B)-(A)	2,685	主な理由	ひまわり工房空調設備改修工事請負費の減、短期入所施設棟リース料の増
---------------------	-------	-------------	-----------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	発達支援一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135005000-001		
		予算所管課	福祉部発達支援課				
		連絡先	(078)918-5174				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	発達障害者支援法、児童福祉法			
	事業	発達支援一般事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	発達支援課に関する事業の一般事務を円滑に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	発達支援課の事業運営に必要な調整を行い、庶務一般を円滑に行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
26決算	82	6,560	6,642	0	0	0	6,642	0.80	0.00	0.00	0.00
27当初予算	150	6,560	6,710	0	0	0	6,710	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	127	6,560	6,687	0	0	0	6,687	0.00	0.00	0.80	0.00

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費	74		50	旅費	近接地旅費
需用費	事務用品、図書	40	40	需用費	事務用品、図書	40	
使用料及び賃借料	コピー使用料	36	37	使用料及び賃借料	コピー使用料	37	
合計（A）			150	合計（B）			127

予算増減 (B)-(A)	-23	主な理由	旅費の見直しによる減
-----------------	-----	------	------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	発達支援センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135005000-002		
		予算所管課	福祉部発達支援課				
		連絡先	(078)945-0290				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	発達障害者支援法、明石市立発達支援センター条例、同条例施行規則			
	事業	発達支援センター管理運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画	障害者計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	発達障害児者等に対して相談、助言、情報提供その他必要な援助を行うことによりライフステージを通じた支援を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談件数	面接相談＋巡回相談	平成28年度	件	1,440	
研修会開催回数および参加人員	発達障害の理解の普及と関係者のスキルアップを図る。	平成28年度	回 人	45 800	
事業内容	①相談支援 ・面接相談：相談員8名（指導主事・保健師・臨床心理士・CWIほか）により、幼児から成人までの生活、教育、就労など全般の相談を行う。 平成26年度 1,110件（就学前233件 小学生389件 中学生 147件 高校生 100件 成人241件） 平成27年度見込 1,200件（就学前220件 小学生440件 中学生 160件 高校生 80件 成人300件） 平成28年度見込 1,250件（就学前240件 小学生470件 中学生 160件 高校生 80件 成人300件） ・巡回相談：必要に応じて学校、幼稚園、保育所などを巡回・訪問し、子どもの観察を行い、教職員等からの相談に対応している。 平成26年度 131件 平成27年度見込 170件 平成28年度見込 190件				
	②研修会・啓発活動 発達障害に関する正しい理解や支援の方法を広めるために、保育所や幼稚園の先生方を対象とした「おひさま研修会」、警察官を対象とした「啓発研修会」等を企画・開催しているほか、発達障害に関する情報を収集し、図書の出し入れやオリジナルホームページによる啓発を行っている。 平成26年度 開催回数 41回 参加人数 719人 平成27年度見込 開催回数 45回 参加人数 800人 平成28年度見込 開催回数 45回 参加人数 800人				
	③関係機関との連携 ・兵庫教育大学との連携 平成21年3月に締結したセンター運営にかかる相互協力協定に基づき、平成22年度から兵庫教育大の協力を得てソーシャルスキルトレーニングやペアレントトレーニングを実施。また、処遇困難ケース等に対するスーパーバイズをはじめ、各種会議等での助言・指導により発達障害児者への支援に関する課題解決策の整理や支援策の検討を進めている。 ・地域自立支援協議会専門部会等 平成26,27年度 しごと部会・こども部会に参加 平成28年度 しごと部会・こども部会に引き続き参加 ・連携事業 障害者就労生活支援センター「あく」と共同でふれあいサークル（ソーシャルスキルトレーニング）を開催している。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	その他	
26決算	5,739	53,860	59,599	0	0	0	59,599	正規	5.30	7/11/1	0.00
27当初予算	7,371	54,760	62,131	0	0	0	62,131	再任用	1.00	その他	1.00
28当初予算	6,860	54,760	61,620	0	0	0	61,620	任期付	2.00	合計	9.30

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	研修会講師謝礼ほか	532		報償費	研修会講師謝礼ほか	370
旅費	近接地及び研修会参加旅費	710	旅費	近接地及び研修会参加旅費	500		
需用費	消耗品費、印刷費、施設修繕費、食糧費	895	需用費	消耗品費、印刷費、施設修繕費、食糧費	804		
役務費	電話使用料、傷害保険料	320	役務費	電話使用料、傷害保険料	319		
委託料	相談等業務委託	4,544	委託料	相談等業務委託	4,544		
その他	コピー使用料、研修等出席負担金	370	その他	コピー使用料、研修等出席負担金	323		
合計（A）			7,371	合計（B）			6,860

予算増減 (B)-(A)	-511	主な理由	報償費、旅費の見直しによる減
-------------------------	------	-------------	----------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	知的障害児通園療育施設管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135005000-003		
		予算所管課	福祉部発達支援課				
		連絡先	(078)918-5174				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市立知的障害児通園療育施設条例、同条例施行規則			
	事業	知的障害児通園療育施設管理運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	障害者計画		委託	指定管理	○		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

- ・明石市立知的障害児通園療育施設あおぞら園・きらきらに通園する児童及び保護者が日常生活の質を高め、自立の基礎を養うとともに、子どもと共に地域で生活していく保護者の力を培う支援を図る。
- ・保育所等訪問支援事業利用者及び相談支援事業利用者が自分らしく生き活きと主体的に地域で生活できる支援を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
通園施設利用率	延べ利用者数 / 開所日数 * 契約人数	平成28年度	%	90
児童発達支援事業利用率	延べ利用者数 / 開所日数 * 契約人数	平成28年度	%	80

事業内容

知的発達に支援が必要な就学前の児童に対し、日常生活における基本的な動作や知識技能の指導、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行う。児童発達支援センターあおぞら園(定員30名)は送迎バスによる児童単独通園、児童発達支援事業きらきら(定員10人/1日)は保護者付添いによる児童通園による療育を実施している。

あおぞら園では平成25年4月1日に福祉型児童発達支援センターの本指定を受け、平成26年度から地域支援機能として「保育所等訪問支援」及び「障害児相談支援」事業を行っている。

【実績・見込】

	平成26年度	平成27年度(見込)	平成28年度(見込)
児童発達支援センターあおぞら園			
《通所契約園児》	33人	33人	30人
通所利用者延人数(利用率)	7,206人 (89.0%)	89.0%	90%
《保育所等訪問支援事業》			
訪問回数	28回	50回	100回
《障害児相談支援事業》			
計画作成件数	135件	250件	250件
児童発達支援事業きらきら			
《通所契約園児》	50人	50人	50人
利用者延人数(利用率)	1,956人(83.0%)	80.0%	80%

あおぞら園契約園児の30名定員を遵守し、引き続きあおぞら園・きらきらの通所事業の児童及び保護者に必要な支援を行ない、地域支援機能の充実に努める。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
26決算	31,417	4,920	36,337	0	0	0	36,337	正規	0.60	非常勤	0.00
27当初予算	32,859	4,920	37,779	0	0	0	37,779	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	32,859	4,920	37,779	0	0	0	37,779	任期付	0.00	合計	0.60

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
27年度当初予算事業費明細	委託料	知的障害児通園療育施設指定管理料	32,859	28年度当初予算事業費明細	委託料	知的障害児通園療育施設指定管理料	32,859
合計(A)			32,859	合計(B)			32,859

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	ゆりかご園管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135005000-004		
		予算所管課	福祉部発達支援課				
		連絡先	(078)918-5574				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度	
	目	ゆりかご園費	根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市立ゆりかご園条例、同条例施行規則			
	事業	ゆりかご園管理運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他
個別計画	障害者計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 肢体に障害や発達に遅れがある就学前の乳・幼児及び保護者が日常生活の質を高め、自立の基礎を養うとともに、子どもと共に地域で生活していく保護者の力を培う支援を図り、卒・退園児等外来利用者の外来治療を行う。 ・ 保育所等訪問支援事業利用者及び相談支援事業利用者が自分らしく生き活きと主体的に地域で生活できる支援を図る。 				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用延人数	ニーズに応じた療育サービスの提供により利用者数が増える。	平成28年度	人	2,600
診療報酬額	利用者が増えることにより診療報酬額が増える。	平成28年度	千円	26,700	
事業内容	肢体に障害や発達に遅れがある就学前の児童に対して、保護者とともに通園させ、理学療法、作業療法、言語聴覚療法、保育、日常生活支援等の療育サービスを行う(定員40人/1日)。又、卒・退園児等の外来利用者に対して外来治療を行う。平成25年4月1日から、医療型児童発達支援センターへ移行しており、平成26年度から、保育所等訪問支援事業及び相談支援事業を実施している。 (ゆりかご園の年度別事業実績及び事業見込み)				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度(見込)	平成28年度(見込)
	《通園児》	契約園児	41人	40人	40人
		開園日数	234日	231日	230日
		利用延人数	2,690人	2,575人	2,600人
		訓練延人数	2,616人	2,443人	2,500人
	《外来利用者》	訓練延人数	1,906人	2,201人	2,300人
	《保育所等訪問支援事業》	訪問回数	-	10回	20回
	《相談支援事業》	計画作成件数	-	33件	100件
	引き続きゆりかご園の通所事業の児童及び保護者に必要な支援を行ない、地域支援機能の充実に努める。又、外来利用者に対して外来治療を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	23,930	107,760	131,690	0	0	39,582	92,108	正規	8.30	7/11/1	0.00
27当初予算	28,772	106,260	135,032	0	0	40,543	94,489	再任用	2.00	その他	6.00
28当初予算	26,845	106,260	133,105	0	0	40,600	92,505	任期付	3.00	合計	19.30

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
27年度当初予算事業費明細	報酬	嘱託医報酬	480	28年度当初予算事業費明細	報酬	嘱託医報酬	480
	旅費	近接地・職員研修参加等旅費	420		旅費	近接地・職員研修参加等旅費	640
	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、燃料・光熱水費、賄材料費	10,400		需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、燃料・光熱水費、賄材料費	9,182
	役務費	電話代、検便検査等手数料、筆耕翻訳料、傷害・損害保険料	745		役務費	電話代、検便検査等手数料、筆耕翻訳料、傷害・損害保険料	735
	委託料	給食調理業務、バス運行管理業務、施設管理業務、療育指導他	14,000		委託料	給食調理業務、バス運行管理業務、施設管理業務、療育指導他	13,938
	その他	報償費、コピー使用料、備品購入費、研修等出席負担金	2,727		その他	報償費、コピー使用料、備品購入費、研修等出席負担金	1,870
	合計(A)				28,772	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-1,927	主な理由	備品購入費等の見直しによる減
--------------------	--------	-------------	----------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	災害時要援護者支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-001		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	災害対策基本法、地域防災計画、災害時要援護者支援マニュアル			
	事業	災害時要援護者支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	災害時に一連の行動をとるのに支援を要する者（ひとり暮らし高齢者、ねたきり・認知症高齢者、要介護4・5の認定者、重度障害者）の情報（同意方式・手上げ方式により収集）を災害時要援護者として名簿を登録し、市の関係部署で共有するとともに、地域で支援できるよう、希望する自治会等に提供し、災害時に迅速かつ的確に安否確認等を行えるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
災害時要援護者名簿の自治会への提供数	同名簿の提供を受けている自治会数。現在は107であるが、同名簿を受け取る自治会を増やすことを目指す。	平成28年度	件	120	
事業内容	○災害時要援護者（避難行動要支援者）名簿 ①平常時から避難支援等関係者への情報提供に同意する避難行動要支援者の登録・更新 ②災害時要援護者（避難行動要支援者）名簿の提供 ③地域支援者への啓発等（総合安全対策局と共同） 災害時要援護者（避難行動要支援者）名簿と「災害時の要援護者支援の先進事例」について、自治会等の地域支援者へ情報提供する。 【災害時要援護者（避難行動要支援者）名簿の登録者数】 平成26年度実績 7,353人 平成27年度見込み 7,350人 平成28年度見込み 7,400人 【自治会等への災害時要援護者（避難行動要支援者）名簿提供状況】（各年度末実績） 平成26年度実績 94件 平成27年度見込み 108件 平成28年度見込み 120件 ○災害時要援護者地図システム 平常時から避難支援等関係者への情報提供に同意する避難行動要支援者の要援護者住居位置情報と要援護者データをシステムで管理し、名簿の提供を希望する自治会等へ地図を提供する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハ'件	再任用	その他
26決算	4,014	3,896	7,910	0	0	0	7,910	正規	0.20	アハ'件	1.00
27当初予算	1,010	3,896	4,906	0	0	0	4,906	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	828	3,896	4,724	0	0	0	4,724	任期付	0.16	合計	1.36

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費(事務用品)	50		需用費	消耗品費(事務用品)	54
	委託料	災害時要援護者地図システム保守業務委託	910	委託料	災害時要援護者地図システム保守業務委託	574	
	使用料及び賃借料	コピー使用料	50	使用料及び賃借料	コピー使用料、ライセンス使用料	178	
				備品購入費	NAS(パソコン周辺機器)	22	
	合計（A）		1,010	合計（B）		828	

予算増減 (B)-(A)	-182	主な理由	災害時要援護者地図システム保守委託料の減
-----------------	------	------	----------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	高年福祉一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-002		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法			
	事業	高齢者福祉事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高年福祉担当課の事業運営を円滑に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	高年福祉担当課の事業運営に必要な事務用品やコピー使用料の支払い等により課の運営を円滑に進める。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
26決算	739	330	1,069	0	0	0	1,069	0.03	0.00	0.00
27当初予算	785	330	1,115	0	0	0	1,115	0.00	0.00	0.00
28当初予算	781	330	1,111	0	0	0	1,111	0.03	0.00	0.06

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	県庁ほか近接地旅費	23		20	旅費	県庁ほか近接地旅費
需用費	消耗品費(事務用品、コピー用紙)、印刷製本費	400	399	需用費	消耗品費(事務用品、コピー用紙)、印刷製本費	399	
使用料及び賃借料	コピー使用料	350	350	使用料及び賃借料	コピー使用料	350	
負担金補助及び交付金	福祉行政機関新任職員研修受講料	12	12	負担金補助及び交付金	福祉行政機関新任職員研修受講料	12	
合計（A）			785	合計（B）			781

予算増減 (B)-(A)	-4	主な理由	旅費の減
-------------------------	----	-------------	------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	シルバー人材センター運営費補助事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-003		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律			
	事業	シルバー人材センター運営費補助事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者に就業の機会を提供する一般社団法人明石市シルバー人材センターの活動を支援することにより、高齢者に就業の機会を提供し、社会参加の促進と生きがいづくりに寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	会員数	シルバー人材センターの会員数	平成28年度	人	1400
事業内容	高齢者の就業機会の増大と高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりを推進するためシルバー人材センターに対して補助を行う。 【シルバー人材センターの事業】 ①高齢者の就業に関する情報の収集及び提供 ②高齢者の就業に関する調査及び研究 ③高齢者に対する就業相談の実施 ④高齢者に対する臨時的、短期的な就業の機会の開拓及び提供 ⑤臨時的、かつ短期的な雇用による就業を希望する高齢者のための無料の就業紹介事業の実施 ⑥高齢者に対する講習会の開催 ⑦安全就業及び健康保持のための講習会等の開催 ⑧55歳以上の中高年齢者に対する就業相談及び講習会 【会員数】 平成26年度実績 1,297人 平成27年度見込み 1,340人 平成28年度見込み 1,400人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.16	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	15,616	1,344	16,960	0	0	0	16,960	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	15,140	1,344	16,484	0	0	0	16,484	任期付	0.00	合計	0.16
28当初予算	14,640	1,344	15,984	0	0	0	15,984				

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	外壁修繕工事	1,500		備品購入費	空調機改修	1,000
負担金補助及び交付金	明石市シルバー人材センター運営費補助金等	13,640	負担金補助及び交付金	明石市シルバー人材センター運営費補助金等	13,640		
合計 (A)			15,140	合計 (B)			14,640

予算増減 (B)-(A)	-500	主な理由	需用費(修繕工事費)の減
---------------------	------	-------------	--------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	要援護者システム協議会運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-004		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市要援護者地域包括ケアシステム設置要領			
	事業	要援護者システム協議会運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	保健医療福祉に関する施策を円滑かつ効果的に進めることができるよう、保健医療福祉の関係機関から構成されるシステム協議会を設置・運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
システム協議会開催回数	システム協議会の開催回数	平成28年度	回	1	
事業内容	システム協議会は、専門部会（明石市要援護者地域包括ケアシステムの会議体のひとつ）の報告等を受け、要援護者やその家族等に係る地域課題を検討する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	116	1,932	2,048	0	0	0	2,048	正規	0.01	7/11/1	0.00
27当初予算	152	84	236	0	0	0	236	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	152	84	236	0	0	0	236	任期付	0.00	合計	0.01

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額	
	27年度当初予算事業費明細	報償費	委員謝礼		138	28年度当初予算事業費明細	報償費	委員謝礼
需用費		消耗品、会議用茶	4	需用費	消耗品、会議用茶		4	
使用料及び賃借料		会議室使用料	10	使用料及び賃借料	会議室使用料		10	
	合計（A）		152		合計（B）		152	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者福祉施設整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-006		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法、老人福祉法施行令、老人福祉法施行規則			
	事業	高齢者福祉施設整備事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 介護保険事業計画の施設整備計画の目標を達成するため、設置認可・指定を行う県に進達する事業者を公募・選定し、高齢者福祉施設の計画的な整備を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施設整備達成率	高齢者福祉施設 施設整備数／整備計画数 × 100	平成28年度	%	100

事業内容
 高齢者福祉施設の整備をしようとする事業者の公募を行い、学識経験者等で構成する選定委員会において、事業者の選定を行う。
【選定委員会開催回数】
 平成26年度実績 無（施設整備計画の目標値を達成したため）
 平成27年度見込み 3回
 平成28年度見込み 3回

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.32	7/11/11	0.00
26決算	0	2,740	2,740	0	0	0	2,740	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	360	2,740	3,100	0	0	0	3,100	任期付	0.02	合計	0.34
28当初予算	360	2,740	3,100	0	0	0	3,100				

区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額	
							27年度当初予算事業費明細
報償費	選定委員会委員謝礼	317		報償費	選定委員会委員謝礼	317	
旅費	県庁ほか近接地旅費	10		旅費	県庁ほか近接地旅費	10	
需用費	消耗品費(事務用品)、食糧費	14		需用費	消耗品費(事務用品)、食糧費	14	
役務費	郵送料	9		役務費	郵送料	9	
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	10		使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	10	
合計（A）			360	合計（B）			360

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域介護・福祉空間整備等補助事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-007	
		予算所管課	福祉部 高年介護室			
		連絡先	(078)918-5166			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金交付要綱		
	事業	高齢者福祉施設整備事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	1-2 高齢者福祉の充実		委託		指定管理	
	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域密着型サービス施設等を整備しようとする事業者に施設整備・開設準備等の補助を行うことにより、地域密着型サービス施設等の整備を促進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施設整備達成率	地域密着型サービス施設 施設整備数／整備計画数 × 100	平成28年度	%	100
事業内容	地域密着型サービス施設等を整備しようとする事業者の公募を行い、学識経験者等で構成する運営委員会において、補助対象の事業者を選定し、補助金を交付する。				
	<p>【補助金交付実績】</p> <p>平成26年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症対応型共同生活介護（施設整備） 1施設 小規模多機能型居宅介護（施設整備） 3施設 認知症対応型共同生活介護（開設準備） 1施設 小規模多機能型居宅介護（開設準備） 3施設 <p>平成27年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 定期巡回・随時対応型訪問介護看護（開設準備） 1施設 小規模多機能型居宅介護（施設整備） 1施設 小規模多機能型居宅介護（開設準備） 1施設 複合型サービス事業所（開設準備） 1施設 有料老人ホーム（スプリンクラー設置） 1施設 <p>平成28年度見込み</p> <ul style="list-style-type: none"> 【施設整備】 地域密着型特別養護老人ホーム 2施設 認知症高齢者グループホーム 2施設 小規模多機能型居宅介護 4施設 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1施設 複合型サービス事業所 1施設 認知症対応型デイサービスセンター 1施設 【開設準備】 地域密着型特別養護老人ホーム 2施設 認知症高齢者グループホーム 2施設 小規模多機能型居宅介護 4施設 複合型サービス事業所 1施設 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1施設 【既存施設等のスプリンクラー設備等整備】 小規模多機能居宅介護 1施設 				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.61	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	155,666	3,360	159,026	155,659	0	0	3,367	正規	0.61	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	138,484	5,124	143,608	138,484	0	0	5,124	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	576,572	5,124	581,696	576,572	0	0	5,124	任期付	0.00	合計	0.61

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	負担金補助及び交付金	補助金			138,484	負担金補助及び交付金	補助金
	合計（A）		138,484		合計（B）		576,572

予算増減 (B)-(A)	438,088	主な理由	介護保険事業計画の施設整備数の増に伴う施設整備補助金の増
-----------------	---------	------	------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	低所得利用者対策(社会福祉法人)	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-009	
		予算所管課	福祉部 高齢介護室			
		連絡先	(078)918-5091			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度実施要綱		
	事業	介護保険低所得利用者負担対策事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	低所得利用者 低所得利用者の負担の軽減により介護保険サービスを利用しやすくする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
軽減制度を実施する社会福祉法人等の数	軽減制度を実施する社会福祉法人の数 ÷ 対象社会福祉法人の数 (いずれも市内)	100	%	100	
事業内容	<p>市民税世帯非課税で特に生計が困難な者(年間収入額が1人世帯で150万円以下であるなどの要件にあてはまる者)が、軽減事業を実施する社会福祉法人等の提供する介護保険サービス(ホームヘルプ・デイサービス・ショートステイ・特別養護老人ホーム等)を利用する場合、当該社会福祉法人等が利用者負担額の25%(高齢福祉年金受給者は50%)を軽減する。生活保護受給者については、ユニット型個室を利用する際の居住費を全額免除する。事業所ごとに、これらの軽減額がサービス全体の利用料に占める割合に応じて、補助金を交付する。</p> <p>平成25年度実績 6法人 240,891円 (軽減対象者数40人、生活保護分9人) 平成26年度実績 4法人 202,635円 (軽減対象者数37人、生活保護分14人) 平成27年度予算 1,000,000円 平成28年度予算 600,000円</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
26決算	203	1,764	1,967	0	0	0	1,967	正規	0.10	パート	0.00
27当初予算	1,117	840	1,957	837	0	0	1,120	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	704	840	1,544	528	0	0	1,016	任期付	0.00	合計	0.10

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	59	需用費	消耗品費、印刷製本費	46
役務費	郵便料	52	役務費	郵便料	52
使用料及び賃借料	コピー使用料	6	使用料及び賃借料	コピー使用料	6
負担金補助及び交付金	社会福祉法人に対する補助金	1,000	負担金補助及び交付金	社会福祉法人に対する補助金	600
合計(A)			合計(B)		
1,117			704		

予算増減(B)-(A)	-413	主な理由	平成27年度において、予算より実績値が低くなる予定
-------------	------	------	---------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	訪問介護等利用者負担額助成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-010		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	介護保険法施行法、訪問介護等利用者負担額助成実施要綱			
	事業	介護保険低所得利用者負担対策事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者自立支援法による居宅介護の利用において境界層該当として定率負担額が0円の者で、65歳に達した者または特定疾病によって要介護状態になった40歳から64歳の者 上記の者に対して、障害者自立支援法から介護保険制度への移行と訪問介護サービスの提供を円滑に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	申請により該当者に認定証を交付する。該当者は、介護保険の訪問介護、介護予防訪問介護、夜間対応型訪問介護の利用料が全額免除(0円)となる。				
	平成25年度実績	0人			
	平成26年度実績	0人			
	平成27年度見込み	0人			
	平成28年度見込み	16人			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/16	再任用	その他
26決算	0	504	504	0	0	0	504	正規	0.05	7/11/16	0.00
27当初予算	196	420	616	151	0	0	465	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	123	420	543	92	0	0	451	任期付	0.00	合計	0.05

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費	1		需用費	消耗品費	1
	役務費	郵便料、手数料	4		役務費	郵便料、手数料	6
	使用料及び賃借料	コピー使用料	1		使用料及び賃借料	コピー使用料	1
	扶助費	介護給付費	190		扶助費	介護給付費	115
	合計 (A)		196		合計 (B)		123

予算増減 (B)-(A)	-73	主な理由	一件あたりの扶助費を減額したため。
---------------------	-----	-------------	-------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	敬老月間推進(敬老金支給)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-012	
		予算所管課	福祉部 高年介護室			
		連絡先	(078)918-5166			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市敬老金支給条例		
	事業	敬老月間推進事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	当該年に7月31日現在市内在住で9月15日現在77歳・88歳・100歳の人に対し、敬老金を支給することにより、敬老の意を表し、福祉の増進に寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	支給者数	敬老金の支給者数	平成28年度	人	3690
事業内容	明石市民生児童委員協議会に事務委託を行い、民生児童委員が9月に対象者宅を訪問し、77歳の人に5,000円、88歳の人に10,000円、100歳の人に30,000円の敬老金を支給する。 【支給者数】 平成26年度実績 3,775人 平成27年度見込み 3,820人 平成28年度見込み 3,690人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
26決算	25,080	5,580	30,660	0	0	0	30,660	0.59	0.00	0.00	0.00
27当初予算	27,108	5,580	32,688	0	0	0	32,688	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	25,397	5,580	30,977	0	0	0	30,977	0.24	0.00	0.83	0.83

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	敬老金	26,600		報償費	敬老金	24,900
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	190		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	190
	委託料	敬老金支給事務委託	318		委託料	敬老金支給事務委託料	307
	合計 (A)		27,108		合計 (B)		25,397

予算増減 (B)-(A)	-1,711	主な理由	報償費(敬老金)の減
-------------------------	--------	-------------	------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	敬老月間推進(敬老会開催)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-013		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 27 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法、明石市敬老会開催事業補助金交付要綱			
	事業	敬老月間推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	高齢者に敬老の意を表するために敬老会を開催する市内の自治会等の団体(①市の登録を受けた自治会等、②校区(地区)連合自治会、③まちづくり協議会・コミュニティ推進協議会、④おおむね小学校区単位の自治会等で構成し、市長が適当と認める団体等)に対し、敬老会開催事業補助金を交付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	敬老会開催校区数(小学校区)	敬老会開催校区数(旧松が丘南小学校区を含む)	平成28年度	校区	29
事業内容	○補助対象事業 高齢者を会場に招き、長寿を祝うために開催する催しに補助金を交付する。				
	○補助対象経費 報償費、消耗品費、備品購入費、印刷費、通信費、借上料、保険料、食糧費、その他敬老会開催に必要な経費(ただし、記念品の配付のみを行う場合は補助対象外)				
	○補助金額 校区一括で開催する場合は、1小学校区あたり30万円を上限とする。自治会等毎に開催する場合は、自治会等における世帯数及びイベントの内容等を考慮し、1小学校区あたりの上限額を変更する。				
	【補助金交付実績】				
	平成26年度実績	7,751千円			
	平成27年度見込み	7,600千円			
	平成28年度見込み	8,700千円			
	【開催校区数】				
	平成26年度実績	29校区			
	平成27年度見込み	29校区			
平成28年度見込み	29校区				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.61	7/11ハ'仆	0.00
26決算	7,903	5,670	13,573	0	0	0	13,573	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	8,875	5,670	14,545	0	0	0	14,545	任期付	0.21	合計	0.82
28当初予算	8,808	5,670	14,478	0	0	0	14,478				

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	10		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(案内ハガキ)等	98
需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(案内ハガキ)等	140	使用料及び賃借料	会場使用料	10		
役務費	手数料	10	負担金補助及び交付金	敬老会開催補助金	8,700		
使用料及び賃借料	会場使用料	15					
負担金補助及び交付金	敬老会開催補助金	8,700					
合計(A)			8,875	合計(B)			8,808

予算増減(B)-(A)	-67	主な理由	旅費及び需用費(印刷製本費)の減
--------------------	-----	-------------	------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	敬老月間推進(長寿写真撮影)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-014		
		予算所管課	福祉部 老年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法			
	事業	敬老月間推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○ 指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	当該年に80歳に達する市民に対し敬老の意を表し、長年にわたる市政への協力に感謝するとともに傘寿(80歳)の祝いの記念とするため、長寿写真を贈呈する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	長寿写真撮影者数	長寿写真撮影者数	平成28年度	人	1100
事業内容	写真業者に委託し、コミセン等市内約20会場で撮影。 平成22年度から、長寿写真の撮影方法について、対象者を含む複数(4人まで)でも撮影ができるように見直した。また、平成26年度の敬老会開催事業の見直しに併せて、長寿写真の配付方法についても見直しを行い、地域が自主的に開催する敬老会の贈呈式又は最寄のコミセン等での配付に改めた。 【撮影者数】 平成26年度実績 823人 平成27年度実績 938人 平成28年度見込み 1,100人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	その他	
26決算	1,247	854	2,101	0	0	0	2,101	正規	0.60	7/11/1	0.00
27当初予算	1,541	7,822	9,363	0	0	0	9,363	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,835	7,822	9,657	0	0	0	9,657	任期付	1.07	合計	1.67

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	27年度当初予算事業費明細	旅費	近接地旅費		5	28年度当初予算事業費明細	旅費
需用費		消耗品費(事務用品)、印刷製本費	219	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費		220
委託料		長寿写真撮影委託	1,300	委託料	長寿写真撮影委託		1,600
使用料及び賃借料		撮影会場使用料	17	使用料及び賃借料	撮影会場使用料		10
合計(A)			1,541	合計(B)			1,835

予算増減(B)-(A)	294	主な理由	対象者の増に伴う長寿写真撮影委託料の増
--------------------	-----	-------------	---------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	高年クラブ活動促進(老人クラブ助成) 事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-015	
		予算所管課	福祉部高年介護室			
		連絡先	(078)918-5166			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	県老人クラブ活動等社会活動促進事業運営要綱、市高年クラブ活動等社会促進事業補助金交付要綱		
	事業	高年クラブ活動促進事業		実施方法	直営	補助・助成
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	高齢者の生きがいや健康づくりの推進を図るため、明石市高年クラブ連合会及び単位高年クラブ(概ね60歳以上の市民) 会員が行う多様な社会活動に対して助成する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	高年クラブ会員数	高年クラブ会員数	平成28年度	人	10400
事業内容	高年クラブ活動を促進するため、高年クラブ及び明石市高年クラブ連合会への助成を行う。				
	①適合クラブ(30人以上) 年96,000円(国・県・市各1/3)				
	・老人クラブ助成事業 年42,000円				
	・老人クラブ活動強化推進事業(子育て支援・高齢者見守り活動) 年42,000円				
	・老人クラブ活動強化推進事業(健康体操等の実施・普及促進活動) 年12,000円(年6,000円:市単)				
	②小規模クラブ(25人以上30人未満) 年24,000円(市単)				
	③明石市高年クラブ連合会				
	一般事業助成・特別事業助成(女性役員、リーダーの育成等)				
	【会員数】				
	平成26年度実績	10,206人			
平成27年度実績	10,178人				
平成28年度見込み	10,400人				
【適合クラブ数】					
平成26年度実績	202クラブ				
平成27年度実績	203クラブ				
平成28年度見込み	204クラブ				
【小規模クラブ数】					
平成26年度実績	3クラブ				
平成27年度実績	1クラブ				
平成28年度見込み	3クラブ				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	20,533	5,020	25,553	12,833	0	0	12,720	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	21,898	5,020	26,918	13,559	0	0	13,359	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	21,493	5,020	26,513	13,337	0	0	13,176	任期付	0.80	合計	1.15

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	8		旅費	近接地旅費	8
	需用費	消耗品費(事務用品)	10		需用費	消耗品費(事務用品)	10
	使用料及び賃借料	兵庫県高年クラブ大会等参加(大型バス1台)	100		使用料及び賃借料	兵庫県高年クラブ大会等参加(大型バス1台)	100
	負担金補助及び交付金	高年クラブ等補助金	21,780		負担金補助及び交付金	高年クラブ等補助金	21,375
	合計(A)		21,898		合計(B)		21,493

予算増減(B)-(A)	-405	主な理由	高年クラブへの補助金の減
-------------	------	------	--------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	高年クラブ活動促進(高齢者スポーツ大会)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-016		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	老人福祉費					
	目	老人福祉総務費					
	事業	高年クラブ活動促進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野						
	1-2 高齢者福祉の充実						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						
事業所管課		連絡先					
自治/法定		自治事務		開始年度	不明		
根拠法令・要綱等		老人福祉法					
実施方法		直営	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	
		委託	<input checked="" type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	スポーツを通じて、高齢者の健康増進、交流を促進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	大会参加者数	スポーツ大会参加者数	平成28年度	人	2200
事業内容	スポーツを通して高齢者の生きがいづくりや健康増進を図るため、明石市高年クラブ連合会に委託して高齢者スポーツ大会を年2回(春・秋)開催する。 ※平成25年度から、75歳以上の高齢者に係る事業費については、県の後期高齢者医療制度特別対策補助金を活用 【参加者数】 平成26年度実績 2,302人 平成27年度実績 2,131人(種目減により参加者数減少) 平成28年度見込み 2,200人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	PTA等	再任用	その他
26決算	800	940	1,740	0	0	489	1,251	正規	0.05	PTA等	0.00
27当初予算	800	940	1,740	0	0	480	1,260	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	800	940	1,740	0	0	488	1,252	任期付	0.20	合計	0.25

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	高年齢者スポーツ大会委託	800		委託料	高年齢者スポーツ大会委託	800
合計(A)			800	合計(B)			800

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者福祉サービス推進(はり・灸・マッサージ施術)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-017	
		予算所管課	福祉部 高年介護室			
		連絡先	(078)918-5166			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業実施要綱		
	事業	高齢者福祉サービス推進事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	高齢者の健康維持と社会参加を促すため、1月1日現在市内在住で満75歳以上の人(平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間にあつては「満73歳」)に対し、はり・灸・マッサージ施術費助成券の交付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	交付者数	助成券交付者数	平成28年度	人	3500
事業内容	希望者に対して、1枚につき1,000円の助成券を年間4枚配布して高齢者の健康増進と外出促進を図る。助成券は明石市と契約している施術所で使用できる。				
	【交付者数】				
	平成26年度実績 3,693人				
	平成27年度見込み 3,300人				
	平成28年度見込み 3,500人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハ ^ハ ハ	再任用	その他
26決算	7,669	4,818	12,487	0	0	5,933	6,554	正規	0.36	アハ ^ハ ハ	0.00
27当初予算	7,915	3,518	11,433	0	0	6,490	4,943	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	7,355	3,518	10,873	0	0	6,840	4,033	任期付	0.19	合計	0.55

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(申請書等印刷)	155		需用費	消耗品費(事務用品費)、印刷製本費(申請書等)	155
使用料及び賃借料	施術料	7,760	使用料及び賃借料	施術料	7,200		
合計(A)			7,915	合計(B)			7,355

予算増減(B)-(A)	-560	主な理由	対象者の減に伴う使用料(施術料)の減
-------------	------	------	--------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者福祉サービス推進(高年手帳)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-018		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市高年手帳交付要綱			
	事業	高齢者福祉サービス推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 65歳以上の市民に高年手帳を交付することにより、高齢者の学習活動や社会参加の促進を図る。また、裏面のあんしんカード(緊急時の連絡先)に記載することにより、外出時の緊急対応時に活用できる。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
交付数	高年手帳交付数	平成28年度	人	3200

事業内容
 65歳となった人に高年手帳を送付する。
 高年手帳の提示により、ふれあい入浴の利用や公共施設等で割引サービスを受けることができる。また、手帳裏面があんしんカードになっており、血液型や緊急連絡先、かかりつけ病院等を記載することができる。(平成28年度中に高齢者パスポート事業へ移行予定)
【交付者数】
 平成26年度実績 6,408人
 平成27年度見込み 5,800人
 平成28年度見込み 3,200人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	288	692	980	0	0	0	980	0.07	0.00	0.00	0.00
27当初予算	970	692	1,662	0	0	0	1,662	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	620	692	1,312	0	0	0	1,312	0.04	0.00	0.00	0.11

区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
								27年度当初予算事業費明細
需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	470			需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	350	
役務費	郵送料	500			役務費	郵送料	270	
合計(A)			970		合計(B)			620

予算増減 (B)-(A)	-350	主な理由	役務費(郵送料)の減
-----------------	------	------	------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者福祉サービス推進(敬老優待乗車証)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-019				
		予算所管課	福祉部 老年介護室						
		連絡先	(078)918-5166						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度			
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市敬老優待乗車券交付要綱					
	事業	高齢者福祉サービス推進事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	当該年に1月1日現在市内在住で3月31日現在70歳以上の人に敬老優待乗車券を交付することにより、市内での社会参加を促進し、社会的交流を通じ、生きがいの向上に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
申請者数	敬老優待乗車証申請者数	平成28年度	人	47000	
事業内容	①バス共通券優待乗車証(明石市内を運行する神姫バス、山陽バスに1乗車につき現金110円、コミュニティバス(たこバス)は1乗車につき現金50円で利用できる乗車証) ②寿タクシー利用券(2,100円相当)(明石地区タクシー協会加盟のタクシーに利用できるタクシー券) ①と②をセットで、対象者に簡易書留で郵送。 【申請者数】 平成26年度実績 44,554人 平成27年度見込み 46,008人 平成28年度見込み 47,000人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/11	0.00	再任用
26決算	166,362	8,654	175,016	0	0	0	175,016	任期付	0.47	合計	1.20
27当初予算	170,116	7,354	177,470	0	0	0	177,470				
28当初予算	172,160	7,354	179,514	0	0	0	179,514				

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(乗車券申請印刷)	180		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(乗車券申請印刷)	170
	役務費	乗車券郵送料、バス事業者・タクシー協会への乗車料支払	165,100		役務費	乗車券郵送料、バス事業者・タクシー協会への乗車料支払	168,000
	委託料	敬老優待乗車券帳票作成及び封入封緘、タクシー券作成	4,836		委託料	敬老優待乗車券帳票作成及び封入封緘、タクシー券作成	3,990
	合計(A)		170,116		合計(B)		172,160

予算増減(B)-(A)	2,044	主な理由	対象者の増に伴う役務費(運搬料)の増
-------------	-------	------	--------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者福祉サービス推進(高齢者パスポート)事業	新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号		
		予算所管課	福祉部高年介護室			
		連絡先	(078)918-5166			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等			
	事業	高齢者福祉サービス推進事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法			
個別計画						
				委託	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進及び市内の商店・地域の活性化に役立てるため、市内の公共施設や商店等に提示することにより、無料や割引等の特典を受けることができる「高齢者パスポート」を65歳以上の市民に交付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	交付数	高齢者パスポート交付数	平成28年度	人	78000
事業内容	65歳以上の高齢者に「高齢者パスポート」を送付する。(平成28年度中に開始) 「高齢者パスポート」の提示により、市内の公共施設や商店等で無料や割引等の優待が受けられる。また、裏面に住所、緊急連絡先、かかりつけ病院等を記載することができ、緊急時に活用することができる。 【交付者数】 平成28年度見込み 78,000人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	その他		
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	7/11 外	0.00	
27当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00	
28当初予算	8,930	0	8,930	0	0	0	8,930	任期付	0.00	合計	0.00	
27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額					
						需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	1,930				
						役務費	郵送料	7,000				
合計(A)			0	合計(B)			8,930					
予算増減(B)-(A)	8,930	主な理由										

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者ふれあい入浴事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-021		
		予算所管課	福祉部 高齢介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法			
	事業	高齢者ふれあい入浴事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者の健康増進と外出の促進、地域とのふれあいを図るため、65歳以上の市民に対し、公衆浴場等の入浴料金の割引を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用者数	割引利用者延べ人数	平成28年度	人	70000
事業内容	高年手帳の提示により、市内の公衆浴場等において割引入浴を実施する。 ①実施場所：明石市浴場組合加盟6浴場（東湯、三光湯、明月湯、大福湯、恵美寿湯、小久保湯）及び龍の湯 ②実施日：毎週木曜日 ③利用者負担：明石市浴場組合加盟6浴場については1回100円、龍の湯については1回300円 【利用者数】 平成26年度実績 延66,743人 平成27年度見込み 延69,444人 平成28年度見込み 延70,000人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
26決算	13,838	2,154	15,992	0	0	0	15,992	0.51	0.00	0.00	0.00
27当初予算	16,000	4,674	20,674	0	0	0	20,674	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	15,000	4,674	19,674	0	0	0	19,674	0.15	0.66	0.00	0.00

	区分 (節)	内容	金額		区分 (節)	内容	金額	
	27年度当初予算事業費明細	使用料及び賃借料	入浴料		16,000	28年度当初予算事業費明細	使用料及び賃借料	入浴料
	合計 (A)		16,000		合計 (B)		15,000	

予算増減 (B)-(A)	-1,000	主な理由	使用料(入浴料)の減
--------------	--------	------	------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	在宅高齢者ショートステイ事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-065		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 8 年度	
	目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	介護保険法、明石市高齢者ショートステイ事業実施要綱			
	事業	在宅高齢者ショートステイ事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	生活習慣改善等の必要な高齢者（介護保険の要介護認定が「非該当」の高齢者で、基本的な生活習慣の欠如等により社会に適應することが困難な者、もしくは介護保険の要介護認定が「非該当」の高齢者で、家族の都合により介護を受けることができない者。）が一時的に養護老人ホームに入所することにより、虚弱高齢者及びその家族の福祉の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用者数	利用者の延べ人数	平成28年度	人	20
事業内容	生活習慣改善の目的のほか、虐待者から分離させるために活用する。 【利用者数(延利用日数)】 平成26年度実績 45人(1,137日) 平成27年度見込み 18人(392日) 平成28年度見込み 20人(450日)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
26決算	4,456	2,856	7,312	2,445	0	1,196	3,671	正規	0.34	アハハ	0.00
27当初予算	5,000	2,856	7,856	2,314	0	1,905	3,637	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,000	2,856	3,856	0	0	439	3,417	任期付	0.00	合計	0.34

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	ショートステイ事業委託料(養護老人ホーム)	5,000		委託料	ショートステイ事業委託料(養護老人ホーム)	1,000
合計(A)			5,000	合計(B)			1,000

予算増減(B)-(A)	-4,000	主な理由	利用者及び利用日数の減に伴うショートステイ事業委託料の減
-------------	--------	------	------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	日常生活用具給付等事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-024		
		予算所管課	福祉部 高齢介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度	
	目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	明石市高齢者日常生活用具給付事業実施要綱			
	事業	日常生活用具給付等事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 ○ねたきり、認知症等心身機能の低下にともない防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者等（所得税非課税で、防火等の配慮が必要なねたきり、認知症のひとり暮らし高齢者等）に対し、電磁調理器、火災警報器、自動消火器を給付することにより、火災の予防を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
日常生活用具の給付者数	日常生活用具を給付する対象者の人数	平成28年度	人	25
福祉電話の貸与台数	貸与している福祉電話の台数	平成28年度	台	37

事業内容

○電磁調理器、火災警報器、自動消火器の給付
 ①「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」「高齢者保健福祉台帳」の登録の有無を確認
 ②利用希望者に在宅介護支援センターが訪問し、心身の状況等を調査する。
 ③申請後、所得制限や心身の状況を確認し、給付決定後、決定通知書、給付券を送付
 ④委託業者に対象者の連絡
 委託内容
 ア対象者に連絡し、日常生活用具の引渡し、日時の調整を行う。
 イ対象者に給付券と引換えに日常生活用具の引渡しを行う。
 ウ対象者に日常生活用具の設置、使用説明を行う。

【給付者数】
 平成26年度実績 23人
 平成27年度見込み 23人
 平成28年度見込み 25人
 ○福祉電話の貸与
 ①ひとり暮らし台帳登録の有無を確認し、申請書を提出
 ②所得税非課税であること、電話がないことを確認
 ③貸与の決定後、NTTと調整のうえ、電話設置工事を行う。

【貸与台数】
 平成26年度実績 29台
 平成27年度見込み 32台
 平成28年度見込み 37台

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.42	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	539	4,802	5,341	0	0	0	5,341	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	943	4,802	5,745	0	0	0	5,745	任期付	0.49	合計	0.91
28当初予算	836	4,802	5,638	0	0	0	5,638				

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							27年度当初予算事業費明細
需用費	消耗品費(福祉電話)	17		需用費	消耗品費(福祉電話)	18	
役務費	福祉電話設置・撤去費	100		役務費	福祉電話設置・撤去費	78	
扶助費	日常生活用具給付(電磁調理器・火災警報器・自動消火器)	826		扶助費	日常生活用具給付(電磁調理器・火災警報器・自動消火器)	740	
合計(A)			943	合計(B)			836

予算増減(B)-(A)	-107	主な理由	給付見込数の減に伴う扶助費(日常生活用具給付)の減
--------------------	------	-------------	---------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者等住宅改造支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-025		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度	
	目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	人生80年いきいき住宅助成事業実施要綱、明石市高齢者等住宅改造助成事業実施要綱			
	事業	高齢者等住宅改造支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	①介護保険の要介護等認定者、②身体障害者手帳の交付を受けた者、③療育手帳の交付を受けた者 日常生活を営む上で支障がある高齢者及び障害者が、その居住する住宅で安心して自立した生活を送るために必要かつ緊急性のある住宅の改造をする場合に、その費用の全部又は一部を助成することにより、高齢者等の福祉の増進に役立てる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	助成件数	住宅改造について助成を行った件数	平成28年度	件	145
事業内容	○対象工事： 対象者が居住する住宅の浴室、洗面所、便所、玄関、廊下、階段、居室、台所 ○手続き： ①対象者等が窓口へ相談する。 ②市のケースワーカーと理学療法士又は作業療法士が訪問し、対象者の身体、日常生活の状況等を把握した上で改造希望を聴き取りながら改造プランを検討する。 ③施工業者は改造プランに基づき工事を着工・完了させる。 ④工事完成後、市のケースワーカー等が訪問し改造内容を確認のうえ、助成金を交付する。 ○所得制限： 対象者の属する世帯の生計中心者の前年分の給与収入が800万以下かつ前年分の所得金額が600万円以下 【助成件数】 平成26年度実績 88件 平成27年度見込み 109件 平成28年度見込み 145件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/10	再任用	その他
26決算	32,199	4,464	36,663	16,074	0	0	20,589	正規	1.42	1/10 1/10	0.00
27当初予算	45,655	12,864	58,519	22,800	0	0	35,719	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	45,565	12,864	58,429	22,750	0	0	35,679	任期付	0.36	合計	1.78

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	建築士謝礼	14		報償費	建築士謝礼	14
旅費	近接地旅費	1	旅費	近接地旅費	1		
需用費	消耗品費(被服費、事務用品)	40	需用費	消耗品費(被服費、事務用品)	50		
扶助費	住宅改造費助成	45,600	扶助費	住宅改造費助成	45,500		
合計(A)			45,655	合計(B)			45,565

予算増減(B)-(A)	-90	主な理由	利用申請見込数の減に伴う扶助費の減
--------------------	-----	-------------	-------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	在宅寝たきり高齢者外出支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-026		
		予算所管課	福祉部 高齢介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
	目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	明石市高齢者外出支援サービス事業実施要綱			
	事業	在宅寝たきり高齢者外出支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 介護保険の要介護認定が「要介護1」以上の65歳以上の在宅寝たきり高齢者等（一般の公共交通機関を利用することが困難な者）に対し、タクシー利用券を交付することにより、医療機関への通院の経済的負担の軽減を図り、住み慣れた地域で引き続き生活していくことを支援する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
タクシー利用券交付者数	タクシー利用券の交付対象者の人数	平成28年度	人	880

事業内容
 利用希望者に対する在宅介護支援センターによる訪問調査等を経て、対象者に該当すると認められる場合は、タクシー利用券を交付する。
 ①1枚500円のタクシー利用券を、1月あたり4枚とし、申請日の翌月から年度末までの月数を乗じて交付
 ②市が委託したタクシー会社（明石地区タクシー協会加盟のタクシー会社や市内に事業所を有する介護タクシー等）のみ利用可
 ③利用は、医療機関への通院に限定し、片道2枚までを上限
 ④敬老優待乗車券、障害者優待乗車券との重複交付不可
 【交付者数】
 平成26年度実績 849人
 平成27年度見込み 840人
 平成28年度見込み 880人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'仆	再任用	その他
26決算	8,737	1,612	10,349	0	0	0	10,349	正規	0.13	アパ'仆	0.00
27当初予算	9,950	1,612	11,562	0	0	0	11,562	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	9,950	1,612	11,562	0	0	0	11,562	任期付	0.20	合計	0.33

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費(タクシー利用券)	150	需用費	消耗品費、印刷製本費(タクシー利用券)	200
役務費	タクシー券発送料	300	役務費	タクシー券発送料	250
委託料	外出支援事業委託料	9,500	委託料	外出支援事業委託料	9,500
合計（A）			合計（B）		
		9,950			9,950

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	在宅高齢者緊急ショートステイ事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-027	
		予算所管課	福祉部 高年介護室			
		連絡先	(078)918-5166			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
	目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	明石市高齢者緊急ショートステイ事業実施要綱		
	事業	在宅高齢者支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	<input type="radio"/>	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要援護高齢者の介護者の入院若しくは死亡又は虐待のため、高齢者を一時的に養護する必要がある場合等に、介護保険の利用を超えて特別養護老人ホーム等に入所することにより、要援護高齢者及びその家族の福祉の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用者数	利用者の延べ人数	平成28年度	人	5	
事業内容	<p>市内の特別養護老人ホーム等と契約を結び、施設の空きベッドを確保したケアマネジャーが、利用申請書、診断書、介護保険被保険者証の写し、サービス利用票、同別表を提出。利用決定を行い、契約書で定められた金額を施設へ委託料として支払う。また市が施設へ支払った金額の一部を利用者が負担する。介護保険の区分支給限度額を使い切った者が利用するほか、虐待を受けている要介護状態の高齢者を虐待者より分離する際にも利用している。</p> <p>【利用者数】 平成26年度実績 5人 平成27年度見込み 5人 平成28年度見込み 5人</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
26決算	183	2,856	3,039	0	0	0	3,039	正規	0.34	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	695	2,856	3,551	0	0	208	3,343	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	600	2,856	3,456	0	0	185	3,271	任期付	0.00	合計	0.34

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	高齢者緊急ショートステイ事業委託料	695		委託料	高齢者緊急ショートステイ事業委託料	600
合計 (A)			695	合計 (B)			600

予算増減 (B)-(A)	-95	主な理由	利用者見込数の減に伴う委託料の減
-----------------	-----	------	------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	ふれあい会食事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-028			
		予算所管課	福祉部 高年介護室					
		連絡先	(078)918-5166					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	明石市ふれあい会食実施要領				
	事業	ふれあい会食事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者（70歳以上で、ひとり暮らし高齢者又は夫婦の一方が虚弱の状態である高齢者世帯）が会食会場に集まり昼食をとむにすることで、地域住民との交流を図り、孤食と閉じこもりを予防する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用者数	事業利用を決定した人数	平成28年度	人	430
事業内容	○手続き： ①地区の民生児童委員を通じて市に申請する。 ②内容を確認後適正であれば利用を決定し、利用決定通知書を対象者に送付するとともに社会福祉協議会と民生児童委員に連絡する。 ③サービスが開始される。				
	○実施方法： 社会福祉協議会に委託し民生児童委員や民生児童協力員、地域ボランティアの協力を得て、月2回実施している。				
	利用者負担：1食400円				
	【利用者数（食数）】				
	平成26年度実績 408人（9,904食） 平成27年度見込み 410人（9,726食） 平成28年度見込み 430人（9,800食）				
【会場数】					
平成26年度実績 33か所 平成27年度見込み 33か所 平成28年度見込み 33か所					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
26決算	2,556	1,404	3,960	0	0	2,556	1,404	正規	0.13	7/11 外	0.00
27当初予算	3,840	1,404	5,244	0	0	3,840	1,404	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	3,200	1,404	4,604	0	0	3,200	1,404	任期付	0.12	合計	0.25

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額
	27年度当初予算事業費明細	委託料	ふれあい会食事業委託料		3,840	28年度当初予算事業費明細	委託料
	合計（A）		3,840		合計（B）		3,200

予算増減 (B)-(A)	-640	主な理由	会食利用見込数の減に伴う委託料の減
-------------------------	------	-------------	-------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者施設措置事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-029		
		予算所管課	福祉部 老年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明	
	目	老人施設措置費	根拠法令・要綱等	老人福祉法、老人福祉法による費用の徴収に関する規則、明石市福祉事務所入所判定委員会設置要綱			
	事業	高齢者施設措置事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者（次のいずれにも該当する者①原則として65歳以上の独居高齢者②身体機能の低下や精神状態の悪化、家庭の事情等により、居宅で生活することが困難な者、または住宅の確保が困難な者③本人の属している世帯が生活保護を受けている、あるいは市民税の所得割が課せられていない者④入院治療の必要のない者⑤伝染性疾患を有していない者）に対し				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	措置者数	養護老人ホームに入所中の人数	平成28年度	人	160
事業内容	対象者等から相談があった場合、対象者と面接を行う。「老人ホームへの入所措置等の指針について」（厚生労働省老建局長通知）と明石市福祉事務所入所判定委員会設置要綱に基づき設置された入所判定委員会の審査を経て、養護老人ホームへの入所を決定する。				
	【措置者数】 平成26年度実績 165人 平成27年度見込み 163人 平成28年度見込み 160人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.63	7/11/1/1	0.00
26決算	347,175	5,292	352,467	0	0	61,930	290,537	正規	0.63	7/11/1/1	0.00
27当初予算	341,619	5,292	346,911	0	0	60,500	286,411	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	347,129	5,292	352,421	0	0	61,000	291,421	任期付	0.00	合計	0.63

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額
	27年度当初予算事業費明細	報償費	入所判定委員会委員謝礼		500	28年度当初予算事業費明細	報償費
旅費		実態調査、施設訪問等旅費	60	旅費	実態調査、施設訪問等旅費		80
需用費		消耗品費(事務用品)、印刷製本費等	50	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費等		50
使用料及び賃借料		会議室使用料	9	使用料及び賃借料	会議室使用料		9
扶助費		養護老人ホーム措置費	341,000	扶助費	養護老人ホーム措置費		346,500
合計（A）			341,619	合計（B）			347,129

予算増減 (B)-(A)	5,510	主な理由	措置費用の増に伴う扶助費の増
-------------------------	-------	-------------	----------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者ふれあいの里管理運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-030	
		予算所管課	福祉部 高齢介護室			
		連絡先	(078)918-5166			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度
	目	高齢者ふれあいの里費	根拠法令・要綱等	老人福祉法・明石市立高齢者ふれあいの里条例・明石市立高齢者ふれあいの里条例施行規則		
	事業	高齢者ふれあいの里管理運営事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	指定管理	○		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者の心身の健康増進を図り、その福祉の向上を図るための施設「ふれあいの里」を管理運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用者数	高齢者ふれあいの里の利用者数	平成28年度	人	150000
事業内容	<p>高齢者ふれあいの里（中崎・大久保・魚住・二見）は、高齢者の心身の健康増進、レクリエーション及び教養の向上のための場を総合的に提供する。高齢者ふれあいの里の管理運営について、民間事業者等の有する専門性や創意工夫を活かすことにより、市民サービスの向上と経費の削減を図り、より効率的かつ効果的に設置目的を達成するため、指定管理者制度を導入している。</p> <p>【ふれあいの里における支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり、介護予防（健康体操や脳トレーニングなどの実施） ・生きがいづくり（落語や音楽イベント、ちぎり絵や囲碁などの趣味講座の開催） ・社会交流（看護学生との交流やボランティア講座の開催など） <p>【利用者数】</p> <p>平成26年度実績 149,483人 平成27年度見込み 149,000人 平成28年度見込み 150,000人</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
26決算	81,927	2,108	84,035	0	0	0	84,035	正規	0.63	7/11 外	0.00
27当初予算	82,250	5,552	87,802	0	0	8	87,794	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	81,965	5,552	87,517	0	0	2	87,515	任期付	0.10	合計	0.73

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	選定委員会委員謝礼	200			委託料	指定管理料
需用費	消耗品費(事務用品)、食糧費	7					
委託料	指定管理料	82,023					
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	20					
	合計（A）		82,250		合計（B）		81,965

予算増減 (B)-(A)	-285	主な理由	選定委員会開催に関する費用(報償費、需用費、使用料及び賃借料)の減
-----------------	------	------	-----------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-031		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則			
	事業	一般管理事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護保険事業の保険給付及び管理運営を効率的に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	管理経費比率	一般管理費 ÷ 歳出額（積立金、国県等返還金、予備費を除く）	平成29年度	%	2
事業内容	介護保険事業を運営するための庶務に係る経費。 事務用品費、旅費のほか、各種支給決定通知等の郵送料、介護保険システムの委託料等維持管理経費。				
	平成26年度当初予算 38,793千円 決算額 54,279千円				
	平成27年度当初予算 98,266千円				
	平成28年度当初予算 73,469千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	再任用	その他
26決算	54,279	4,628	58,907	0	0	9,239	49,668	正規	1.21	ｱﾊﾞﾄ	0.00
27当初予算	98,266	10,424	108,690	0	0	1	108,689	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	73,469	10,424	83,893	3,892	0	1	80,000	任期付	0.10	合計	1.31

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
旅費	近接地旅費等	90	旅費	近接地旅費等	90
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	2,464	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	2,381
役務費	郵便料、共同処理手数料	7,356	役務費	郵便料、共同処理手数料	6,686
委託料	圧着ハガキ加工処理、制度改正に伴うシステム改修ほか	56,163	委託料	圧着ハガキ加工処理、制度改正に伴うシステム改修ほか	30,836
使用料及び賃借料	コピー使用料	245	使用料及び賃借料	コピー使用料	253
負担金補助及び交付金	情報システム再構築・運用負担金	31,948	負担金補助及び交付金	情報システム再構築・運用負担金	33,223
合計（A）			合計（B）		
		98,266			73,469

予算増減 (B)-(A)	-24,797	主な理由	システム改修費用の減
-----------------	---------	------	------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名 介護保険趣旨普及事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-032			
		予算所管課		福祉部 高年介護室				
		連絡先		(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課				
	款	総務費		連絡先				
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等 介護保険法				
	事業	介護保険趣旨普及事業						
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法				
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						直営
個別計画				委託		指定管理		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	介護保険制度を分かりやすく市民に広報、啓発する。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
事業内容	要介護認定の申請者に制度説明用の冊子「よくわかる介護保険」を配布。その他、出前講座等の啓発に制度説明用の冊子「よくわかる介護保険」を配布する。 平成26年度当初予算 2,770千円 決算額 1,705千円 平成27年度当初予算 2,500千円 平成28年度当初予算 1,800千円							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ・介	再任用	その他
26決算	1,705	504	2,209	0	0	0	2,209	0.20	0.00	0.00	0.00
27当初予算	2,500	1,680	4,180	0	0	0	4,180	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	1,800	1,680	3,480	0	0	0	3,480	0.00	0.00	0.20	0.00
27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		
	需用費	制度周知パンフレット等		2,500		需用費	制度周知パンフレット等		1,800		
	合計（A）					2,500	合計（B）				1,800
予算増減 (B)-(A)	-700		主な理由	予算の一部を、他の事業に移したため。							

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護保険料賦課徴収事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-033		
		予算所管課	福祉部 高齢介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、地方税法、地方自治法、明石市介護保険条例・明石市介護保険条例施行規則			
	事業	介護保険料賦課徴収事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 第1号被保険者（明石市内に住所を有する65歳以上の方及び65歳以上の方で市外の介護保険施設に入所するために明石市から施設に住所を移した方）に対して、介護保険料の適正な徴収を行い、介護保険制度の安定的な運用を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
賦課額	介護保険の財源を確保するため、適正な介護保険料の額を決定する。	平成29年度	千円	4,954,980
収納率	介護保険の財源を確保するため介護保険料の徴収向上を図る。	平成29年度	%	98.6

事業内容

① 資格管理
 ・転入・転出・年齢到達（65歳）他、資格異動に伴う介護保険被保険者証の交付・回収・更新及び資格管理を行う。

② 賦課徴収
 ・介護保険制度は3年を一期間として、高齢化の進展、要介護認定者数及び介護サービス利用者から介護保険事業計画を策定して保険料の見直しを実施、第6期計画期間（平成27～29年度）では保険料基準月額5,380円となる。
 ・納付については、普通徴収（年10回払い）と特別徴収（年金天引き）となっており、6月に決定通知書を郵送、収入管理を行う。
 ・滞納対策では督促状・催告書の送付、または戸別訪問・電話による催告を行い、生活状況の把握や制度の説明を行い、滞納解消に努める。さらに、滞納が続く場合は、給付の制限措置を実施する。
 ・H28年度より、介護保険料の決定通知書に「介護保険料についてのお知らせ」のパンフレットを送付。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	13,257	54,312	67,569	0	0	0	67,569	正規	5.00	7/11/1	0.00
27当初予算	16,619	49,020	65,639	0	0	1	65,638	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	17,276	49,020	66,296	0	0	1	66,295	任期付	2.70	合計	7.70

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費	7		旅費	近接地旅費	7
需用費	消耗品、印刷製本費	3,674	需用費	消耗品、印刷製本費	4,159		
役務費	郵便料、口座振替手数料等	11,538	役務費	郵便料、口座振替手数料等	11,411		
委託料	圧着はがきの製本 保険料決定通知書の封入封緘	1,400	委託料	圧着はがきの製本 保険料決定通知書の封入封緘	1,699		
合計（A）			16,619	合計（B）			17,276

予算増減 (B)-(A)	657	主な理由	予算の一部を、他の事業から移したため。
-------------------------	-----	-------------	---------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	国民健康保険団体連合会負担事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-034			
			予算所管課	福祉部 高年介護室					
			連絡先	(078)918-5091					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度			
	目	連合会負担金	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則					
	事業	国民健康保険団体連合会負担事業		実施方法	直営		補助・助成		その他
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	委託	○		指定管理				
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	兵庫県国民健康保険団体連合会の会員として、保険者負担金を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<p>兵庫県国民健康保険団体連合会は、介護報酬の審査支払いや統計情報作成、給付適正化資料の提供などを県下一括して行っており、市はその会員として保険者負担金を支払う。</p> <p>また、保険料の特別徴収のための情報經由業務負担金を後期高齢者医療保険と折半して支払う。</p> <p>【負担金】 第1号被保険者割(18円×第1号被保険者数)+会員平等割(第1号被保険者数により国保連で額を決定)</p> <p>【特徴負担金】 5.41円×前年末第1号被保険者数</p> <p>平成26年度当初予算 1,572千円 決算額 1,518千円 平成27年度当初予算 1,636千円 平成28年度当初予算 1,683千円</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7割以上	再任用	その他
26決算	1,518	504	2,022	0	0	0	2,022	正規	0.20	7割以上	0.00
27当初予算	1,636	1,680	3,316	0	0	0	3,316	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,683	1,680	3,363	0	0	0	3,363	任期付	0.00	合計	0.20

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合会会員負担金等		1,636		負担金補助及び交付金
	合計(A)		1,636		合計(B)		1,683

予算増減(B)-(A)	47	主な理由	被保険者数の増
-------------	----	------	---------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護認定審査会運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-035		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	認定審査会費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 11 年度	
	目	認定審査会費	根拠法令・要綱等	介護保険法			
	事業	介護認定審査会運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 被保険者の要支援認定・要介護認定の申請に基づき、介護保険を利用する上で必要不可欠な要介護認定を実施する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
認定処理日数	申請から認定まで30日以内の認定率	平成28年度	%	35.0

事業内容

- ・要介護認定を実施するため、資格者証の発行、医師意見書の受領、審査会の開催、認定結果の通知等の事務を行う。
- ・平成25年度 申請件数 13,410件/年
 平成26年度 申請件数 14,033件/年
 平成27年度 申請件数 14,900件/年(見込)
 平成28年度 申請件数 15,300件/年(見込)
- ・要介護認定審査会(1合議体 5名の委員)
 平成25年度 15合議体 372回開催
 平成26年度 15合議体 378回開催
 平成27年度 26合議体 395回(定例385回+臨時10回)開催予定
 平成28年度 26合議体 400回(定例385回+臨時15回)開催予定
- ・申請から認定まで30日以内の認定率
 平成25年度 46.9%
 平成26年度 35.6%
 平成27年度 30.0%(見込み)
 平成28年度 35.0%(見込み)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4/ハ/ハ	再任用	その他
26決算	90,449	56,852	147,301	0	0	210	147,091	0.00	4.30	0.00	0.00
27当初予算	105,048	57,440	162,488	0	0	200	162,288	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	108,164	57,440	165,604	0	0	200	165,404	8.20	8.20	12.50	12.50

区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	介護認定審査会委員事前審査謝礼	8,056	報償費	介護認定審査会委員事前審査謝礼	9,344	
旅費	研修会・近接地旅費	10	その他	研修会・近接地旅費、備品	130	
需用費	一般事務用品 帳票印刷製本 審査会飲み物	2,317	需用費	一般事務用品 帳票印刷製本 審査会飲み物	2,362	
役務費	主治医意見書作成手数料、審査会資料等宅配、認定結果通知	74,010	役務費	主治医意見書作成手数料、審査会資料等宅配、認定結果通知	74,876	
使用料及び賃借料	コピー使用料	712	使用料及び賃借料	コピー使用料	712	
合計(A)				合計(B)		
		105,048				108,164

予算増減(B)-(A)	3,116	主な理由	認定申請数が増加することにより、審査会開催回数が増えるため。
--------------------	-------	-------------	--------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護認定調査事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-036				
		予算所管課	福祉部 高年介護室						
		連絡先	(078)918-5091						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	認定審査会費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 11 年度			
	目	認定調査費	根拠法令・要綱等	介護保険法					
	事業	介護認定調査事務事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要介護認定を受けようとする被保険者からの要介護・要支援認定申請により、被保険者宅を訪問し心身の状況や置かれている環境などについて認定調査を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<p>・国の要介護認定マニュアルに基づき、要介護認定調査を行う。（被保険者の申請により、認定調査を行う。この認定調査票の基本調査及び特記事項と、主治医意見書を基に介護認定審査会で審査・判定が行われ、保険者が要介護度を決定し、認定する。）</p> <p>平成25年度 申請件数 13,410件/年 平成26年度 申請件数 14,033件/年 平成27年度 申請件数 14,900件/年（見込） 平成28年度 申請件数 15,300件/年（見込）</p> <p>・市内認定調査のうち、新規申請・介護申請・変更申請は市の介護調査員が実施するが、更新申請は介護保険施設・指定居宅介護支援事業所を有する法人に委託する。（月約540件）</p> <p>・市外の認定調査については、新規申請・介護申請はその市町村に囑託するが、その他は指定居宅介護支援事業所等へ委託する。（月約48件）</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
26決算	46,913	121,512	168,425	0	0	0	168,425	正規	7.80	7/11 外	0.00
27当初予算	50,188	118,700	168,888	0	0	0	168,888	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	49,996	118,700	168,696	0	0	0	168,696	任期付	19.80	合計	27.60

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	研修 調査近接地旅費	33		旅費	研修 調査近接地旅費	72
需用費	一般事務用品、バイク・軽自動車車検・点検・修繕	3,076	需用費	一般事務用品、バイク・軽自動車車検・点検・修繕	2,684		
役務費	バイク・軽自動車任意保険、強制保険 調査委託郵便料	1,159	役務費	バイク・軽自動車任意保険、強制保険 調査委託郵便料	951		
委託料	市内・市外調査委託	45,823	委託料	市内・市外調査委託	46,246		
負担金補助及び交付金	安全運転管理者等講習受講費用 安全運転管理者部会費	15	負担金補助及び交付金	安全運転管理者等講習受講費用 安全運転管理者部会費	15		
公課費	重量税	82	公課費	重量税	28		
合計（A）			50,188	合計（B）			49,996

予算増減 (B)-(A)	-192	主な理由	需用費(消耗品、修繕料)の減
-------------------------	------	-------------	----------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護保険サービス事業者指定・指導事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-037		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	介護保険サービス事業者指定・指導事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	目	介護保険サービス事業者指定・指導事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法			
	事業	介護保険サービス事業者指定・指導事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要介護等認定を受けている者が地域密着型サービスが利用できるように、事業者を指定する。また、地域密着型サービス及び介護保険サービスの質の確保のため、事業所の指導監督を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
認知症対応型共同生活介護事業所（グループホーム）整備数	事業計画におけるグループホームの整備予定床数 ÷ 各年度末におけるグループホームの整備床数	平成29年度	%	90	
事業内容	<p>要介護等認定を受けている者ができるだけ住み慣れた地域で長く生活していけるようにするため、地域密着型サービス（定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、複合型サービス、認知症対応型共同生活介護、地域密着型通所介護（平成28年度新設サービス）等）事業者の指定を行う。その際「地域密着型サービス運営委員会」を開催して事業者の選定等を行う。また、事業者の適切なサービスの確保を図るため、事業者に実地指導及び監査を行い、「地域密着型サービス運営委員会」の承認を受けて、6年ごとに事業者の指定更新を行う。平成22年度からは県指定の居宅系事業所、平成23年度からは県指定の介護保険施設への指導も同様に行っている。</p> <p>また、介護保険法の改正により、平成28年4月以降、定員18人以下の通所介護事業所の指定・監督権限が、県から市へ移譲される。地域密着型サービスに移行する。指定対象事業所の増加に対応するため、平成28年度より、運営委員会の開催回数を増やす。</p>				
	平成26年度	運営委員会開催回数	5回		
	平成27年度	運営委員会開催回数	6回（予定）		
	平成28年度	運営委員会開催回数	8回（予定）		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	その他
26決算	520	13,020	13,540	0	0	0	13,540	0.80	0.00	0.00
27当初予算	889	6,720	7,609	0	0	0	7,609	0.00	0.00	0.00
28当初予算	2,437	6,720	9,157	0	0	0	9,157	0.00	0.00	0.80

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
報償費	運営委員会委員報償費	732	報償費	運営委員会委員報償費	930
旅費	近接地旅費	10	旅費	近接地旅費	20
需用費	消耗品費、食糧費	44	需用費	消耗品費、食糧費	88
役務費	郵便料、資料送付	67	役務費	郵便料、資料送付	67
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場借用料	36	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場借用料	1,332
合計（A）		889	合計（B）		2,437

予算増減 (B)-(A)	1,548	主な理由	委員会開催回数増による報償費の増
-------------------------	-------	-------------	------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名 居宅介護サービス給付事業 他 5 事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-038							
		予算所管課	福祉部高年介護室									
		連絡先	(078)918-5091									
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課									
	款	保険給付費	連絡先									
	項	介護サービス等諸費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度						
	目	居宅介護サービス等給付費	根拠法令 ・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則								
	事業	居宅介護サービス給付事業										
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営		補助・助成		その他				
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理						
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）											
	要介護認定1～5のサービス利用者に介護サービスを提供し、要介護者の生活を支援するとともに、それにかかる保険給付費を国保連合会を通して円滑に事業者に支払う。											
	成果指標											
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値				
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率		給付費の額÷介護保険事業計画の計画値			平成29年度	%	95				
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)			活動実績		活動見込み					
					26年度	27年度	28年度					
	居宅介護サービス給付事業	要介護認定者に居宅介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者に支払う。			7,322,468千円	7,713,802千円	7,004,960千円					
	施設介護サービス給付事業	要介護認定者に施設介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者に支払う。			5,702,962千円	5,457,600千円	5,814,876千円					
	居宅介護福祉用具購入費給付事業	ポータブルトイレやシャワーチェアなどの福祉用具の購入に対し、保険給付を行い、要介護認定者が在宅生活を続けられるように支援する。			23,465千円	36,657千円	29,426千円					
	居宅介護住宅改修費給付事業	住宅改修の費用に対し保険給付を行うことで、要介護認定者が住み慣れた自宅で安全に生活できるよう支援する。			69,173千円	116,469千円	70,555千円					
	居宅介護サービス計画給付事業	居宅サービス利用のため介護支援専門員が作成するケアプランに対する保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者に支払う。			784,800千円	830,825千円	859,123千円					
	地域密着型介護サービス給付事業	認知症を中心とした要介護認定者ができるだけ長く住み慣れた地域で生活できるよう、地域密着型サービスを提供し、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者に支払う。			1,333,913千円	1,720,513千円	3,117,747千円					
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.45	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算		15,236,781	7,302	15,244,083	5,509,994	0	7,822,425	1,911,664	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算		15,875,866	30,540	15,906,406	5,720,246	0	8,133,791	2,052,369	任期付	0.60	合計	4.05
28当初予算		16,896,687	30,540	16,927,227	6,123,084	0	8,622,459	2,181,684				
27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額			
	負担金補助及び交付金	保険給付費		15,875,866		負担金補助及び交付金	保険給付費		16,896,687			
合計(A)				15,875,866	合計(B)				16,896,687			
予算増減 (B)-(A)		1,020,821	主な理由	介護サービス利用者の増による。								

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護予防サービス給付事業 他 4 事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-039		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	保険給付費	連絡先				
	項	介護予防サービス等諸費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	介護予防サービス等給付費	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則			
	事業	介護予防サービス給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 要支援1・2の認定者に適正な量と内容の介護予防サービスを提供することにより、利用者の在宅生活を充実させ、かつ要介護状態への進行を抑えていく。給付費については国保連合会を通じて円滑に事業者へ支払う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値	平成29年度	%	95

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		26年度	27年度	28年度
介護予防サービス給付事業	要支援認定者に居宅介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者へ支払う。	1,460,322千円	1,674,647千円	1,717,472千円
介護予防福祉用具購入費給付事業	ポータブルトイレやシャワーチェアなどの福祉用具の購入に対し、保険給付を行い、要支援認定者が在宅生活を続けられるように支援する。	13,640千円	19,719千円	21,063千円
介護予防住宅改修費給付事業	住宅改修の費用に対し保険給付を行うことで、要支援認定者が住み慣れた自宅ですぐに生活できるよう支援する。	75,173千円	121,351千円	98,696千円
介護予防サービス計画給付事業	介護予防サービス利用のため地域包括支援センターの職員が作成するケアプランに対する保険給付費を国保連合会を通じて円滑に支払う。	180,984千円	204,988千円	227,878千円
地域密着型介護予防サービス給付事業	認知症を中心とした要支援認定者ができるだけ長く住み慣れた地域で生活できるよう、地域密着型サービスを提供し、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者へ支払う。	23,893千円	25,976千円	41,944千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11	7/12	その他
26決算	1,754,012	6,652	1,760,664	634,294	0	900,494	225,876	正規	0.75	7/11	0.00
27当初予算	2,046,681	6,300	2,052,981	738,853	0	1,046,679	267,449	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	2,107,023	6,300	2,113,323	764,218	0	1,074,323	274,782	任期付	0.00	合計	0.75

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						27年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金
合計(A)			合計(B)				
合計(A)		2,046,681	合計(B)		2,107,023		

予算増減 (B)-(A)	60,342	主な理由	介護サービス利用者の増による。
-----------------	--------	------	-----------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名 高額介護サービス費給付事業 他 1 事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0135200000-040					
		予算所管課		福祉部高年介護室							
		連絡先		(078)918-5091							
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課							
	款	保険給付費		連絡先							
	項	高額介護サービス等費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度				
	目	高額介護サービス費		根拠法令・要綱等 介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則							
	事業	高額介護サービス費給付事業									
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法		直営	補助・助成	その他				
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				委託	○	指定管理				
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）										
	介護サービスの自己負担額が高額となり自己負担額が基準額を超える者に対して、自己負担額を抑えることにより、介護サービスを利用する上で必要な量のサービスを円滑に利用できるようにする。										
	成果指標										
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値					
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値		平成29年度	%	95					
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)		活動実績		活動見込み					
				26年度	27年度	28年度					
	高額介護サービス費給付事業	要介護認定者の1か月の自己負担が高額となったとき、基準額を超えた分を高額介護サービス費として払い戻す。低所得者の基準額は低く設定されている。		333,002千円	464,533千円	500,000千円					
	高額介護予防サービス費給付事業	要支援認定者の1か月の自己負担が高額となったとき、基準額を超えた分を高額介護サービス費として払い戻す。低所得者の基準額は低く設定されている。		607千円	711千円	2,000千円					
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.50	ｱﾊﾞﾄ	0.00
26決算	333,609	5,598	339,207	120,641	0	171,272	47,294	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	465,244	4,720	469,964	167,954	0	237,926	64,084	任期付	0.20	合計	0.70
28当初予算	502,000	4,720	506,720	182,075	0	255,960	68,685				
27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	
	負担金補助及び交付金	保険給付費		465,244			負担金補助及び交付金	保険給付費		502,000	
	合計(A)		465,244			合計(B)		502,000			
予算増減 (B)-(A)	36,756		主な理由	介護サービス利用者の増による。							

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	高額医療合算介護サービス費給付事業 他 1 事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-041			
		予算所管課	福祉部高年介護室					
		連絡先	(078)918-5091					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課					
	款	保険給付費	連絡先					
	項	高額医療合算介護サービス等費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	高額医療合算介護サービス費	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則				
	事業	高額医療合算介護サービス費給付事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 医療及び介護の利用者負担の合計が著しく高額となる者に対し、高額医療合算介護サービス費を支払うことで、利用者の負担の軽減を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値	平成29年度	%	95

事業内容

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		26年度	27年度	28年度
高額医療合算介護サービス費給付事業	要介護認定者のうち、年間(8月～翌年7月)の医療・介護の利用者負担合計が著しく高額となる者について、負担軽減のため、基準額を超えた分を払い戻す。計算については、国保連	55,102千円	48,115千円	90,000千円
高額医療合算介護予防サービス費給付事業	要支援認定者のうち、年間(8月～翌年7月)の医療・介護の利用者負担合計が著しく高額となる者について、負担軽減のため、基準額を超えた分を払い戻す。計算については、国保連	597千円	508千円	1,700千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	7/11 外	0.00
26決算	55,699	2,734	58,433	20,142	0	28,596	9,695	正規	0.30	7/11 外	0.00
27当初予算	48,623	2,520	51,143	17,553	0	24,867	8,723	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	91,700	2,520	94,220	33,259	0	46,757	14,204	任期付	0.00	合計	0.30

区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
合計 (A)			48,623	合計 (B)			91,700

予算増減 (B)-(A)	43,077	主な理由	介護サービス利用者の増による。
-----------------	--------	------	-----------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	特定入所者介護サービス費給付事業 他 1 事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-042		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	保険給付費	連絡先				
	項	特定入所者介護サービス等費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	特定入所者介護サービス等費	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則			
	事業	特定入所者介護サービス費給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理	

事業の目的
 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民税非課税世帯に属する者で施設系サービスを利用する者に対して、介護保険施設等の利用者における食費・居住費（滞在費）の自己負担を軽減することにより、低所得利用者においても施設サービス等が円滑に利用できるようにする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値	平成29年度	%	95

事業内容

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		26年度	27年度	28年度
特定入所者介護サービス費給付事業	要介護認定者が施設サービス等を利用する際の食費・居住費（滞在費）について、低所得者の負担を軽減するため、負担限度額認定を行い、限度額を超えた分を保険給付する。	675,910千円	734,411千円	763,120千円
特定入所者介護予防サービス費給付事業	要支援認定者が施設サービス等を利用する際の食費・居住費（滞在費）について、低所得者の負担を軽減するため、負担限度額認定を行い、限度額を超えた分を保険給付する。	1,659千円	2,953千円	4,246千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	ｱﾊﾞﾄ	0.00
26決算	677,569	3,864	681,433	245,026	0	347,857	88,550	正規	0.30	ｱﾊﾞﾄ	0.00
27当初予算	737,364	2,520	739,884	266,188	0	377,092	96,604	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	767,366	2,520	769,886	278,324	0	391,263	100,299	任期付	0.00	合計	0.30

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	保険給付費		737,364		負担金補助及び交付金
	合計（A）		737,364		合計（B）		767,366

予算増減 (B)-(A)	30,002	主な理由	介護サービス利用者の増による。
-----------------	--------	------	-----------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護報酬審査支払手数料支払事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-043				
			予算所管課	福祉部高年介護室						
			連絡先	(078)918-5091						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課							
	款	保険給付費	連絡先							
	項	その他諸費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度				
	目	審査支払手数料	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則						
	事業	介護報酬審査支払手数料支払事業								
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営		補助・助成		その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理				
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	介護報酬審査支払手数料を兵庫県国民健康保険団体連合会に支払う。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値			
事業計画の計画値に対する給付費実績の率	審査支払件数(実績)÷介護保険事業計画の計画値			平成29年度	%	95				
事業内容	各事業所から国保連合会に送られる介護報酬請求書の審査・支払に要する経費を、国保連合会に支払う。									
	平成26年度 当初予算額 14,818千円 決算額 15,418千円									
	平成27年度 当初予算額 16,004千円									
	平成28年度 当初予算額 16,753千円									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
26決算	15,418	504	15,922	5,575	0	7,916	2,431	正規	0.15	パート	0.00
27当初予算	16,004	1,260	17,264	5,778	0	8,184	3,302	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	16,753	1,260	18,013	6,077	0	8,542	3,394	任期付	0.00	合計	0.15
27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		
	役員費	審査支払手数料		16,004		役員費	審査支払手数料		16,753		
	合計（A）		16,004		合計（B）		16,753				
予算増減 (B)-(A)	749		主な理由	介護サービス利用者の増加による審査件数の増。							

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	二次予防事業の対象者把握事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-044		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	介護予防事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	二次予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱			
	事業	二次予防事業の対象者把握事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	65歳以上の介護保険第1号被保険者に対して、要介護状態等となるおそれの高い状態にある高齢者（二次予防事業の対象者）を把握する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基本チェックリスト配布数	基本チェックリストを配布した数	平成28年度	人	6500
事業内容	介護予防の普及啓発や介護予防事業につなげるため、65歳以上の介護保険第1号被保険者に対し、基本チェックリストを送付し、その回答結果から二次予防事業の対象者を決定する。 ※平成28年度は、70歳以上85歳以下の人（範囲：2中学校区程度）に基本チェックリストを送付予定				
	【実績】 ○平成23～25年度、65歳以上の介護保険第1号被保険者全ての人に基本チェックリストを送付 ○平成25年度、その年度に65歳に到達したすべての人に基本チェックリストを送付 ○平成26年度、第6期介護保険事業計画策定のための「日常生活に関するアンケート調査」と併せて実施(5,422件) ○平成26年度、錦城・衣川・大久保・魚住東中学校区に住所を有する70歳以上85歳以下の人に基本チェックリストを送付 ○平成27年度、朝霧・魚住中学校区に住所を有する70歳以上85歳以下の人に基本チェックリストを送付				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.60	7/11 外	0.00
26決算	9,152	7,364	16,516	3,317	0	4,729	8,470	正規	0.60	7/11 外	0.00
27当初予算	4,743	6,860	11,603	1,779	0	2,360	7,464	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	2,780	6,860	9,640	1,043	0	1,382	7,215	任期付	0.70	合計	1.30

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品、パンフレット等	635		需用費	消耗品、パンフレット等	506
役務費	郵送料、保険料	2,760	役務費	郵送料、保険料	920		
委託料	ニーズ調査委託(介護保険事業計画分)	0	使用料及び賃借料	コピー機使用料	69		
使用料及び賃借料	コピー機使用料	62	負担金補助及び交付金	研修会負担金 介護予防システム負担金	1,285		
負担金補助及び交付金	研修会負担金 介護予防システム負担金	1,286					
合計（A）			4,743	合計（B）			2,780

予算増減 (B)-(A)	-1,963	主な理由	基本チェックリスト送付対象者を限定したことによる費用の減
-----------------	--------	------	------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	通所型介護予防事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-045		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	介護予防事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	二次予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・通所型・訪問型介護予防事業実施要綱			
	事業	通所型介護予防事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要介護状態等となるおそれの高い状態にある高齢者（二次予防事業の対象者）を対象として、通所により、介護予防に資するプログラムを実施し、高齢者本人が生きがいをもって、その人らしい生活を送れるよう支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	プログラム参加者	通所型介護予防プログラム参加者	平成28年度	人	360
事業内容	二次予防事業の対象者に対し、通所介護事業所に委託し、運動器の機能向上プログラムを実施することにより、要介護状態等にならないようにする。 ①運動器の機能向上プログラム 運動指導員、看護職員、介護職員等が個別の計画を作成し、当該計画に基づき運動を実施する。 ②栄養改善プログラム 管理栄養士等が個別の計画を作成し、当該計画に基づき栄養相談や集団的な栄養教育等を実施する。 ③口腔機能の向上プログラム 歯科衛生士等が個別の計画を作成し、当該計画に基づき摂食・嚥下機能訓練、口腔清掃の自立支援等を実施する。 <<委託料(1人1回当たり)>> 運動器の機能向上:2,500円・栄養改善:1,650円・口腔機能の向上:1,650円 【実績】実参加者数(延回数) H25:292人(8,476回) H26:321人(9,927回) H27:360人(見込み)(11,400人(見込み)) H28:360人(見込み)(11,400人(見込み))				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
26決算	24,928	2,704	27,632	9,036	0	12,880	5,716	正規	0.20	パート	0.00
27当初予算	32,322	2,200	34,522	11,085	0	17,470	5,967	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	33,154	2,200	35,354	11,161	0	18,205	5,988	任期付	0.20	合計	0.40

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	介護予防教室講料 研修会講師料	50		報償費	介護予防教室講料 研修会講師料	50
需用費	消耗品、修繕料、消毒液等の医薬材料費	48	需用費	消耗品、修繕料、消毒液等の医薬材料費	49		
役務費	郵便料、介護予防教室時の火災保険料等	1,057	役務費	郵便料、介護予防教室時の火災保険料等	964		
委託料	通所介護予防事業委託	31,000	委託料	通所介護予防事業委託	32,075		
使用料及び賃借料	会議室使用料	167	使用料及び賃借料	会議室使用料	16		
合計(A)			32,322	合計(B)			33,154

予算増減(B)-(A)	832	主な理由	新しい総合事業の移行準備に向けた費用の増
--------------------	-----	-------------	----------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	訪問型介護予防事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-046			
		予算所管課	福祉部 高齢介護室					
		連絡先	(078)918-5091					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課					
	款	地域支援事業費	連絡先					
	項	介護予防事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	二次予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・通所型・訪問型介護予防事業実施要綱				
	事業	訪問型介護予防事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要介護状態等になるおそれの高い状態にある高齢者（二次予防事業の対象者）の居宅を訪問して、生活機能に関する問題を総合的に把握・評価し、その上で必要な相談・指導ほか必要なプログラムを実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	プログラム参加者	訪問型介護予防プログラム参加者	平成28年度	人	3
事業内容	二次予防事業の対象者に対し、運動器の機能向上プログラムを実施することにより、要介護状態等にならないようにする。 ①運動器の機能向上プログラム 運動指導員、看護職員、介護職員等が個別の計画を作成し、当該計画に基づき運動を実施する。 ②栄養改善プログラム 管理栄養士等が個別の計画を作成し、当該計画に基づき栄養相談や集団的な栄養教育等を実施する。 ③口腔機能の向上プログラム 歯科衛生士等が個別の計画を作成し、当該計画に基づき摂食・嚥下機能訓練、口腔清掃の自立支援等を実施する。 ≪委託料(1人1回当たり)≫ 5,901円				
	【実績】				
	引きこもりの防止や鬱予防の観点から通所型介護予防事業を勧めていることから、平成24～27年度の実績はない。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
26決算	0	1,436	1,436	0	0	0	1,436	正規	0.14	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	125	1,436	1,561	45	0	65	1,451	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	125	1,436	1,561	45	0	65	1,451	任期付	0.10	合計	0.24

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品	17		需用費	消耗品	17
役務費	保険料	1	役務費	保険料	1		
委託料	訪問介護予防事業委託	107	委託料	訪問介護予防事業委託	107		
合計(A)			125	合計(B)			125

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護予防普及啓発事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-047		
		予算所管課	福祉部 高齢介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	介護予防事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	一次予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱			
	事業	介護予防普及啓発事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地域の介護予防力強化のため、地域の高齢者を対象に、介護予防教室等の取組を通じて介護予防に関する知識の普及啓発等を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
介護予防教室開催回数	介護予防教室を開催した回数	平成28年度	回	325
自主グループ活動実施数	介護予防活動に取り組む自主グループの数	平成29年度	グループ	140

事業内容

【介護予防普及啓発事業】
 ①地区在宅サービスゾーン協議会の開催
 保健医療福祉に携わる関係者や地区組織等から構成され、地域住民や関係団体と一体的に地域特性や社会資源等の状況にあわせた活動を行う。（各中学校区で年4・5回程度開催）
 ②介護予防教室の開催
 地域の介護予防力強化のため、高齢者を対象に健康教育、健康相談、体操等を行う。
 ③新しい総合事業の普及啓発
 平成29年度からの介護予防・日常生活支援総合事業の実施に向け、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援を可能とするため、制度の普及啓発を行う。

【地域介護予防活動支援事業】
 ①自主的に介護予防活動に取り組むグループの育成、支援を行うために、自主グループ活動支援を実施。1グループ4～5回程度の指導を行う。その後も必要に応じ定期的にグループの活動継続支援を行う。
 ②運動を主とする活動を定期的に継続している自主グループ活動を認証することにより、その取り組みの充実を図る。
 自主グループ活動実施グループ数 H26:63ヶ所、H27:70ヶ所見込み、H28:85ヶ所見込み
 ③地域における運動を主とする活動を定期的に継続しているグループを把握し、協働で実施できる関係づくりに努める。
 （協働実施グループ数 H28:40グループ見込み）

《委託料》
 在宅介護支援センターの運営事業：1,800千円×13か所＝23,400千円
 介護予防教室（在宅介護支援センター）：450千円×13か所＝5,850千円
 介護予防に係る出前講座・教室等の出務手数料：975千円
 介護予防に係る在宅高齢者の支援に関する広報誌の作成等：50千円×13か所＝650千円
 介護予防に係る普及啓発広報誌作成等：900千円 等

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	29,548	1,764	31,312	10,711	0	15,267	5,334	正規	0.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	31,041	2,100	33,141	11,640	0	15,445	6,056	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	35,898	16,656	52,554	13,461	0	17,868	21,225	任期付	0.00	合計	0.25

区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
27年度当初予算事業費明細	旅費	17	28年度当初予算事業費明細	報償費	463	
	需用費	153		旅費	164	
	委託料	30,800		需用費	1,948	
	使用料及び賃借料	57		委託料	32,881	
	負担金補助及び交付金	14		使用料及び賃借料	427	
				その他	15	
合計（A）		31,041		合計（B）		35,898

予算増減（B）-（A） 4,857 **主な理由** 新しい総合事業の普及啓発に係る費用の増加及び健康推進課の同事業が当該に移管されたため。

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名 介護サポーターモデル事業		新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号					
		予算所管課	福祉部 高年介護室						
		連絡先	(078)918-5166						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課						
	款	地域支援事業費	連絡先						
	項	介護予防事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 28 年度			
	目	一次予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱					
	事業	地域介護予防活動支援事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 65歳以上の介護保険第1号被保険者に対して、その活動を評価するポイントを交付し、そのポイントに応じて介護サポーター評価交付金を交付することにより、高齢者の地域への貢献を支援し、高齢者の社会参加の促進を図るとともに、介護予防を推進する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
介護サポーター数	一定の養成研修を受講し、市の指定を受けた市内の介護保険施設等で活動を行う人	平成28年度	人	30

事業内容

- 事業概要
一定の研修を受け、介護サポーターに登録をいただいた高齢者が、介護保険施設等で介護サポーター活動を行った場合、活動実績に応じてポイントが交付され、ポイントを積み立てて評価交付金に転換できる制度づくりについて検証する。
- 対象者
市内における65歳以上の介護保険第1号被保険者（入院治療が必要な人等を除く。）
- 実施主体
明石市
- サポーター受入機関
市の指定を受けた市内の介護保険施設や事業所等
- 対象となる介護サポーター活動の範囲
 - ①配膳、下膳、お茶出し等の食事介助の補助
 - ②話し相手、傾聴
 - ③レクリエーション活動の補助
 - ④清掃、草刈りの補助 等
- 転換内容
 - ①サポーター活動1時間につき1回の押印とし、1日に2回の押印を限度
 - ②ポイント1ポイントにつき100円
 - ③交付金は年間5,000円を限度

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	7/11/11	0.00
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	7/11/11	0.00
27当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	400	0	400	150	0	199	51	任期付	0.00	合計	0.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額	
27年度当初予算事業費明細			28年度当初予算事業費明細	需用費	消耗品	100
				負担金補助及び交付金	評価交付金	300
合計 (A)			合計 (B)			
		0			400	

予算増減 (B)-(A)	400	主な理由	
-----------------	-----	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	シニア活動応援事業	新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>			
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	介護予防事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 28 年度	
	目	一次予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱			
	事業	地域介護予防活動支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送ることができるよう、地域住民が自由に集い、交流することを通じて、高齢者の閉じこもり及び地域からの孤立を防止するとともに、地域における支え合い体制を構築するため、地域住民が身近で気軽に集まることのできる場所（「ふれあいの居場所」）の整備等に対して補助金を交付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	ふれあいの居場所	自治会館等のうち利用の対象となる全ての人気が軽に利用できるスペースで、上記の目的で設置するもの	平成28年度	箇所	20
事業内容	1 ふれあいの居場所 自治会館、公共施設、個人宅、空家又は空き店舗等のうち利用の対象となる全ての人気が軽に利用でき、かつ、居場所に供される部分が他の事業の用に供される部分と明確に区分されている常設又は仮設のスペースで、地域住民が自由に集い、交流することを通じて、高齢者の閉じこもりや地域からの孤立を防止するとともに、地域における支え合い体制を構築する目的で設置するもの				
	2 補助対象者 団体又は個人				
	3 補助事業 次のいずれにも該当する居場所を設置・運営する。 ①高齢者が気軽に参加することが可能であって、かつ、高齢者の健康づくりや生きがいがづくりに関する活動、高齢者による地域貢献活動等を実施 ②原則として週1回以上かつ1回当たり2時間以上実施（年40回を下回らない回数） ③補助事業の利用者は市内に居住する高齢者とし、活動の内容に応じて障害者、子育て中の親、その子ども等、幅広い市民を対象 等				
	4 補助対象経費等 ①ふれあいの居場所の設置に必要な経費：1か所当たり200,000円が上限（初年度に限る。） ②ふれあいの居場所の運営に必要な経費：1か所当たり200,000円が上限				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	非常勤	0.00
27当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	4,231	0	4,231	1,587	0	2,105	539	任期付	0.00	合計	0.00

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	
						需用費	消耗品、印刷製本費	206
						使用料及び賃借料	コピー使用料	25
						負担金補助及び交付金	補助金	4,000
	合計（A）		0		合計（B）		4,231	

予算増減（B）-(A)	4,231	主な理由	
--------------------	-------	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名 総合事業費精算事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-048					
		予算所管課		福祉部 高齢介護室						
		連絡先		(078)918-5091						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課							
	款	地域支援事業費	連絡先							
	項	介護予防事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 27 年度				
	目	総合事業費精算金	根拠法令 ・要綱等		介護保険法・地域支援事業実施要綱					
	事業	総合事業費精算事業								
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	住所地特例適用被保険者の施設所在市町村が実施する新しい総合事業に係る費用に対する負担金を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用者数	住所地特例適用被保険者で他市町村における新しい総合事業の利用者数	平成28年度	人	5
事業内容	住所地特例適用被保険者に対する地域支援事業の実施に関しては、介護保険法第115条の45第1項の規定により、その住所地特例適用被保険者が入所又は入居する施設が所在する市町村が行うものとしていることから、住所地特例適用被保険者の施設所在市町村が実施する新しい総合事業に係る費用に対する負担金を支払う。 ※住所地特例適用被保険者：介護保険施設等への入所等により、市町村の区域を越えて住所を移転した被保険者は、引き続き従前市町村（住所移転前に保険者であった市町村）の被保険者となる。 ※住所地特例対象施設：介護保険施設・特定施設等				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.07	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	3,000	588	3,588	1,012	0	1,644	932	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	4,609	588	5,197	1,728	0	2,295	1,174	任期付	0.00	合計	0.07

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金			3,000		負担金補助及び交付金
					役務費	国保連合会への審査支払手数料	9
	合計（A）		3,000		合計（B）		4,609

予算増減 (B)-(A)	1,609	主な理由	新しい総合事業の実施市町村数の増
-----------------	-------	------	------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-049		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	介護予防ケアマネジメント事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱			
	事業	介護予防ケアマネジメント事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要介護状態等となるおそれの高い状態にある高齢者（二次予防事業の対象者）が要介護状態等になることを予防するため、その心身の状況等に応じて、対象者自らの選択に基づき、介護予防事業その他の適切な事業が包括的かつ効率的に実施されるよう必要な援助を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	プラン作成数	介護予防ケアプラン作成数	平成28年度	件	720
事業内容	二次予防事業の対象者に対し、地域包括支援センターに委託し、次のような介護予防ケアマネジメントを実施する。 ①課題分析（アセスメント）→②目標の設定→③介護予防ケアプランの作成→④モニタリングの実施→⑤評価 ※平成28年度は、対象者自身による取組や地域住民による取組等を積極的に位置付けるとともに、自主活動グループの育成・支援等を実施する一般介護予防事業と連携するなど、地域における社会資源の活用に努める。				
	【実績】ケアプラン作成数 H24: 305件 H25: 425件 H26: 472件 H27: 720件（見込み） H28: 720件（見込み） <<委託料>> 東部: 36,960千円 西部: 43,680千円				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.06	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	87,360	924	88,284	47,924	0	23,461	16,899	正規	0.06	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	80,640	504	81,144	47,172	0	17,543	16,429	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	80,640	504	81,144	47,170	0	17,556	16,418	任期付	0.00	合計	0.06

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	介護予防ケアマネジメント業務委託	80,640		委託料	介護予防ケアマネジメント業務委託	80,640
合計 (A)			80,640	合計 (B)			80,640

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
---------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	総合相談事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-050		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	総合相談事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱			
	事業	総合相談事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	○	指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービスや関係機関、制度の利用につなげる等の支援を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
総合相談件数	地域の高齢者等からの相談相談件数	平成28年度	件	29000

地域の高齢者に対し、地域包括支援センター（プランチ：在宅介護支援センター）に委託し、次のような総合相談を実施する。
 ①地域におけるネットワーク構築
 効率的かつ効果的に支援を必要とする高齢者を把握し、相談支援につなげるとともに、適切な支援及び継続的な見守りを行い、更なる問題の発生を防止するため、地域における様々な関係者のネットワークの構築を図る。
 ②相談支援
 初期相談として、本人、家族、近隣の住民及び地域のネットワーク等を通じた相談を受け、的確なアセスメントによる、適切なサービス、関係機関及び各種制度の利用につなげる等の支援を行うとともに、継続支援として、初期相談において、専門的及び継続的な関与が必要と判断したときは、高齢者の課題に応じた目標の設定及び支援方針を作成し支援を行う。また、支援を継続するなかで当該高齢者及び関係機関から定期的に状況を把握し、適宜支援の必要性等を評価する。
 ③在宅高齢者福祉事業に係る支援
 介護用品支給事業、緊急通報システム設置事業、在宅寝たきり高齢者外出支援事業、日常生活用具給付等事業、徘徊高齢者家族支援サービス事業及び在宅寝たきり高齢者寝具クリーニング事業について、相談に応じた必要な支援を行う。

＜委託料＞
 地域包括支援センター：13,440千円×2か所=26,880千円
 在宅介護支援センター：4,596千円×13か所=59,748千円 等

【実績】
 H25：27,141件
 H26：23,157件
 H27：29,000件（見込み）
 H28：29,000件（見込み）

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	86,628	3,444	90,072	47,523	0	23,264	19,285	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	99,397	2,940	102,337	58,148	0	21,625	22,564	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	108,878	2,940	111,818	63,694	0	23,704	24,420	任期付	0.00	合計	0.35

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	総合相談業務委託	96,628		委託料	総合相談業務委託	108,878
使用料及び賃借料	地域包括支援センター広域ネットワーク構築経費	2,769					
合計（A）			99,397	合計（B）			108,878

予算増減 (B)-(A)	9,481	主な理由	新しい総合事業の移行準備に向けた費用の増
-----------------	-------	------	----------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	権利擁護事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-051		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	権利擁護事業費	根拠法令 ・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・高齢者虐待防止法			
	事業	権利擁護事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	権利侵害を受けているなどの高齢者が、地域で安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、権利侵害の予防や対応を専門的に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談件数	権利擁護に関する相談件数	平成28年度	件	2700
事業内容	権利侵害を受けているなどの高齢者に対し、地域包括支援センターに委託し、次のような権利擁護を実施する。 ①普及啓発 高齢者虐待の防止、早期発見、消費者被害の防止、成年後見制度の普及及び認知症に関する啓発のための啓発活動を行う。 ②高齢者虐待への対応 「高齢者虐待防止法」に規定する業務を行うほか、「明石市高齢者虐待対応の手引き」に基づき、適切な対応をとる。 ③消費者被害への対応 消費者被害が発生したときは、消費生活センター等の関係機関と連携し、被害回復及び再発防止のための支援を行う。 ④成年後見制度の利用支援 成年後見制度の円滑な利用に向けて、鑑定書又は診断書の作成手続きに速やかに取り組めるよう、地域の医療機関と連携する。また、高齢者にとって適切な成年後見人を選任できるよう成年後見支援団体等との連携、申立書類の作成補助及び市長申立につなげる等の利用支援を行う。 ⑤認知症高齢者等への支援 認知症高齢者等の権利擁護を必要とする高齢者に対して、必要なサービスにつなげる等の支援を行う。 <<委託料>> 東部：33,600千円 西部：33,600千円 【実績】権利擁護に関する延相談件数(内虐待延相談件数) H25：2,481件(393件) H26：2,663件(451件) H27：2,700件(見込み)(400件(見込み)) H28：2,700件(見込み)(400件(見込み))				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	67,200	1,764	68,964	36,865	0	18,047	14,052	正規	0.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	67,200	1,260	68,460	39,312	0	14,620	14,528	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	67,200	1,260	68,460	39,311	0	14,631	14,518	任期付	0.00	合計	0.15

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	権利擁護業務委託	67,200		委託料	権利擁護業務委託	67,200
合計(A)			67,200	合計(B)			67,200

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者虐待対応事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-052		
		予算所管課	福祉部 高齢介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	目	権利擁護事業費	根拠法令・要綱等	高齢者虐待防止法・明石市高齢者緊急対応事業実施要領			
	事業	権利擁護事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	虐待により保護を要する高齢者等への対応にあたり、迅速かつ適切に対処するために移送費等の支給を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	対応件数	権利侵害を受けているなど的高齢者に対応した件数	平成28年度	件	5
事業内容	<p>高齢者虐待の通報や相談を受けた場合、本市が業務を委託する地域包括支援センターにより、高齢者に係る実態把握を行い、事実確認や緊急性の判断を行い、介護・医療サービスにつなげたり、保護・分離するなどの支援方針を決定し、機動的に対応する。特に経済的虐待などにより、要保護者に該当する高齢者への対応において、一般の公共交通機関の利用が困難な人の移送費や尿失禁がある人のおむつ費、被服費などを対象者に支給することにより、迅速かつ適切に対応する。</p> <p>○支給内容 高齢者虐待に係る対応について、地域包括支援センターと協議を行い、緊急性の判断や保護・分離等の手段の適正、代替手段等の検討を行い、支援方針を決定したうえで要保護者に該当する場合、対象者へ支給を行う。想定される支給費目としては、介護タクシー等に係る移送費、おむつ費、被服費、日用品費、清掃費、施設入所やショートステイの利用に係る診断書作成費があげられる。</p> <p>【実績】対応件数 H25:5件 H26:2件 H27:5件(見込み) H28:5件(見込み)</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
26決算	62	6,716	6,778	0	0	0	6,778	正規	0.80	7/11 外	0.00
27当初予算	500	7,136	7,636	0	0	0	7,636	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	500	7,136	7,636	0	0	0	7,636	任期付	0.16	合計	0.96

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
								27年度当初予算事業費明細
	委託料	高齢者虐待対応業務委託	500		委託料	高齢者虐待対応業務委託	500	
	合計(A)			500	合計(B)			500

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-053		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱			
	事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域の高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができるよう、個々の高齢者の状態や変化に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを介護支援専門員が実践することができるように地域の基盤を整えたとともに、個々の介護支援専門員への支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談件数	介護支援専門員等の相談件数	平成28年度	件	4900
事業内容	地域包括支援センターに委託し、次のような包括的・継続的ケアマネジメントを実施する。 ①包括的・継続的なケアマネジメント体制の構築 病院や施設、在宅を通じた地域における包括的・継続的なケアマネジメントを実施するため、医療機関を含めた関係機関との連携体制の構築に努める。また、地域の介護支援専門員が包括的・継続的ケアマネジメントを実践するため、介護支援専門員及び関係機関との連携を支援する。 ②介護支援専門員のネットワークの活用 地域の介護支援専門員の日常的な業務の円滑な実施を支援するために、介護支援専門員相互の情報交換の場を設定し、介護支援専門員のネットワークを構築又は活用を図る。 ③介護支援専門員への支援 地域の介護支援専門員からの相談に対し、その内容に応じ、ケアプラン作成に関する助言や介護支援専門員との同行訪問、サービス担当者会議の開催等の支援を行う。 <<委託料>> 東部：20,160千円 西部：20,160千円 【実績】 H25：3,186件 H26：3,431件 H27：4,900件（見込み） H28：4,900件（見込み）				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
26決算	40,320	1,764	42,084	22,119	0	10,828	9,137	正規	0.15	非常勤	0.00
27当初予算	40,320	1,260	41,580	23,587	0	8,773	9,220	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	40,320	1,260	41,580	23,587	0	8,779	9,214	任期付	0.00	合計	0.15

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	包括的・継続的ケアマネジメント業務委託	40,320		委託料	包括的・継続的ケアマネジメント業務委託	40,320
合計（A）			40,320	合計（B）			40,320

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域連携推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-054		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 26 年度	
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	根拠法令 ・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱			
	事業	地域連携推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、介護・介護予防・生活支援・医療等が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現するため、明石市要援護者地域包括ケアシステムを設置・運営する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
地域ケア会議等の開催回数	地域ケア会議等の開催回数	平成28年度	回	600

事業内容

明石市要援護者地域包括ケアシステムは、地域課題の抽出や共通認識を図る各種会議体（専門部会、調整会、高齢者虐待防止委員会、地区在宅サービスゾーン協議会、システムブロック会議、個別事例検討会）を総合的に調整、推進する。（事務局：医師会地域包括支援センターに委託）

《委託料》
 事務局：10,080千円
 地域包括ケアシステム研修会：70千円

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	PTA等	再任用	その他
26決算	10,080	2,604	12,684	5,530	0	2,707	4,447	正規	0.25	PTA等	0.00
27当初予算	10,080	2,100	12,180	5,896	0	2,193	4,091	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	10,150	2,100	12,250	5,938	0	2,210	4,102	任期付	0.00	合計	0.25

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	地域連携推進業務委託	10,080		報償費	研修講師料	50
			委託料	地域連携推進業務委託	10,080		
			使用料及び賃借料	研修会会場使用料	20		
合計（A）			10,080	合計（B）			10,150

予算増減 （B）-（A）	70	主な理由	地域包括ケアシステム研修会開催費用
-----------------	----	------	-------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域包括支援センター運営協議会事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-055		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	地域包括支援センター運営協議会事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、地域包括支援センターの設置運営について、明石市地域包括支援センター運営協議会設置要綱			
	事業	地域包括支援センター運営協議会事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括支援センター運営協議会が、地域包括支援センターが行う業務の評価を行い、公正かつ中立な運営の確保を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
運営協議会開催回数	地域包括支援センター運営協議会の開催回数	平成28年度	回	11	
事業内容	地域包括支援センター運営協議会は次のような業務を所掌する。 ①地域包括支援センターの設置等に関すること。 ②地域包括支援センターの行う業務の方針に関すること。 ③地域包括支援センターの運営に関すること。等				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	418	4,284	4,702	229	0	113	4,360	正規	0.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	853	2,100	2,953	500	0	185	2,268	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,460	2,100	3,560	854	0	318	2,388	任期付	0.00	合計	0.25

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	委員謝礼	614		報償費	委員謝礼	1,038
旅費	視察旅費	10	旅費	視察旅費	121		
需用費	消耗品、パンフレット、会議用茶	82	需用費	消耗品、パンフレット、会議用茶	91		
役務費	郵便料	40	役務費	郵便料	82		
使用料及び賃借料	会議室使用料	107	使用料及び賃借料	会議室使用料	128		
合計(A)			853	合計(B)			1,460

予算増減(B)-(A)	607	主な理由	運営協議会の開催回数の増
-------------	-----	------	--------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護給付等費用適正化事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-057		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱			
	事業	介護給付等費用適正化事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護サービス事業所（施設）が介護サービスを利用者に適切に提供するとともに、各事業所（施設）に対して適正な介護報酬の支払いを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	介護給付費通知送付数	不正な給付を抑制するために、「介護給付適正化計画」に基づき介護給付費通知などを実施する。	平成29年度	件	25,000
事業内容	①介護サービスの利用者に対して年2回、介護サービス費の通知を行う、②医療と介護サービス利用の突合により、合計利用日数が月の日数を超えるもの、居宅介護サービス計画費の請求があるのにサービス提供がないもの、初回加算の取扱で疑義のあるもの等を事業所等に照会する、③介護給付適正化システムを利用し、被保険者の状態像から福祉用具の利用状況やサービス内容に疑義のあるものを抽出して事業所に照会するなど、介護給付の適正化に努める。 介護給付費通知数 平成26年度 19,497件 平成27年度 23,000件（予定） 平成28年度 24,000件（予定）				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	7/11 外	0.00
26決算	2,580	1,978	4,558	1,415	0	693	2,450	正規	0.10	7/11 外	0.00
27当初予算	3,295	840	4,135	1,927	0	717	1,491	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	3,186	840	4,026	1,864	0	694	1,468	任期付	0.00	合計	0.10

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	403	需用費	消耗品費、印刷製本費	446
役務費	郵便料	1,220	役務費	郵便料	1,386
委託料	介護給付適正化システム運用業務委託	1,662	委託料	介護給付適正化システム運用業務委託	1,344
使用料及び賃借料	コピー使用料	10	使用料及び賃借料	コピー使用料	10
合計（A）			合計（B）		
		3,295			3,186

予算増減 (B)-(A)	-109	主な理由	業務委託料の減
-----------------	------	------	---------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	認知症高齢者見守り事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-058				
		予算所管課	福祉部 高齢介護室						
		連絡先	(078)918-5166						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課						
	款	地域支援事業費	連絡先						
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明			
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱					
	事業	認知症高齢者見守り事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	認知症の人やその家族ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
居場所検索用端末機の貸与決定者数	年間新規契約者数	平成28年度	人	24	
事業内容	<p>○徘徊高齢者家族支援サービス事業 65歳以上の徘徊行動のある認知症高齢者を介護している家族に居場所検索用端末機を貸与し、徘徊高齢者の居場所の早期発見、事故の防止を図る。（位置情報探索システム(GPS)加入料金、加入時の付属品代金を市が負担する。） 【貸与決定者数(新規)】 平成26年度実績 13人 平成27年度見込み 9人 (平成27年度末時点の利用者人数見込み 20人) 平成28年度見込み 24人</p> <p>○認知症家族会・あった会の開催 認知症高齢者を介護している家族や介護経験者等が集い、介護体験の交流を行い、互いに励ましあうとともに介護方法や各種相談に対する助言や情報の提供を行う。（講演会等もあり） 日時：毎月第2金曜日 午後1時30分～午後3時00分、参加者数：概ね10名</p> <p>○認知症啓発推進月間 毎年9月、市ホームページをはじめ各種広報媒体を活用した周知・広報を図るほか、市の認知症に関する様々な取り組みを実施する。 【取り組み内容】 ・認知症街頭啓発キャンペーン ・認知症家族支援講座の開催 ・ふれあいの里における認知症予防教室の開催 ・キャラバンメイト養成講座や個人向け認知症サポーター養成講座の開催 等</p> <p>○認知症ケアパスの作成と普及 認知症の人とその家族が、住み慣れた地域で安心して生活していくための取組として、認知症の状況に応じた対応やサービスなどを一体的に紹介する「認知症ケアパス」冊子を作成し、普及を図る。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.57	7/11/11	0.00
26決算	324	4,676	5,000	178	0	87	4,735	正規	0.57	7/11/11	0.00
27当初予算	409	5,516	5,925	239	0	89	5,597	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,061	5,516	6,577	621	0	231	5,725	任期付	0.28	合計	0.85

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	認知症家族会講師謝礼	40	報償費	認知症家族会講師謝礼	30
旅費	県庁ほか近接地旅費	12	旅費	県庁ほか近接地旅費	15
需用費	事務用品・印刷製本費・食糧費	223	需用費	事務用品・印刷製本費・食糧費	817
役務費	各種養成研修資料送付	9	役務費	認知症家族会資料送付	5
使用料及び賃借料	各種講座会場使用料	48	使用料及び賃借料	認知症家族支援講座会場使用料	12
扶助費	徘徊高齢者検索用端末機器貸与	77	扶助費	徘徊高齢者検索用端末機器貸与	182
合計(A)		409	合計(B)		1,061

予算増減(B)-(A)	652	主な理由	認知症ケアパス作成に伴う需用費(印刷製本費)の増
--------------------	-----	-------------	--------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	家族介護継続支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-059		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 14 年度	
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市家族介護用品支給事業実施要綱、明石市家族介護手当支給事業実施要綱			
	事業	家族介護継続支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	在宅のねたきり又は認知症高齢者（「要介護4又は5」の高齢者等）を介護する家族に、介護用品（紙おむつ、尿取りパッド）購入用のクーポン券や介護手当を支給し、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	介護用品クーポン券支給者数	介護用品クーポン券を支給した人数	平成28年度	人	130
家族介護手当支給者数	家族介護手当を支給した人数	平成28年度	人	5	
事業内容	○介護用品支給事業				
	①高齢者保健福祉台帳の提出の有無を確認				
	②申請後、所得要件（同居の家族全員が市民税非課税）や要介護度を確認				
	③支給決定後、申請者に介護用品引き換えクーポン券を交付。 ※月額8,000円相当のクーポン券を、申請月の翌月から年度末までの月数を乗じて支給				
	【支給者数】 平成26年度実績 141人 平成27年度見込み 130人 平成28年度見込み 130人				
○家族介護手当支給事業					
①高齢者保健福祉台帳の提出の有無を確認					
②申請後、所得要件（同居の家族全員が市民税非課税）や要介護度、介護保険サービス利用状況等を確認					
③支給決定後、申請者に通知し、手当（年間100,000円）を支払う。					
【支給者数】 平成26年度実績 2人 平成27年度見込み 1人 平成28年度見込み 5人					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.29	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	7,615	2,852	10,467	4,178	0	2,044	4,245	正規	0.29	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	13,174	2,852	16,026	7,707	0	2,866	5,453	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	9,477	2,852	12,329	5,544	0	2,063	4,722	任期付	0.16	合計	0.45

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	印刷製本費（介護用品クーポン）	80		需用費	印刷製本費（介護用品クーポン）	64
	役務費	介護用品（おむつ等）クーポン券発送代	94	役務費	介護用品（おむつ等）クーポン券発送代	71	
	扶助費	介護用品（おむつ等）支給	13,000	扶助費	介護用品（おむつ等）支給	9,342	
	合計（A）		13,174		合計（B）		9,477

予算増減 (B)-(A)	-3,697	主な理由	支給者見込数の減に伴う、需用費、役務費、扶助費の減
-----------------	--------	------	---------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	成年後見制度利用支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-060		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 14 年度	
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	老人福祉法、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市成年後見制度利用支援事業実施要綱			
	事業	成年後見制度利用支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	65歳以上の事理弁識能力が不十分な認知症等高齢者で、審判の請求を行う配偶者又は親族がない等の場合に、成年後見の申立を行うことにより、より安全な日常生活を営むことができるよう支援する。また、生活保護者又は補助を受けなければ制度の利用が困難である者に対しては費用等に対する支援も行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	申立件数	家庭裁判所へ申立てた人数	平成28年度	件	25
事業内容	<p>○審判の請求 市長が対象者の保護のために審判請求を行うことが必要と認めるときは、対象者の事理弁識能力の程度に応じ、後見や保佐、補助開始の申立てを家庭裁判所に対し行う。</p> <p>【申立件数】 平成26年度実績 19件 平成27年度見込み 23件 平成28年度見込み 25件</p> <p>○費用等に対する支援 ①審判請求費用の負担、後見人等の報酬の助成を行う。 ②後見人等の報酬の助成は、被後見人等が在宅の場合は月額28,000円、施設等に入所中の場合は月額18,000円が上限。 ③平成28年度より、被後見人等への報酬助成の対象者を市長申立て以外の被後見人等にも拡大し、報酬助成に係る事務を明石市後見支援センターに委託する。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.47	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	3,486	3,948	7,434	1,912	0	937	4,585	正規	0.47	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	9,671	3,948	13,619	5,617	0	2,159	5,843	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	10,693	3,948	14,641	6,236	0	2,355	6,050	任期付	0.00	合計	0.47

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	後見人謝礼	8,760		7,512		
役務費	成年後見制度市長申立鑑定料・手数料・郵便料等	911	421				
			2,760				
	合計(A)		9,671	合計(B)		10,693	

予算増減(B)-(A)	1,022	主な理由	明石市成年後見制度利用援助事業委託開始による委託料の増
--------------------	-------	-------------	-----------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-061		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市介護保険住宅改修支援事業実施要領			
	事業	福祉用具・住宅改修支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	居宅介護支援等を受けていない要介護等認定者の住宅改修や福祉用具購入に際し、理由書作成業務を支援することにより適切なサービスを利用できるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	理由書作成手数料支払件数	理由書作成手数料を支払った件数	平成29年度	件	400
事業内容	住宅改修や福祉用具購入に際して必要となる理由書については、通常、居宅介護支援等を行うケアマネジャー等が作成するが、居宅介護支援等を受けていない要介護等認定者について、サービスを適切かつスムーズに利用できるよう、福祉用具・住宅改修に関する相談・情報提供や、住宅改修費に関する助言を行うとともに、住宅改修が必要な理由書を作成した場合の経費を助成する。				
	平成26年度 379件 平成27年度 378件(見込) 平成28年度 400件(見込)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	7/11 外	0.00
26決算	812	924	1,736	446	0	217	1,073	正規	0.10	7/11 外	0.00
27当初予算	883	840	1,723	517	0	192	1,014	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	971	840	1,811	569	0	211	1,031	任期付	0.00	合計	0.10

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費	32		需用費	消耗品費	39
役務費	理由書作成手数料、郵便料	848	役務費	理由書作成手数料、郵便料	929		
使用料及び賃借料	コピー使用料	3	使用料及び賃借料	コピー使用料	3		
合計(A)			883	合計(B)			971

予算増減(B)-(A)	88	主な理由	利用者増加による支払手数料の増
--------------------	----	-------------	-----------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護相談員派遣等事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-062		
		予算所管課	福祉部 高齢介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市ふれあい介護相談員派遣事業実施要綱			
	事業	介護相談員派遣等事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	ふれあい介護相談員を介護保険施設・グループホームに派遣し、その利用者とサービス提供者、行政の橋渡しを行い、利用者に対して、施設における介護サービス等の問題の円滑な解決を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施設訪問回数	ふれあい介護相談員が施設訪問した回数(延べ)	平成29年度	回	1,400
事業内容	ふれあい介護相談員に登録した者(19名)が、介護保険施設を概ね週1回(月4~6回)程度訪問して、利用者と相談して疑問や不満、不安の解消を図っている。				
	ふれあい介護相談員訪問回数(回数は延べ) 平成26年度 940回(相談員18人、訪問施設数36箇所) 平成27年度 約1,300回(予定)(相談員18人、訪問施設数36箇所) 平成28年度 約1,350回(予定)(相談員19人、訪問施設数39箇所)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	3,077	1,764	4,841	1,688	0	826	2,327	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	4,664	840	5,504	2,729	0	1,015	1,760	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	5,141	840	5,981	3,008	0	1,119	1,854	任期付	0.00	合計	0.10

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	相談員活動費	4,100		報償費	相談員活動費	4,536
旅費	研修旅費	183	旅費	研修旅費	207		
需用費	消耗品費、食糧費	49	需用費	消耗品費、食糧費	51		
役務費	郵便料、保険料	105	役務費	郵便料、保険料	110		
使用料及び賃借料	コピー使用料	12	使用料及び賃借料	コピー使用料	14		
負担金補助及び交付金	研修負担金	215	負担金補助及び交付金	研修負担金	223		
合計(A)			4,664	合計(B)			5,141

予算増減(B)-(A)	477	主な理由	派遣対象事業所の増加に対応するための相談員の増
--------------------	-----	-------------	-------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	シルバーハウジング事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-063		
		予算所管課	福祉部 高齢介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 9 年度	
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)生活援助員派遣事業実施要綱			
	事業	シルバーハウジング事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者世話付住宅に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣して生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供することにより、地域との交流を深め、自立して安全かつ快適な生活を営むことができるように支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
シルバーハウジング入居世帯数	シルバーハウジング入居世帯(見守り対象世帯数)	平成28年度	世帯	120	

事業内容	○事業の内容 高齢者世話付住宅の概ね30戸当たり1人派遣される生活援助員が、生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応、コミュニティ活動の支援等を行う。
	○委託先/高齢者世話付住宅 明石愛老園/県営明石清水第2高層住宅(66戸) 明石恵泉福祉会/市営魚住北住宅(34戸)・市営東二見住宅(34戸)
	【シルバーハウジング入居世帯数】 平成26年度実績 122世帯 平成27年度見込み 118世帯 平成28年度見込み 120世帯

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.33	ｱﾊﾞﾄ	0.00
26決算	17,562	2,772	20,334	8,494	0	4,298	7,542	正規	0.33	ｱﾊﾞﾄ	0.00
27当初予算	17,598	2,772	20,370	10,051	0	4,154	6,165	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	18,273	2,772	21,045	10,415	0	4,346	6,284	任期付	0.00	合計	0.33

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	LSA室光熱水費	169			需用費	LSA室光熱水費
委託料	シルバーハウジング事業委託料	17,429		委託料	シルバーハウジング事業委託料	18,093	
合計(A)			17,598	合計(B)			18,273

予算増減 (B)-(A)	675	主な理由	シルバーハウジング事業委託料の増
-------------------------	-----	-------------	------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	緊急通報システム設置事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-064		
		予算所管課	福祉部 高齢介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 5 年度	
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市緊急通報システム事業実施要綱			
	事業	緊急通報システム設置事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	緊急時に支援が必要なひとり暮らし高齢者等に対応するため、緊急通報システムを設置し、緊急時には予め組織された地域の協力体制等により速やかに援助を行うなど、地域で高齢者を見守ることができるよう支援し、一人暮らし高齢者の在宅福祉の推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	緊急通報発信装置の貸与数	機器を貸し出している(利用している)人数	平成28年度	人	750
事業内容	○対象者 ①ひとり暮らし高齢者(65歳以上)で身体病弱のため、緊急事態に機敏に行動することが困難な人 ②ひとり暮らしの重度身体障害者(1・2級の身体障害者手帳保持者)で緊急事態に機敏に行動することが困難な人 ③高齢者2人世帯で、常時介護が必要なねたきり・認知症高齢者を抱える者				
	○業務内容 受診センターは24時間・365日体制で対応する。 ・設置者から緊急通報を受けた場合は、救急通報や近隣協力員に連絡するなど、状況に応じた対応を行う。 ・2か月に1度安否確認コールを行う。				
	【貸与数】 平成26年度実績 720件 平成27年度見込み 720件 平成28年度見込み 750件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.22	7/11/1	0.00
26決算	12,661	2,576	15,237	6,945	0	3,401	4,891	正規	0.22	7/11/1	0.00
27当初予算	14,060	2,576	16,636	7,999	0	3,361	5,276	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	14,694	2,576	17,270	8,371	0	3,500	5,399	任期付	0.28	合計	0.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	150	需用費	消耗品費、印刷製本費	135
委託料	緊急通報受信業務委託料	13,910	委託料	緊急通報受信業務委託料	14,559
合計(A)		14,060	合計(B)		14,694

予算増減(B)-(A)	634	主な理由	利用者の増に伴う、緊急通報受信業務委託料の増
--------------------	-----	-------------	------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業	新規/継続	新規/継続	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	013520000-066	
		予算所管課	福祉部高年介護室			
		連絡先	(078)918-5166			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課			
	款	地域支援事業費	連絡先			
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市安否確認事業実施要領		
	事業	在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理	○

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	ひとり暮らしの高齢者等の安否確認を図るために、保健飲料を配布や、事業を通じて高齢者と接する機会が多い配食事業者等と見守り協定を結ぶなど、重層的な見守りにより、異変のある高齢者や何らかの支援を必要とする高齢者の発見に繋げ、高齢者が住み慣れた地域で安全に安心した生活を送ることができるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	配付者数	保健飲料の配布を受けている高齢者数	平成30年度	人	3900
協定締結数	市と見守り協定を締結している事業者数	平成28年度	社	18	

事業内容	○保健飲料の配付				
	①「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」登録者のみ対象				
	②訪問方法：市が兵庫ヤクルト販売株式会社と委託契約し、市内のヤクルト販売店が週1回訪問する。				
	③訪問内容： アヤクルト販売店より対象者へ保健飲料を配付し、安否の確認を行う。 イ対象者からの各種相談に応じ、必要な情報を市に提供する。 ウ対象者に異常が認められれば、市・地区民生児童委員・医療機関・消防・警察等必要な関係機関に連絡し、緊急措置を行う。				
	【配付者数】 平成26年度実績 3,523人 平成27年度見込み 3,550人 平成28年度見込み 3,900人				
○協力事業者による高齢者見守り協定					
【協定数】 平成26年度実績 10社 平成27年度見込み 14社 平成28年度見込み 18社					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.11	アルバイト	0.00
26決算	15,498	11,326	26,824	8,502	0	4,162	14,160	正規	1.11	アルバイト	0.00
27当初予算	16,977	11,326	28,303	9,932	0	3,693	14,678	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	17,560	11,326	28,886	10,273	0	3,823	14,790	任期付	0.77	合計	1.88

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	150		需用費	消耗品費、印刷製本費	323
	役務費	通信運搬費	68		役務費	通信運搬費	262
	委託料	保健飲料配付委託料	16,633		委託料	保健飲料配付委託料	16,884
	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	126		使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	91
	合計(A)		16,977		合計(B)		17,560

予算増減(B)-(A)	583	主な理由	一般会計の高齢者ひとり暮らし高齢者台帳管理事業を特別会計へ移行することに伴う、需用費、役務費、委託料の増
--------------------	-----	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	認知症サポーター養成事業		新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号				
			予算所管課	福祉部 老年介護室					
			連絡先	(078)918-5166					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課						
	款	地域支援事業費	連絡先						
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度			
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等						
	事業	認知症サポーター養成事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	認知症の人やその家族ができる限り住み慣れた地域のより良い環境で自分らしく暮らし続けられるよう支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	認知症サポーター養成数	認知症サポーター養成講座を開催し、認知症サポーターを養成した人数	平成28年度	人	2700
キャラバンメイト養成数	認知症サポーター養成講座の講師役となるキャラバンメイトを養成した人数	平成28年度	人	50	
事業内容	○認知症サポーターの養成 地域や職場において認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成するため、認知症サポーター養成講座を開催する。 【認知症サポーター養成者数】 平成26年度実績 1,244人 平成27年度見込 1,751人 平成28年度見込 2,700人				
	○キャラバンメイト養成 ※平成27年度より開始 認知症サポーター養成講座の講師役となるキャラバンメイトを養成するため、キャラバンメイト養成講座を開催する。 【キャラバンメイト養成者数】 平成27年度実績 49人 平成28年度見込 50人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	452	0	452	264	0	99	89	任期付	0.00	合計	0.00

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					需用費	消耗品	359
					役務費	郵送料	33
					使用料及び賃借料	研修会会場使用料	60
	合計(A)		0		合計(B)		452

予算増減(B)-(A)	452	主な理由	
--------------------	-----	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	生活支援体制整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-067		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 27 年度	
	目	生活支援体制整備事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱			
	事業	生活支援体制整備事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	ボランティア、社会福祉法人、シルバー人材センター、NPO、民間企業、協同組合等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
地域資源の開発	サロンや配食・見守り、家事援助等地域資源	平成37年度		130	
事業内容	1 実施内容: 生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を配置するとともに協議体を設置することにより、地域の高齢者の支援ニーズと地域資源の状況を把握した上で、それらの見える化や問題提起や、地縁団体等多様な主体への協力依頼等の働きかけ、関係者のネットワーク化、目指す地域の姿や方針の共有を行うとともに、地域の実情に応じた生活支援サービスの担い手の養成やサービスの開発など生活支援サービスの基盤整備に向けた取組を行う。				
	2 実施方法 事業者へ委託し、生活支援サービスのコーディネート機能を有する人の配置を行い、資源開発やネットワーク構築、ニーズと取組のマッチングなどを実施することにより、地域における一体的な生活支援等サービスの提供体制の整備を推進する。				
	3 モデル実施地区 藤江・山手校区				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.07	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	500	588	1,088	293	0	109	686	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	8,000	588	8,588	4,680	0	1,742	2,166	任期付	0.00	合計	0.07

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額		
						27年度当初予算事業費明細	委託料
合計（A）			合計（B）				
		500			8,000		

予算増減 (B)-(A)	7,500	主な理由	
-------------------------	-------	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名 認知症総合支援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-068		
		予算所管課	福祉部 高齢介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 27 年度	
	目	認知症総合支援事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱			
	事業	認知症総合支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 認知症高齢者やその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりの実現を目指し、地域における支援体制の構築を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	認知症初期集中支援チーム訪問件数	認知症初期集中支援チームが対象者宅に訪問した件数	平成28年度	件	50件
事業内容	<p>1 認知症地域支援推進員 地域の団体・組織や介護サービス事業所、医療機関等をつなぐコーディネーターとしての役割を担う認知症地域支援推進員を、地域包括支援センターにそれぞれ1名配置し、その認知症地域支援推進員を中心として、地域における支援体制の構築や医療と介護との連携強化を図る。</p> <p><<委託料>> 東部：3,360千円 西部：3,360千円</p> <p>2 認知症初期集中支援チームの設置 認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の人やその家族に早期に関わり、自立生活へのサポートを行う。また、チーム員会議を開催し、ケースごとの観察・評価内容を確認し、支援方針を検討する。</p> <p>チーム員会議開催費用：549千円</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'付	再任用	その他
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.10	アパ'付	0.00
27当初予算	6,720	840	7,560	3,932	0	1,462	2,166	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	7,269	840	8,109	4,253	0	1,582	2,274	任期付	0.00	合計	0.10

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						27年度当初予算事業費明細	
27年度当初予算事業費明細	委託料	認知症総合支援業務委託	6,720	28年度当初予算事業費明細	報償費	会議出席者謝礼	400
					需用費	消耗品、リーフレット	102
					委託料	認知症総合支援業務委託	6,720
					使用料及び賃借料	会場使用料	47
合計(A)			6,720	合計(B)			7,269

予算増減 (B)-(A)	549	主な理由	認知症初期集中支援チームの設置に係る費用
-----------------	-----	------	----------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護保険給付費準備基金積立事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-069			
		予算所管課	福祉部 高齢介護室					
		連絡先	(078)918-5091					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課					
	款	基金積立金	連絡先					
	項	基金積立金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度		
	目	介護保険給付費準備基金積立金	根拠法令・要綱等	明石市介護保険給付費準備基金条例				
	事業	介護保険給付費準備基金積立事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護保険事業の安定的な運営を図るため、介護保険事業に要する費用の財源が不足した場合に備えて、介護保険給付費準備基金を積み立てる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
年度末基金保有率	年度末基金残高 ÷ (前事業計画期間末の基金残高 - 事業計画における取り崩し予定額)	平成29年度	%	61.9	
事業内容	保険料率算定時の見込を上回る保険給付費等の増加により財源が不足したときに、保険給付費、地域支援事業費及び財政安定化基金拠出金に充当するため、介護保険事業特別会計の歳入歳出決算上生じた剰余金等を基金として積み立てる。 介護保険給付費準備基金保有額 平成26年度末 2,100,000千円 平成27年度末 約1,800,000千円(見込) 平成28年度末 約1,600,000千円(見込)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.22	ｱﾊﾞﾄ	0.00
26決算	235,597	924	236,521	0	0	235,597	924	正規	0.22	ｱﾊﾞﾄ	0.00
27当初予算	16,167	1,848	18,015	0	0	16,167	1,848	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	17,817	1,848	19,665	0	0	17,817	1,848	任期付	0.00	合計	0.22

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		積立金	介護保険給付費準備基金積立金		16,167		積立金
	合計(A)		16,167		合計(B)		17,817

予算増減 (B)-(A)	1,650	主な理由	給付費が予想より伸びなかったため。
-----------------	-------	------	-------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名 一時借入金利子		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-070			
		予算所管課		福祉部高年介護室				
		連絡先		(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課					
	款	公債費	連絡先					
	項	公債費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度		
	目	利子	根拠法令・要綱等		地方自治法			
	事業	一時借入金利子						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法		直営	補助・助成	その他	○
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護保険事業の財源に不足が生じた場合に借入金を充当することにより、事業を円滑に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	執行額	事業の計画的な運営を推進し、一時借入金が発生しないようにする。	平成29年度	円	0
事業内容	介護保険事業の財源に不足が生じたとき、その財源に充てるための借入金の利子を支払う。				
	平成26年度当初予算 1千円 決算額 0円 平成27年度当初予算 1千円 決算額 0円(見込) 平成28年度当初予算 1千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)						
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.01	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他
26決算	0	168	168	0	0	0	168							
27当初予算	1	84	85	0	0	1	84							
28当初予算	1	84	85	0	0	1	84	任期付	0.00	合計	0.01			

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
		償還金利子及び割引料	一時借入金利子		1		償還金利子及び割引料	一時借入金利子	1
		合計(A)			1		合計(B)		1

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	第1号被保険者保険料還付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-071		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	諸支出金	連絡先				
	項	償還金及び還付加算金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	保険料還付金	根拠法令・要綱等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、地方税法、地方自治法、明石市介護保険条例、明石市介護保険条例施行規則			
	事業	第1号被保険者保険料還付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	資格異動や二重払いで保険料の還付が発生するものの、還付申請が決算後に提出された納付義務者。過誤納分の保険料を円滑に還付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	過誤納金の還付金	過年度の介護保険料の過誤納分を返還する	平成29年度	千円	5,233
事業内容	過年度の第1号被保険者保険料過誤納分を返還する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
26決算	3,582	3,384	6,966	0	0	3,582	3,384	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	5,233	3,300	8,533	0	0	5,233	3,300	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	5,233	3,300	8,533	0	0	5,233	3,300	任期付	0.30	合計	0.60

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	介護保険料の還付		5,233		償還金利子及び割引料
	合計 (A)		5,233		合計 (B)		5,233

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
---------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-072		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	予備費	連絡先				
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	予備費	根拠法令・要綱等	地方自治法			
	事業	予備費					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護事業費の不足財源に充当することにより、事業を円滑に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
執行率	事業の計画的な運営を推進するよう、予備費の執行率を低くする。	平成29年度	%	0	
事業内容	介護事業費の財源に不足が生じたとき、その財源に充てる。				
	平成25年度 予算額 1,000千円 平成26年度 予算額 1,000千円 平成27年度 予算額 1,000千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
26決算	0	252	252	0	0	0	252	正規	0.00	非常勤	0.00
27当初予算	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	任期付	0.00	合計	0.00

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	予備費	予備費	1,000			予備費	予備費
	合計（A）		1,000		合計（B）		1,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	認知症高齢者相談事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-013			
			予算所管課	福祉部 高年介護室					
			連絡先	(078)918-5166					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度			
	目	予防費	根拠法令・要綱等	介護保険法					
	事業	認知症高齢者相談事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他		
	1-6 健康づくりの推進			委託	指定管理				
個別計画	新あかし健康プラン21								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	認知症高齢者、又は認知症の疑われる高齢者に対して認知症の診断を行い、その家族・介護者も含めて早期に医療方針や福祉・介護等に関する助言をすることで、在宅ケアを支援し、認知症予防対策を推進する。また、主治医をもたない高齢者や、専門医以外の主治医である場合においても認知症に関する専門相談を受けられる機会を提供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	決算額	医師出務費、委員会・研修会費、事務費	平成28年度	千円	2,216
実績	認知症予防検診事業実人数	平成28年度	人	44	
事業内容	明石市医師会主催の事業				
	① 認知症予防検診事業 明石市医師会館において、認知症予防検診を実施 認知症が疑われる高齢者に対して、精神保健福祉士・精神科医師・内科医師による診察を行い、本人および家族・介護者に対して、相談を実施する。 平成26年度実績：実施回数20回、実人数35人 平成27年度見込み：実施回数21回、実人数39人 平成28年度見込み：実施回数22回、実人数44人				
	② 精神保健相談事業 外出困難な認知症高齢者に対して、精神科医師・保健師（健康推進課、地域包括支援センター）・ケースワーカー（高年介護室）のチームによる訪問を随時実施する。 平成26年度実績：実人数5人 平成27年度見込み：実人数6人 平成28年度見込み：実人数12人				
	③ 在宅認知症高齢者相談補助事業に係る委員会、研修会等を開催する。 平成26年度実績：明石市精神神経科医会にて、意見交換を実施 平成27年度見込み：明石市精神神経科医会にて、意見交換を実施予定				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.31	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	800	1,886	2,686	0	0	0	2,686	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	800	2,542	3,342	0	0	0	3,342	任期付	0.00	合計	0.31
28当初予算	800	2,542	3,342	0	0	0	3,342				

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	負担金補助及び交付金	在宅認知症高齢者相談補助事業	800		負担金補助及び交付金	在宅認知症高齢者相談補助事業	800
合計（A）			800	合計（B）			800

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--